

令和6年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

- * 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額
- * トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	11
		産業未来創造課	21
		企業支援課	43
		通商物流課	57
		雇用・働き方政策課	67
		産業人材課	80
		鳥取県立ハローワーク	90
		販路拡大・輸出促進課	97
		食パラダイス推進課	104
	2 歳入歳出事項別明細書		105
	3 節の明細		113
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	118

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第7号	令和6年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		126
	2 当初予算説明資料		127
	3 歳入歳出事項別明細書		128
	4 節の明細		129
	5 地方債の調書		130

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業未来創造課	131
第3号	長期継続契約の締結状況について	商工政策課他	132

【当初予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	497,252	1,011,728	△ 514,476	20,405		5,258	471,589	
立地戦略課	5,170,925	2,364,821	2,806,104			4,686,708	484,217	
産業未来創造課	2,063,029	1,882,118	180,911	78,797	<17,000> 34,000	290,251	1,659,981	
企業支援課	4,499,955	5,310,342	△ 810,387	365,139		3,066,536	1,068,280	
通商物流課	306,355	223,464	82,891	12,337			294,018	
雇用・働き方政策課	1,018,292	994,872	23,420	290,119		31,886	696,287	
産業人材課	718,915	1,143,555	△ 424,640	450,112	<19,000> 30,000	1,782	237,021	
鳥取県立鳥取ハローワーク	120,624	105,023	15,601	45,861			74,763	
鳥取県立倉吉ハローワーク	14,524	14,487	37	4,461			10,063	
鳥取県立米子ハローワーク	15,875	15,876	△ 1	4,644			11,231	
鳥取県立境港ハローワーク	3,072	3,200	△ 128	418			2,654	
販路拡大・輸出促進課	94,807	89,837	4,970				94,807	
食パラダイス推進課	4,133	3,933	200				4,133	
一般会計合計	14,527,758	13,163,256	1,364,502	1,272,293	<36,000> 64,000	8,082,421	5,109,044	5,145,044 県費負担
【特別会計】								
企業支援課	23,044	43,403	△ 20,359			21,728	1,316	
説明 [主な事業]								
【立地戦略課】	産業未来共創事業 社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業							
【産業未来創造課】	鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業 (新)コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業 (新)とっとり産業総合展示会開催事業(とっとり産業未来フェス) (新)鳥取県版スタートアップ創出事業							
【企業支援課】	(新)物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業 (新)エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 新型コロナ克服特別金融支援事業 コロナ融資に係る経営安定化対策事業 (新)特別高圧電力料金高騰対策支援事業							
【通商物流課】	(新)物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進事業 (新)世界どこでも外需獲得強化事業 境港利用促進事業							
【雇用・働き方政策課】	(新)人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業 「外国人材と共に働くとっとり」推進事業							
【産業人材課】	県内企業の人材力強化に向けたリスキリング実践・定着サポート事業							
【販路拡大・輸出促進課】	(新)鳥取発伝統工芸世界に発信事業							
特別会計								
【企業支援課】	中小企業高度化資金貸付事業費							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課(内線:7212)

1目 商業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働部管理運営費	14,367	13,767	600				14,367	
トータルコスト	71,307千円(前年度70,440千円)〔正職員:6.9人、会計年度任用職員:1人〕							
主な業務内容	部総括・総合調整・人事・組織運営、議会・予算編成・監査、褒章・表彰、鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業振興未来ビジョンを推進するとともに、商工労働部の本庁と地方機関等が連携しながら、施策の普及や企業情報の収集等を進め、商工労働行政の円滑な事業執行を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
鳥取県産業振興未来ビジョン推進費	鳥取県産業振興未来ビジョンの推進に向けた会議の開催等に係る経費	578
商工労働部管理運営費	鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費	100
	企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費(標準事務費)	13,589
	商工労働部長の業務に係る交際費	100
合計		14,367

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・「鳥取県産業振興未来ビジョン」における基本目標である、10年後の「県内総生産2兆円」「製造品出荷額1兆円」の着実な達成を図る。
- ・商工団体・企業等との的確な連絡調整により各種施策の円滑な執行を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和3年度に鳥取県産業振興未来ビジョンを策定し、当面の3年間程度(令和3～5年度)の取組として県内産業の再生と発展に向けたリーディング・プログラムを設定した。
- ・令和5年度は、コロナ禍の影響の長期化をはじめ不測の環境変化を踏まえ、産学官連携の枠組みとして「はばたく!鳥取県産業未来共創会議」を設立し、経済団体や女性・若手経営者などの声を聞きながら、ビジョンの見直しに向けて検討を行っている。
- ・平成8年度から県内産業の振興に功労のあった個人及び団体を対象に「鳥取県産業振興功労知事表彰」を実施し、令和5年度は10名を表彰した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

1目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（商業総務費）	328,596	326,231	2,365	10,280		<雑入> 138	318,178	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 一般職員42名（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員6名（商工政策課、企業支援課）の人件費。</p>								

7款 商工費

2項 工鉦業費

商工政策課（内線：7212）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（工鉦業総務費）	117,592	114,110	3,482			<雑入> 120	117,472	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 一般職員9名、会計年度任用職員5名（立地戦略課）及び定数外職員1名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり SDGs 企業認証推進事業	13,283	15,580	△2,297	4,000		〈寄附金〉 5,000	4,283	
トータルコスト	21,108千円（前年度23,377千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	認証制度運営関連業務、専門家派遣への対応、セミナー関連業務、補助金・企業版ふるさと納税関係業務、学生交流関係業務							

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとりSDGs企業認証」の取得、また認証企業のSDGs経営を支援することにより、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。

※ SDGs : Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 認証チャレンジ企業拡大支援		
SDGs 経営転換支援事業	とっとり SDGs 企業認証に係る相談の受付、SDGs 経営転換に向けたセミナー・ワークショップを開催する。	2,000
専門家派遣による認証支援事業	SDGs 経営を実践する事業者の個別の取組課題に応じて、専門家による伴走支援を行う。 （専門家支援の例） ・環境経営専門家によるエネルギー使用量の把握支援 ・弁護士による内部統制規定の整備 等	
県内学生との交流を通じた認証企業の魅力向上事業	SDGs 感覚に富んだ学生と認証企業との交流の場を設け、新商品・サービスの企画検討やSDGs 経営の磨き上げに学生視点を活用するなど、企業と学生との共創を通じて企業価値向上を図る。	
SDGs 企業認証審査会等運営	外部有識者による認証審査会を運営するとともに、SDGs 推進に向けて商工団体、金融機関及び学術機関等と意見交換を行う。	283
(2) 認証企業を対象とした取組促進支援		
SDGs 経営促進補助金	認証企業が行う、ビジネスによる社会課題解決につながる取組に対し、補助金に併せて「企業版ふるさと納税」により得られた寄付金額を奨励金として支給する。 ・SDGs 経営促進補助金 〔補助対象者〕 認証事業者又は認証支援事業者 〔補助対象経費〕 ビジネスによる社会課題解決に向けた試行・実証等に要する経費 〔補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 1,000千円 ・企業版ふるさと納税ティアアップ奨励金 〔対象事業者〕 SDGs 経営促進補助金の交付決定事業者 〔支給限度額〕 SDGs 経営促進補助金交付決定額と同額まで（最大1,000千円） ・企業版ふるさと納税支援業務委託	11,000
企業自立サポート事業（制度金融費）	認証事業者の新たな設備投資を支援するため、長期の制度資金に特別利率を設定する。 ・新規需要開拓設備資金「SDGs 特別利率」 当初5年間の利率を引き下げる。（通常1.43%→1.00%） ※ 企業支援課「企業自立サポート事業（制度金融費）」において措置	-
合計		13,283

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

とっとり SDGs 企業認証取得事業者数：50 事業者（令和4～6年度累計）

<取組状況・改善点>

これまでに43事業者（第1回公募（R4）：27事業者、第2回公募（R5）：16事業者）を認証し、定期的なセミナー開催、事例集の発行等により制度と認証企業の認知を広げている。引き続き、認証企業の企業価値向上が必要であり社会課題解決型ビジネスへの意識転換やSDGs 感度の高い学生との共創などを進めることにより、取組の深化につなげていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
SDGs 循環経済モデル創出事業	9,000	9,056	△56	4,500			4,500										
トータルコスト	10,565千円（前年度10,615千円）〔正職員：0.2人〕																
主な業務内容	補助金申請受付・審査・交付手続、マッチング支援関連業務等																
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>国際情勢の変動や長期化する物価高騰に見舞われる中、原材料確保等の安定化に向けて、地域単位で資源循環の輪を構築する動きが進みつつある。SDGs（持続可能な開発目標）や脱炭素化にもつながる、県内事業者等による新たな循環経済モデルの創出を図る。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 循環経済モデル構築支援補助金</td> <td> 複数事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルなどの資源循環の仕組みづくりを支援し、循環経済モデルを創出する。 ※水平リサイクル：使用済製品を原料として用いながら、同一用途の製品として再生すること。 [補助対象者] 複数企業・団体等を構成員とするグループ [補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 (想定例) ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用する取組 ・ゴム部品加工時の廃材を再利用する取組 など [補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">9,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 新たな循環経済モデルの発掘</td> <td> (公財)鳥取県産業振興機構や県内大学等と連携し、循環経済に関心の高い企業のニーズ・シーズの掘り起こしや、先進的な取組事例の紹介などの場を設け、新たな循環経済モデルの発掘・創出を図る。 ※商工政策課「とっとり SDGs 企業認証推進事業」の「SDGs 経営転換支援事業」により執行する。 </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">-</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	(1) 循環経済モデル構築支援補助金	複数事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルなどの資源循環の仕組みづくりを支援し、循環経済モデルを創出する。 ※水平リサイクル：使用済製品を原料として用いながら、同一用途の製品として再生すること。 [補助対象者] 複数企業・団体等を構成員とするグループ [補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 (想定例) ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用する取組 ・ゴム部品加工時の廃材を再利用する取組 など [補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円	9,000	(2) 新たな循環経済モデルの発掘	(公財)鳥取県産業振興機構や県内大学等と連携し、循環経済に関心の高い企業のニーズ・シーズの掘り起こしや、先進的な取組事例の紹介などの場を設け、新たな循環経済モデルの発掘・創出を図る。 ※商工政策課「とっとり SDGs 企業認証推進事業」の「SDGs 経営転換支援事業」により執行する。	-
区分	内容	予算額															
(1) 循環経済モデル構築支援補助金	複数事業者が連携して行う、様々な素材の水平リサイクルなどの資源循環の仕組みづくりを支援し、循環経済モデルを創出する。 ※水平リサイクル：使用済製品を原料として用いながら、同一用途の製品として再生すること。 [補助対象者] 複数企業・団体等を構成員とするグループ [補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 (想定例) ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用する取組 ・ゴム部品加工時の廃材を再利用する取組 など [補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円	9,000															
(2) 新たな循環経済モデルの発掘	(公財)鳥取県産業振興機構や県内大学等と連携し、循環経済に関心の高い企業のニーズ・シーズの掘り起こしや、先進的な取組事例の紹介などの場を設け、新たな循環経済モデルの発掘・創出を図る。 ※商工政策課「とっとり SDGs 企業認証推進事業」の「SDGs 経営転換支援事業」により執行する。	-															
<p>※本事業から外部販売可能な製品等が創出された場合は、産業未来創造課「環境ビジネス支援事業」による「県認定グリーン商品」への認定申請に誘導するなど、モデル構築から事業化への展開も支援していく。</p>																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞ 県内事業者等による新たな循環経済モデルを創出し、資源循環と収益性の両立を実現する事業化につなげる。</p> <p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環経済の考え方は、経済安全保障の観点から、希少資源をはじめとした資源確保に資することから、その重要度が増しており、令和5年6月には「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023改訂版」に、産官学で連携し循環経済への移行を推進することが盛り込まれた。 ・本事業は令和4年度から開始し、これまでの2年間で6件の事業を採択した。これらの事業成果の周知も図りながら、関係機関と連携して、新規案件の掘り起こし等を進めていく。 																	

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）サプライチェーンCO2排出量の見える化普及促進事業	3,250	0	3,250	1,625			1,625	
トータルコスト	4,815千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	セミナー等開催、専門家派遣関連業務、学生共創関係業務							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

製品の原材料調達から製造・加工・販売・廃棄までのサプライチェーン上で発生するCO2排出量を把握するため、他社の間接的排出を踏まえた「Scope3（スコープ3）※1」や「カーボンフットプリント（CFP）※2」の見える化を行うことが、欧州を中心に求められ始めている。国内の大手製造業においても、同様の動きが広がりつつある中、県内企業の取引関係の維持・拡大に資するよう、国内外の動向の把握や、導入に向けた取組を普及・促進する。

※1 Scope3…組織単位のCO2排出量のうち、燃料の燃焼等による自社の排出量（Scope1）及び他者が供給する電気等の使用による間接的排出量（Scope2）以外の原材料調達や製品の廃棄等における他者の間接的排出量

※2 カーボンフットプリント（CFP）…原材料調達から生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまでの一連の過程で出た、製品単位のCO2排出量の総量

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
サプライチェーン排出量見える化普及啓発事業	CO2排出量の見える化の必要性やメリットの解説、実際に算定体験を行うワークショップを開催し、県内企業の意識啓発を図る。	1,000
個社別サプライチェーンCO2排出量見える化専門家派遣事業	CO2排出量の算定を体験した企業をフォローアップし、専門家による伴走支援を実施する。 【取組例】 ・自社製品に係るCFP算出の取組を支援 ・CO2排出量見える化の社内浸透に向けた出張セミナーの実施 等	2,000
県内学生とのCO2排出量削減に向けた共創事業	CO2排出量削減に取り組む関心の高い企業と、環境問題への感度が高い県内学生とのマッチングを図り、個々の企業の環境問題対応をテーマとして、改善や新たな取組等の提案・意見交換の場を創出する。 【想定内容】 ・環境配慮製品やサービスの提案 ・企業の環境活動に関する情報発信等への改善提案 ・CO2排出量削減の必要性や取組に対する学生視点の提案・意見交換 等	250
合計		3,250

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業のCO2排出量見える化・削減の取組の加速・拡大

<取組状況・改善点>

国際取引上のCO2排出量の見える化の動きを踏まえて、令和5年6月補正予算により、県内企業の取組を促進するための普及啓発セミナー・算定ワークショップ・個社製品の算定体験講座を実施し、9社が自社の排出量算定に取り組むなどの動きが始まった。今後、サプライチェーン上で見える化の取組が一層求められていくことが想定されることから、普及啓発を行いながら、具体的な行動を促していく必要がある。企業のニーズに応じた専門家の伴走支援等を行いながら、県内企業の取組を後押ししていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課 (内線：7212)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業リスク対策強化推進事業	11,164	12,984	△1,820				11,164	
トータルコスト	15,077千円 (前年度 16,883千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	県内中小企業のリスク対策の促進、事業継続計画 (BCP) 策定等の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多発する自然災害や国際経済変動など、事業者は様々なリスクと隣り合わせにある中、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定・実践を推進し、多様化する経営リスクへの備えを促すことで社会的信用力の向上及びサプライチェーンの維持・強化を図り、県内事業者の事業継続力を高める。

2 主な事業内容

(1) リスク対策の促進 (800千円) (単位：千円)

区分	内容	予算額
BCP普及啓発セミナー	県内事業者のBCP策定意識を高めるためのセミナーを開催する。	100
経営リスク対策セミナー	多様な経営リスクに県内事業者が立ち向かっていくための知識の習得・意識啓発セミナーを開催する。	700

(2) BCPの策定・見直しの推進 (1,725千円) (単位：千円)

区分	内容	予算額
BCP策定ワークショップ	専門家が指導する研修会を開催して、県内事業者のBCP策定を直接支援する。	1,100
専門家相談・派遣支援	BCPに係る相談窓口 (とっとりBCPサポートセンター) を設けて、専門家による個別相談や現地派遣により、事業者のBCP策定等を支援するとともに、商工団体や専門家と連携し、BCP策定意欲を喚起する掘り起こしと、BCP策定済事業者への改善支援を実施する。また、事業者のニーズに基づき、ハザードマップに基づく専門家によるリスク診断等を実施する。	625

(3) BCPの実効性向上・リスク対策強化支援 (8,639千円) (単位：千円)

区分	内容	予算額
BCP訓練演習セミナー	県内事業者が策定したBCPの実効性向上を図るため、実践的な模擬訓練・演習を行うセミナーを開催する。	139
中小企業リスク対策強化補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○一般対策型 (5,000千円) BCPの実効性向上や災害対策強化に係る取組を支援する。(蓄電池、止水板、防災備蓄の整備等) [補助対象者]BCP策定済の県内中小企業者等 [補助率] 1/2 [補助上限額]500千円 (下限額300千円) ○地域連携型 (2,000千円) BCPに基づく地域・団体等の安心安全に資する取組を支援する。(電力の開放、地域向け防災備蓄の整備等) [補助対象者]策定済のBCPにおいて地域・団体等と協定を締結している県内中小企業者等 [補助率] 2/3 [補助上限額]1,000千円 (下限額300千円) ○多様な経営リスク対策型 (1,500千円) サプライチェーンの維持・強化、価格適正化等に係る対策や調査等の取組を支援する。 [補助対象者]パートナーシップ構築宣言を行っている又は行う予定の県内中小企業者等 [補助率] 1/2 [補助上限額]300千円 	8,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

第2期鳥取県国土強靱化地域計画 (令和3～7年度) の令和7年度末時点の目標値：BCP策定件数440件

<取組状況・改善点>

- ・本事業及び国の事業継続力強化計画認定制度の活用等を含め、523件 (令和5年11月末現在) のBCPが策定され、第2期鳥取県国土強靱化地域計画の目標策定数を達成している。
- ・令和6年能登半島地震や令和5年台風第7号災害など、近年毎年のように災害被害が発生しており、事業者の災害対応力の強化は喫緊の課題である。更なるBCPづくりを促進するとともに、策定済のBCPの定期的な見直し・改善の推進や多様な経営リスクへの対応力強化に向け、県内事業者に対する情報提供や支援強化を図っていく必要がある。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課(内線:7212)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業	0	20,000	△20,000					
トータルコスト	0千円(前年度 20,780千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 アフターコロナを見据え、新たな技術等の活用や価値観の変容等を踏まえたグループが行う新規性の高い事業モデル構築の取組を支援する。 令和5年度までの事業実施期間が終了したことに伴い、事業を廃止する。								
(廃止) コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	0	500,000	△500,000					
トータルコスト	0千円(前年度 507,797千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 コロナ禍、エネルギー・原材料価格の高騰の中で、売上や利益回復に向けて前向きな取組を行う県内事業者を支援するため、「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を交付する。 令和5年12月末までの事業実施期間が満了したことに伴い、事業を廃止する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

立地戦略課（内線：7664）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																								
【企業自立サポート事業】鳥取県産業未来共創資金貸付金（大型投資）	4,833	5,100	△267			<基金繰入金> 4,833																																									
トータルコスト	7,181千円（前年度7,439千円）〔正職員：0.3人〕																																														
主な業務内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進																																														
事業内容の説明				【「鳥取県産業未来共創基金」充当事業】																																											
<p>1 事業の目的、概要 県内において工場等の新設又は増設を行う企業の資金調達を支援するため、制度融資を運用する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 制度概要 ○融資対象 鳥取県産業未来共創補助金（大型投資：一般投資型、成長・規模拡大型）又は先端的デジタル活用企業立地促進補助金の認定を受け、県内において工場等の新增設等を行う事業者 ○対象施設等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>業種</th> <th>対象経費</th> <th>融資限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">設備資金</td> <td>製造業、道路貨物運送業</td> <td>土地、建物及び償却資産の取得費</td> <td>50億円 (投資額、雇用増人数等による)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等</td> <td>土地、建物及び償却資産の取得費</td> <td>4億円 (投資額、雇用増人数等による)</td> </tr> <tr> <td>土地、建物、償却資産の賃借料（事業開始から1年間）</td> <td>対象経費又は3千万円のいずれか低い額</td> </tr> <tr> <td>運転資金</td> <td>—</td> <td>人件費、その他操業に必要な経費</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○融資期間 設備資金：15年（据置2年）以内 運転資金：10年（据置2年）以内 ○融資利率(変動金利) 信用保証あり：年1.43%以内 信用保証なし：年1.68%以内 (2) 事業費 利子補給方式 <u>4,833千円</u></p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 制度融資を活用して円滑な資金調達を支援し、企業の大型投資を促進する。 <取組状況・改善点> 平成18年度に預託方式から利子補給方式に移行。大型投資の実行にあたり、資金調達方法として本制度により円滑な資金調達を支援することで、県内投資を促進していく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年度は12月末時点の実績</p>									区分	業種	対象経費	融資限度額	設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 (投資額、雇用増人数等による)	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 (投資額、雇用増人数等による)	土地、建物、償却資産の賃借料（事業開始から1年間）	対象経費又は3千万円のいずれか低い額	運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	融資件数	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0
区分	業種	対象経費	融資限度額																																												
設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 (投資額、雇用増人数等による)																																												
	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 (投資額、雇用増人数等による)																																												
		土地、建物、償却資産の賃借料（事業開始から1年間）	対象経費又は3千万円のいずれか低い額																																												
運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円																																												
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																					
融資件数	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0																																					

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課 (内線: 7664)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	(債務負担行為) 560,000 4,640,674		(債務負担行為) 560,000 2,785,828			<財産収入> 143 <基金繰入金> 4,636,338	(債務負担行為) 560,000 4,193	
トータルコスト	4,697,797千円 (前年度 1,901,629千円) [正職員: 7.3人]							
主な業務内容	事業者等との協議、補助金認定・検査・交付業務、基金に関する収支の管理							
事業内容の説明	【「鳥取県産業未来共創基金」充当事業】 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】							
1 事業の目的、概要	鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金を交付する。							
2 主な事業内容	(1) 産業未来共創事業 759,763千円 (単位: 千円)							
区分	補助対象事業			補助率	補助上限額	予算額		
ア. 産業未来共創補助金 (生産性向上・事業承継等の促進) 県内中小企業者の成長促進、持続的発展に向けた各種成長投資への支援 (新事業展開、事業承継、生産性向上、デジタル化等)								
(1) 新たな企業価値創造型	県内に主たる事業所を有する事業者 (県内事業者) が行う新たな企業価値の創造又は新技術 (DX等) の導入に資する事業			1/2	2,000千円	254,188		
(2) 生産性向上・新技術導入推進型	認定経営力向上計画に基づき、県内事業者が行う経営力強化に資する生産性向上、働き方改革又は新技術 (DX等) 導入に資する事業			1/2 ^{*1}	5,000千円			
(3) 事業承継促進型	事業承継をした県内事業者が行う新たな企業価値の創造等に資する事業			1/2	2,000千円	60,000		
(4) 経営革新型	承認経営革新計画に基づき県内事業者が行う新たな企業価値の創造に資する事業			1/2 ^{*1}	重点分野 15,000千円 ^{*2}	67,091		
イ. 産業未来共創補助金 (県内大型投資の促進) 県内企業の成長に向けた大規模投資等や企業誘致による新規立地への支援 (生産設備の新設、拠点整備等)								
(1) 一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業			1/10 ^{*3}	5億円 ^{*4}	272,484		
(2) 成長・規模拡大型 (重点分野)	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの (先進性を有するものに限る)			1/5 ^{*3}	10億円			
ウ. 産業未来共創研究開発補助金 (研究開発・技術開発投資の促進) 本県の未来を支える新産業の創造に向けた、企業等の調査研究・技術開発等への支援								
(1) 調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ市場調査等の基礎的な調査研究			2/3	1,000千円	20,000		
(2) 研究開発支援型	市場規模・ニーズの把握など基礎的な調査を終え、製品化・事業化に向けてより具体化・深化させるための研究開発 ※幅広い分野における技術・研究開発			1/2	5,000千円	86,000		
(3) 技術革新型	今後の成長が見込まれる分野における技術・研究開発 ・対象: エコカー分野、デジタル先端技術分野、医療機器開発分野 ^{*5}			1/2	5,000千円 ^{*6}			
(4) 未来挑戦型	本県の未来を創る分野として産業未来創造研究会で推進している分野における技術・研究開発 ・対象: 宇宙産業分野、GX分野 ^{*5}			2/3	5,000千円 ^{*6}			
計								759,763

※人材確保・育成経費の補助率は1/2

^{*1} 組合・任意グループ 2/3 ^{*2} 重点分野以外は10,000千円 ^{*3} + 5%加算あり ^{*4} 重点分野の一部は10億円

^{*5} 分野毎に公募・審査を行う ^{*6} 複数企業10,000千円

・ア 産業未来共創補助金 債務負担行為 440,000千円 (令和7~9年度)

・ウ 産業未来共創研究開発補助金 債務負担行為 120,000千円 (令和7~8年度)

(2) (旧制度) 鳥取県産業成長応援補助金 1,485,502千円 (既認定分)

鳥取県産業成長応援条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、産業成長応援補助金を交付する。なお、鳥取県産業成長応援条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

(単位：千円)

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
A 小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組 (商品開発、販路開拓等)	1/2	2,000千円	136,182
B 生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1/2 ^{*1}	5,000千円	
C 成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野 又はその他の分野に係る事業	1/2 ^{*1}	重点分野 15,000千円 ^{*2}	18,838
D 成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額 3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5 ^{*3}	10億円	1,330,482
E 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円 超の大規模な事業	1/10 ^{*3}	5億円	
計				1,485,502

*1 組合・任意グループ2/3 *2 重点分野以外は10,000千円 *3 +5%加算あり

<令和6年度交付見込の主な大型投資(産業未来共創補助金・産業成長応援補助金)> (単位：千円)

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業成長 (成長・一般)	ダイヘン産業機器 (株)、(株)ダイヘン	鳥取市 (大阪府)	半導体市場の拡大に伴う生産能力 増強のための工場増設	4,294,819	200,000 (840,772)
産業成長 (一般)	(株)エースパック、廣川 マテリアル(株)、廣川ホ ールディングス(株)	倉吉市 (大阪府)	環境に配慮した新素材への対応や 生産体制強化のための工場増設	3,331,638	200,000 (500,000)
未来共創 (一般)	(株)澤井珈琲	境港市 (境港市)	コーヒー等の受注拡大に伴う生産 規模拡大のための工場増設	424,604	42,460

(注)年間交付限度額が2億円であり、交付総額が2億円を超える場合には複数年で分割交付を行う。

(3) 産業成長事業社宅整備費補助金 2,000千円 (既認定分)

産業成長事業の実施に伴い、人材確保のために行う社宅整備等に係る費用を支援する。(補助率1/10)

(4) (旧制度) 企業立地事業補助金 391,073千円 (既認定分)

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

(5) 審査会等開催事務費 2,193千円

(6) 鳥取県産業未来共創基金積立金 2,000,143千円

県内の産業の振興及び持続的発展、並びに雇用の維持及び拡大を図るための施策の実施に必要な経費に充てるため、鳥取県産業未来共創基金に積立を行う(うち、143千円は基金運用益)。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

10年後の県内成長目標(製造品出荷額1兆円、県内GDP2兆円)の達成に向け、県内産業の更なる成長を図る。

<取組状況・改善点>

研究開発から生産性向上、成長投資の取組を一体的に支援する鳥取県産業未来共創条例を令和5年7月に新たに制定した。

令和5年度6月補正で基金を創設し、以下のとおり基金の積立を行った。

積立総額：5,000,000千円

令和5年度：3,000,000千円(6月補正)

：2,000,000千円(11月補正)

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

立地戦略課(内線:7664)

1目 工鉱業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
先端的デジタル活用企業立地促進事業	44,299	59,610	△15,311			<基金繰入金> 44,299												
トータルコスト	45,864千円(前年度 61,169千円) [正職員:0.2人]																	
主な業務内容	事業者との協議、補助金認定業務、補助金執行業務、検査業務																	
事業内容の説明				【「鳥取県産業未来共創基金」充当事業】														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助することにより、県内経済の活性化を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 制度概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">補助対象事業</td> <td>ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業</td> </tr> <tr> <td>雇用要件</td> <td>常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 ・人材確保費用(求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等) ・従業員及びその家族の県内への転居費用等(社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費) ・新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率・期間</td> <td>1/2(事業開始から5年間)</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内の5年間で総額750万円かつ雇用増1名につき50万円を限度とする。(ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。)</td> </tr> </table>									補助対象事業	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業	雇用要件	常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)	補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 ・人材確保費用(求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等) ・従業員及びその家族の県内への転居費用等(社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費) ・新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費	補助率・期間	1/2(事業開始から5年間)	補助限度額	1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内の5年間で総額750万円かつ雇用増1名につき50万円を限度とする。(ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。)
補助対象事業	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業																	
雇用要件	常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)																	
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 ・人材確保費用(求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等) ・従業員及びその家族の県内への転居費用等(社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費) ・新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費																	
補助率・期間	1/2(事業開始から5年間)																	
補助限度額	1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内の5年間で総額750万円かつ雇用増1名につき50万円を限度とする。(ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。)																	
<p>(2) 事業費 44,299千円</p> <p>(内訳) ①次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 9件 41,650千円 ②情報通信関連雇用事業補助金 1件 2,649千円 ※①、②については、新規事業認定は終了しており、先端的デジタル活用企業立地促進補助金は、交付申請が令和7年度から行われる予定である。</p>																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 令和6年度に3件の新規認定を行う。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」と「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」を統合して「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に見直しを行った。 ・令和元年度に対象業種等を絞り込む等して「次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金」に見直しを行った。 ・令和3年度に補助対象経費の拡充等を実施した。 ・令和5年7月に人材確保・育成経費の補助対象経費の上限額を引き上げて「先端的デジタル活用企業立地促進補助金」に見直しを行った。 																		

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	(債務負担行為) 25,727 234,297	(債務負担行為) 420,950 119,928	(債務負担行為) △395,223 114,369				(債務負担行為) 25,727 234,297	

トータルコスト 235,080千円（前年度 120,708千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 市町村との協議、申請書の審査、補助金交付手続き

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 工業団地整備支援補助金（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））

市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

（単位：年度、千円）

区分	工業団地名	補助事業期間	事業費	令和6年度 補助対象経費	令和6年度 補助金額
整備に係る 補助	1 河北町（倉吉市）	令和5～令和26	28,480	28,480	14,240
	2 西倉吉（倉吉市）	令和5～令和26	204,308	80,649	40,324
起債償還に 係る補助	1 布袋1（鳥取市）	平成29～令和26	449,610	23,551	11,776
	2 布袋2（鳥取市）	令和6～令和22	46,302	1,023	512
	3 米子インター1（米子市）	令和2～令和8	305,461	41,388	20,694
	4 米子インター2（米子市）	令和6～令和12	800,000	114,286	57,143
	5 灘手1（倉吉市）	平成30～令和18	1,247,400	73,363	54,142
	6 灘手2（倉吉市）	平成29～令和18	453,888	26,686	13,343
	7 須村1（伯耆町）	令和3～令和12	133,101	14,788	7,394
	8 須村2（伯耆町）	令和4～令和12	79,560	8,837	4,419
	9 須村3（伯耆町）	令和5～令和14	46,589	5,684	2,842
	10 日野川の森林（日南町）	令和6～令和13	141,750	5,708	2,854
合計			3,936,449	424,443	229,683

(2) 工業団地整備支援補助金（利息分）（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。

（単位：年度、千円）

工業団地名	補助事業期間	利息総額	令和6年度 補助対象経費	令和6年度 補助金額
1 灘手（倉吉市）	平成27～令和16	123,158	5,111	2,555
2 山手（鳥取市）	平成29～令和19	17,330	355	178
3 布袋（鳥取市）	平成29～令和33	53,192	1,507	755
4 須村（伯耆町）	令和2～令和14	4,563	345	173
5 西倉吉（倉吉市）	令和6～令和26	53,359	1,906	953
合計		251,602	9,224	4,614

【債務負担行為】複数年にわたる利息への補助について債務負担行為を設定する。

（単位：年度、千円）

工業団地名	債務負担行為期間	利息総額	補助対象経費	債務負担 行為額
1 西倉吉（倉吉市）	令和7～令和26	53,359	51,453	25,727

※補助対象経費は、利息総額から地方交付税措置額等を除いた市町村の実質負担額である。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村による工業団地整備の円滑な実施を支援し、企業立地を促進する。

<取組状況・改善点>

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、15団地（鳥取市5、倉吉市4、米子市2、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）に、工業団地整備支援補助金（利息分）は平成26年度の創設以降、4団地（鳥取市2、倉吉市1、伯耆町1）において活用されており、団地整備を推進している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業	(債務負担行為) 20,900 36,350	73,213	(債務負担行為) 20,900 △36,863				(債務負担行為) 20,900 36,350	
トータルコスト	44,175千円(前年度 83,349千円) [正職員:1人]							
主な業務内容	誘致戦略協議、誘致活動、補助金交付業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・県内への若者定住やI・J・Uターンによる持続可能な地域づくりに資するため、事業者、教育機関、行政など全ての関係者が共創し、若い人が就職したくなる企業の誘致に繋がる活動を実施する。
- ・具体的には、市町村や県内教育・学術機関等との共創により、社会・地域課題解決型や研究・開発型の企業誘致を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	予算額
共創型企業誘致の推進	(1)市町村、教育・学術機関等と共創した誘致活動の推進 市町村等との共創による社会・地域課題や地域資源を踏まえた誘致戦略の策定及び戦略に基づく誘致活動及び研究シーズや学生の参画による共同研究・企業誘致等に繋げていくための情報共有など、県内教育・学術機関等との共創による誘致活動を推進する。 (2)誘致促進に向けた情報発信 県外企業等向けの研究シーズの集約・PR資料などによる情報発信を実施する。	600
共創型企業誘致体制等を活用した企業誘致支援制度	上記の共創体制を活用し、中山間地域等をはじめとした県内への社会・地域課題解決型企業のオフィス設置や研究開発型企業の立地を支援する。 (1)とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 鳥取を実証フィールドとして社会・地域課題解決型事業等の先駆的事业に取り組む事業者等のオフィス設置を支援する。 ①事前調査型 補助率:1/2、上限:300千円、事業期間:1年 主な対象経費:交通費、委託費、共同調査費、通信費等 補助要件:県外企業が県内にオフィス設置を検討すること ②オフィス設置型 補助率:1/2、上限:2,000千円、事業期間:2年 主な対象経費:事務所改修・賃借料、機器設備取得費・賃借料、光熱水費等 補助要件:県内企業・団体と連携して事業を推進 (2)研究開発拠点設置支援補助金 ①小規模型 補助率:1/2 上限:5,000千円 事業期間:3年 主な対象経費:拠点賃借料、機器賃借料、研究開発費等 補助要件:研究開発事業を行うこと/雇用2名以上 ②大規模型 補助率:1/2 上限:50,000千円 事業期間:3年 主な対象経費:研究開発費、人材確保・育成に要する経費等 補助要件:・県外本社の研究開発等を行う機能の全部又は一部の県内移転 ・産業未来共創補助金(一般投資型、成長・規模拡大型)又は先端的デジタル活用企業立地促進補助金の認定を受けた事業者	35,750

債務負担行為 20,900千円(令和7~9年度)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

10年後の県内成長目標(製造品出荷額1兆円、県内GDP2兆円)の達成に向け、県内産業の更なる成長を図る。

<取組状況・改善点>

- ・従来から取り組んできたサテライトオフィス誘致をより効果・効率的に行うため、市町村や教育学術機関と共創して実施する仕組みとする。
- ・社会・地域課題解決に資する企業誘致の促進のため、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」の対象事業に「社会・地域課題に資する事業」を追加する。
- ・サテライトオフィス運営者を通じて、県外企業のオフィス利用料を支援する「おためしサテライトオフィス利用支援補助金」を廃止し、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」の「事前調査型」の補助対象経費にオフィス利用料を追加する。
- ・県内において若者定住やI・J・Uターンに資する研究開発や新規事業開発を促進するため、「とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金」の「研究開発拠点設置支援型」と「鳥取県企業分散立地支援補助金」を統合し、新たに「研究開発拠点設置支援補助金」を創設する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	1,095	1,092	3			<財産収入> 1,095		
トータルコスト	1,878千円（前年度 1,872千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	契約・調整事務等							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 鳥取市南吉方（旧三洋電機(株)跡地）にある旧鳥取高等農業学校校舎（以下「旧高農校舎」）の維持管理を行う。 ※旧高農校舎：木造2階建(大正10(1921)年建築)、建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡ 現在、建物は県、敷地は県内企業（(株)LASSIC）が所有。</p> <p>2 主な事業内容 旧高農校舎の維持管理費 ・建物敷地賃借料(所有者((株)LASSIC)から敷地を賃借)、警備委託料、公共料金、清掃委託料、修繕費</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 旧高農校舎を保全しつつ、活用を推進する。 <取組状況・改善点> ・旧高農校舎の建物については、前所有企業(旧三洋電機(株))の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で、企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。 ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業((株)LASSIC(鳥取市))と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった。現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課(内線:7664)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子崎津地区基盤整備 ・維持管理事業	3,048	2,995	53				3,048	
トータルコスト	3,831千円(前年度3,775千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金執行業務、検査業務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 米子市が行う崎津団地の整備事業(承水路維持管理事業)に要する経費の一部を補助し、整備の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容 承水路維持管理事業 米子市に移管した崎津団地承水路(準用河川)の維持管理(水質調査、樋門管理、浚渫、清掃)の費用の2分の1を補助する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 米子市による円滑な事業実施を支援する。</p> <p><取組状況・改善点> ・崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地として整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課(内線:7664)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創活動費	8,716	9,293 (債務負担行為 1,308)	△1,308 △577				8,716	

トータルコスト 90,746千円(前年度 90,717千円) [正職員:8.6人、会計年度任用職員:5.0人]

主な業務内容 事業者との折衝活動、事業者情報等収集及びPR資料作成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産業未来共創事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
産業立地担当参与等の配置 (会計年度任用職員)	県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与及び事務員を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新増設の促進、誘致企業との受発注促進等に向けた取組及び補助金の交付事務等を行う。(産業立地担当参与4名、事務員1名) ・ 県外本部(東京・関西・名古屋)各1名(参与) ・ 商工労働部:2名(参与1名、事務員1名)	— ※職員人件費(工鉦業総務費)で計上
産業未来共創事業等推進費	県内企業の新増設、企業誘致の促進に係る会員制データベースや民間調査会社等からの企業情報の収集、企業立地情報の発信等を行う。 ・ 進出予定企業等の情報収集・調査等に係る経費 ・ 鳥取県企業立地ウェブサイトの運用・保守経費 ・ 一般財団法人日本立地センターの賛助会費	1,275
標準事務費	—	7,441
合計		8,716

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の新増設及び県外企業誘致活動を円滑に推進する。

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い企業の投資の動きが活発化しているため、令和5年7月に新たに「産業未来共創補助金」を創設したところであり、県内企業の新増設案件や地域経済牽引事業の掘り起こしなどの活動も継続しながら、県外本部や市町村等とも連携し、県外誘致の新規案件の誘致活動を増やしていく。
- ・ 県外企業等への情報発信を強化するため、ウェブサイトをはじめ多様な媒体等も活用しながら、誘致活動を展開していく。

(休止)働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	0	35,000	△35,000					
-----------------------------	---	--------	---------	--	--	--	--	--

トータルコスト 0千円(前年度 36,642千円) [正職員:0人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。平成30年9月30日をもって新規認定は終了しており、現時点で交付予定案件の見込みがないため、事業を休止する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

1 項 公営企業支出金

立地戦略課（内線：7664）

1 目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業 （鳥取地区）	197,613	203,744	△6,131				197,613	
トータルコスト	198,396千円（前年度 204,524千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、支出金の支払い							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 企業局の鳥取地区工業用水道整備事業の起債償還額（元金）に対して一般会計からの出資を行い、経営の健全化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取地区工業用水道の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 工業用水道会計の健全化を図る。 <取組状況・改善点> ・工業用水道事業は利用料収入を伴うため、経済性発揮の観点から企業会計により運営しており、企業局と知事部局で役割を分担して当たっている。 （企業局） 低廉で良質な工業用水を安定供給する。 （知事部局） 工業用水道を活用して製造業等の振興を図り、雇用創出を推進する。 ・平成5年度から整備が始まった鳥取地区工業用水道は、平成24年5月から本格供給を開始し、低廉で良質な工業用水道の安定供給を通じ、県東部地区の産業インフラとして企業の経費削減による競争力強化に一定の役割を果たしている。 ・しかしながら、産業専用という性質上、現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工業用水道の公益性に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。 ・なお、昨今の世界的なエネルギー価格高騰の影響により、工業用水道の維持に要する電気料金が高騰し、工業用水道事業の経営を圧迫している。知事部局として、引き続き、県内企業の新増設支援等を通じて、工業用水の利用者数及び利用水量の増加に努めていく。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

産業未来創造課(内線:7663)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	2,928	2,927	1				2,928	
トータルコスト	8,406千円(前年度8,385千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査 補助金支払・検査 審査会 普及啓発 企画・連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県認定グリーン商品の普及や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
県認定グリーン商品普及促進事業	○リサイクル資材等を活用したグリーン商品の審査及び認定を行う。 ○県認定グリーン商品の普及活動を補助支援する。 [補助対象者] 鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会 [補助対象経費] 認定商品の展示会及び商談会に係る会場設営費、会場使用料、輸送費、広告宣伝費、通信費等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 800千円	893
標準事務費	—	2,035
合計		2,928

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和6年度にグリーン商品の新規認定を5件行う。

<取組状況・改善点>

平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和5年12月末時点で59事業者402商品を認定している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EV・CASE参入支援事業	10,795	16,375	△5,580	1,597			9,198	

トータルコスト 27,228千円(前年度25,731千円) [正職員:2.1人]

主な業務内容 委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要
 自動車関連産業は、急速にEVシフト・CASEが世界的に進展しており、100年に一度の変革期とも言われ、特に中国、欧米ではEVシフトが急激に進展していることから、県内産業構造に変化が起きている。
 こうした状況下、本県では令和3年度に脱炭素技術研究会を設立し、その中の「エコカーWG」において、人材育成や技術開発支援等を行っている。
 現在、国内外においては、新たな機能・技術が続々と誕生しており、県内企業では、最新情報の入手が困難なため、自動車メーカーと連携し、技術開発者等からの技術指導などを通じて技術開発を下支えする。
 ※CASE…「Connected」(コネクテッド)、「Autonomous」(自動運転)、「Shared & Services」(カーシェアリングとサービス)、「Electric」(電気自動車)の頭文字をとった造語。

2 主な事業内容 (単位:千円)

区分	内容	予算額
EV実装評価プラットフォーム	EVメーカーと連携して、県内技術をEV実装し、技術評価やユーザー評価を県内企業に還元するプラットフォームを令和5年に協業し、本格的な市場参入に向け研究開発を加速させるため、EV実装した県内企業製品に対して、開発者等からの評価・助言を行う。 [構成員] 県内企業(エコカーWG参画企業等)・県外EVメーカー・県内運営事業者・公設試験研究機関・鳥取県(事務局)等 [仕組み] ①EV実装する試作品の試作・更なる改良など(県内企業) ②EV実装・技術評価(県外EVメーカー) ③試作品実装EVの利用者評価(県内運営事業者) [事業実施期間] 令和4年度～6年度 [総事業費] 17,600千円 上記のプラットフォームに加え、以下の取組により開発を促進する。 1. 評価ドライバーによる官能評価 県内技術等を搭載したEVを、世界レベルの官能評価ドライバーに運転してもらい、官能評価する。 2. 開発者による技術指導 国内メーカーの開発者から県内企業へ技術アドバイスをを行う。 3. EV部品調査事業 他県のEV分解事業と連携して、最新のEV技術を調査する。	8,620
エコカー人材育成事業	EV等のエコカーに特化した知識を県内企業が習得するため、国内メーカーの開発責任者によるセミナーを開催する。	1,500
サステナブルマテリアル(新素材)創出支援事業	エコカー向け新素材部品の加工技術習得に取り組む県内企業に対して、国機関(国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センター(愛知県))と連携し、企業毎に最適な研究員を派遣して支援する。	675
産業未来共創研究開発補助金(技術革新型)	産業未来共創研究開発補助金にエコカー関連技術分野を設置し、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)等のエコカーに関連する技術領域で、車載コンピューティング、軽量化等の部材、インテリア素材(SDGs)等の開発支援を行う。	※産業未来共創事業で措置
脱炭素技術研究会(エコカーWG)運営事業	エコカーWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)	※産業未来創造事業で措置
合計		10,795

3 事業目標・取組状況・改善点
 <事業目標>
 本県の自動車産業を脱炭素型に転換する取組を通じて、経済成長の軸となる産業分野の創出に繋げる。
 <取組状況・改善点>
 ・脱炭素技術研究会(エコカーWG)参画団体数:51企業・団体
 ・エコカーWGでは、国内メーカーによるEVへの必要な技術などセミナーを開催した。
 ・EV実装評価プラットフォームの現在の参加企業は6社で、随時、試作品を開発し実装している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線: 7663)

2目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水素関連技術研究開発事業	17,055	23,000	△5,945	750			16,305	

トータルコスト 24,880千円 (前年度 30,797千円) [正職員: 1人]

主な業務内容 補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

究極のクリーンエネルギーとして脚光を浴びている水素の利活用は、世界的に進展しており、本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、その中の「水素サプライチェーンWG (ワーキンググループ)」の活動を通じて、基礎的知見の共有化を図ってきた。

これを基盤として、県内企業の水素サプライチェーン技術を一層磨き上げるため、県内企業の共同研究等の技術開発支援や、最新技術等の勉強会など人材育成を図っていく。

※ 水素サプライチェーン: 水素供給・利活用に係る、製造から貯蔵、輸送、利用までの一貫した仕組み。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
水素関連技術開発支援事業	県内外企業グループに対して水素関連技術の技術開発を支援する。 【令和4年度採択分(令和4～6年度事業)】 〔件数〕3件〔所要額〕15,555千円 <補助制度概要> 〔補助限度額〕10,000千円〔補助率〕2/3 〔実施期間〕最長24か月 〔補助対象〕原材料費、直接人件費、機械装置・工具器具費等	15,555
水素技術人材育成事業	国内水素自動車メーカーとの連携により、グループ各社等の開発責任者等を招致し、水素エンジン等の技術開発や課題、サプライヤーへの開発ニーズなどのセミナーを開催するとともに、水素の特性や水素燃料電池の構造など、水素の専門技術に関する勉強会を開催する。	1,500
産業未来共創研究開発補助金 (未来挑戦型)	産業未来共創研究開発補助金(GX分野)において、水素・アンモニア等、次世代エネルギー活用技術の開発支援を行う。	※産業未来共創事業で措置
脱炭素技術研究会 (水素サプライチェーンWG)運営事業	水素サプライチェーンWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、県内企業現場における技術課題の共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)	※産業未来創造事業で措置
合計		17,055

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の水素関連技術開発等の支援や人材育成により、成長が期待される水素産業参入を目指す。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)参画団体数: 26企業・団体(令和5年12月末現在)
- ・令和5年9月、国内水素自動車メーカーの協力で、新型FCVをカットニングした車両を展示し、車両構造や燃料電池の素材等を解説した。製造業(燃料電池自動車)約100社が参加した。
- ・水素ドローン・小型水素タンクの開発者による勉強会を開催した。(令和5年6月)
- ・福島県庁及び浪江町とWGを合同開催し、鳥取県内企業経営者と意見交換を行った。(令和5年7月)
- ・水素関連技術を開発している3グループ(水素脆化防止グループ、安全対策技術グループ、大山会)に対して支援している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
脱炭素時代における生産マネジメント推進事業	5,000	4,613	387				5,000	

トータルコスト 12,043千円（前年度10,851千円）〔正職員：0.9人〕

主な業務内容 委託契約事務、関係機関・事業者等の連絡調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

脱炭素技術研究会の下部組織として「TPS実装WG」を令和4年に新設し、トヨタとの連携により、TPSに基づき、県内工場の脱炭素化と収益改善の両立に向けて、人材育成を展開する。県内工場のTPS実装に向けて、経営者層に対する現地研修、管理職に対する指導者管理研修、製造中核人材に対する工場現場研修、現場社員に対する基礎研修を実施する。

※TPS（トヨタ生産システム）…生産現場の「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的になくし、必要な時に必要なだけ良いものを効率良く造るための生産システム。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額		
ベンチマーク研修 （製造中核人材）	県内の製造工場を会場に製造中核人材が参集して、TPSの実装について現場研修を行う。 〔対象者〕 製造中核人材（現場リーダー） 〔場 所〕 県内工場2カ所程度	3,240		
TPS基礎研修 （経営者層・管理職・現場社員）	製造現場におけるTPS導入を促進するため、経営者、管理職、製造現場社員等の対象に応じた基礎研修を実施する。			
	〔対象者〕	経営者	管理職	現場社員
	〔テーマ〕	TPSの本質理解 （自働化、ジャストインタイム等）	TPSに基づく方針管理（現場の見える化、方針づくり、定着・発展方法等）	TPS基礎知識（問題解決手法、品質管理等）
〔場 所〕	トヨタ自動車（株）本社工場	県内で実施（座学研修）	県内で実施（座学研修）	
TPSに基づく県内工場の現状調査事業	TPSに基づく県内企業の工場診断を行い、経営者や工場長等へ助言を行う。 〔対 象〕 TPS実装WG参画企業 〔診断数〕 1社1回（5社程度）	150		
合計		5,000		

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県製造業の生産工程における「脱炭素化」の取組を促す。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会（TPS実装WG）参画団体数：45企業・団体
- ・令和5年に新設したTPS実装WGについては、県内工場の脱炭素化と収益改善の両立に向けて、ベンチマーク研修（現場研修）やTPS基礎研修（座学）を2か年度に亘って実施してきた。
※令和5年度のベンチマーク研修においては、現場研修場所を西部1カ所から東部を追加し、県下2カ所で実施（計12回）している。
- ・令和6年度からは、経営者がTPSの本質等を学ぶ機会として、トヨタ自動車（株）本社工場（豊田市）での現地研修の開催や、管理職を対象としたTPSに基づく方針管理等を学ぶ研修を開催し、県内企業全体でTPSの推進を実施し、生産性向上を通じた「脱炭素経営」の定着を目指す。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業	80,836	32,000	48,836	21,500			59,336	
トータルコスト	88,661千円 (前年度39,797千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
事業内容の説明								【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】
1 事業の目的、概要 宇宙関連産業を本県経済の成長に寄与する産業に育てていくため、鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」を実証の場として必要とする国内外の宇宙関連企業・研究者等に提供するとともに、とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が連携して取り組む宇宙産業の創出に向けた実証への支援や宇宙関連人材の育成を行う。								
2 主な事業内容 (1) 鳥取砂丘月面化プロジェクト 【60,000千円】 (単位: 千円)								
区分	内容						予算額	
【新】月面探査ローバーの学生全国大会開催	大学生チーム等を対象に月面探査ローバーの全国大会をルナテラスで開催し、月面ローバー界の「甲子園」的な聖地にしていくとともに、宇宙人材育成を図る。						10,000	
【新】県内産学官連携によるローバー開発事業	県内の製造業・誘致企業・大学等による産学官連携で、ルナテラスを活用したローバー開発に取り組み、全国に本県の技術力を発信する。 ※初年度となる令和6年度は、連携体制構築、関連技術調査等を実施 (数年かけて段階的にローバー開発を行う事業)						5,000	
ルナテラス発信・利用促進	ルナテラスを広く国内外に認知してもらい、企業等の利用促進を図るため、情報発信や誘致活動を行う。 ○フィールド発信&活用イベント ○宇宙展示会への出展 (国際宇宙産業展など想定) ○大企業・宇宙ベンチャー等が行う実証の誘致 ○月面産業ビジョン協議会への加入						20,000	
ルナテラス運営・メンテナンス	様々な宇宙関連事業者・県内企業等が実証フィールドを活用できるように、フィールド提供者として必要な整備運営を行う。 ○実証試験車両用車庫の整備 ○フィールドを核とした鳥取大学との共同研究費 ○フィールド形状の維持、月面比較データの補強・発信						25,000	
(2) 衛星データ活用・宇宙産業基盤構築 【20,836千円】 (単位: 千円)								
区分	内容						予算額	
衛星データ活用サービス実証事業	衛星データ関連企業等と県内市町村・県部局が連携して、衛星データを活用した地域課題解決に資する実証・サービス開発を行う。						3,000	
衛星データ活用人材育成	鳥取大学と連携し、関連業界への人材供給が期待できる衛星データ活用人材を育成するための講座を開催する。						2,500	
宇宙産業・人材育成事業	将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。 ○星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト ○宇宙産業創出連続講座						5,500	
とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	県内企業が行う、宇宙産業創出に資する実証等を支援する。 【令和4年度採択分】9,836千円 [補助限度額] 20,000千円 [補助率] 1/2 [事業実施期間] 最長24か月						9,836	
とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	とっとり宇宙産業ネットワーク (令和3年11月設立。現在107企業・団体が参加) を運営し、会員企業等が繋がるための交流会等の実施。						※産業未来創造事業で実施	
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> ・鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」を国内外の宇宙関連企業・研究者等に提供することにより、県内企業や学術機関等との連携・協業、県内オフィス開設などを促し、国内における月面探査の拠点化を目指す。 ・とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が、連携して取り組む宇宙関連の実証への支援や県内宇宙関連人材の育成に取り組むことで、鳥取発の宇宙ビジネス創出に繋げていく。								
<取組状況・改善点> ・令和5年7月に「ルナテラス」がオープン。県内外の企業、大学、学生団体などが活用するとともに、県外企業による県内拠点設置や県内企業との取引開始など、産業化に向けた動きが出てきている。 ・鳥取砂丘を活かしたルナテラスの活用を強化するとともに、衛星データ活用にも引き続き注力し、本県ならではの宇宙産業創出に繋げていく。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）フードテック活用食品開発促進事業	11,000	0	11,000				11,000	

トータルコスト 14,913千円（前年度0千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 研究会開催、委託契約・支払手続、関係機関・事業者等との調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内食品関連企業の新分野進出、新規事業立ち上げ等に繋げるために、フードテックを活用した従来にはない新しい食品の加工方法や食品原材料等を開発する。また、海外展開も視野に入れ、食の多様性（ヴィーガン、ハラール、高齢者向け等）に対応した高付加価値の新商品開発等を行う。

※フードテック：「Food」と「Technology」を組み合わせた言葉で、最新の科学技術を活用することにより、従来にはない新しい食品材料や調理方法等を生み出す食の最先端技術。

（事例）未利用資源活用：魚介類（骨、内臓、鱗等）、酒粕、おから、昆虫（コオロギ等） など

新技術開発：培養肉、長期保存技術（冷蔵・梱包）、植物工場、人工養殖 など

多様性対応：ヴィーガン、ハラール、高齢者用・介護用機能性食品、アレルギー など

- ＜食をめぐる諸課題＞
- ・世界的な人口増加に伴う食糧不足
 - ・紛争等に伴う、原材料価格の高騰や安定供給の確保
 - ・SDGsへの関心の高まりにより、廃棄物削減や環境負荷低減等の社会課題解決
 - ・健康・環境志向など消費者の価値観が多様化。（ヴィーガン、ハラール等）

※ヴィーガン：卵や乳製品を含む、動物性食品をいっさい口にしない完全菜食主義者のこと。

※ハラール：イスラム教徒が、イスラム法上で食べることが許されている食材や料理のこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
フードテック研究開発・販路開拓事業	<p>フードテック活用食品の動向・消費者ニーズ等を勘案して、県内で発生している加工副産物等を活用した新食品開発を行う。</p> <p>試作段階では、試食会を開催し、その意見を参考に改善を行う。また、全国規模の展示会に出展し、飲食店・仕入担当者・商社等に対してPR・ニーズ調査を行う。</p> <p>■開発対象 魚介（骨・内臓等）、酒粕、おから、乳製品等のアップサイクル（創造的再生） 〔委託先：（地独）鳥取県産業技術センター〕</p>	11,000
フードテック活用研究会事業	<p>令和5年度に立ち上げたフードテック活用研究会活動として、フードテック食品開発の最新動向やニーズを理解するセミナーや試食会を開催する。また、食品廃棄物・副産物の発生状況と市場ニーズを調査し、ニーズに合致した新食品開発のターゲットを検討する。</p>	※産業未来創造事業で措置

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・新食品の製品化の取組を開始する企業数：5社
- ・廃棄物をアップサイクル食品の原材料として検討を開始する企業数：5社

＜取組状況・改善点＞

- ・（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所（境港市）が令和5年度に県内食品関連企業37社を訪問し、加工残渣の発生状況を調査した結果、当初想定していた魚介、おから、酒粕以外にも、食肉加工残渣、菓子残渣等多くの未利用資源についてのアップサイクルニーズがあることを把握した。
- ・令和5年度は、おから、未利用魚、酒粕、まいたけ、ホエイ、チャフ（コーヒー残渣）のアップサイクル方法等を検討し、12種の新食品の試作を行った結果、数種については県内企業複数社が商品化に興味を示しており、共同研究等を進める計画としている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業	27,630	0	27,630				27,630	
トータルコスト	30,760千円(前年度0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	委託契約事務、連絡・調整、セミナー開催							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 本県をデジタルコンテンツ分野の一大拠点とすることを目標に、クリエイター(創作者)等の人材育成、起業促進、企業誘致等を図って本県産業の柱の一つとして成長させ、若年層の人材流出を防ぐとともに県外・国外からの人材獲得につなげる。 ※デジタルコンテンツの例: eスポーツ(スポーツ競技化した電子ゲーム)やゲーミフィケーション(ゲームの考え方を他の物事に応用すること)に対応したアプリ開発、メタバース(仮想空間)技術を活用したビジネス、VR(仮想現実技術)、デジタルツールを活用したマンガ、アニメなど								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	内容							予算額
「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト	デジタルコンテンツ分野でさらなる飛躍を目指す中核人材を全国から募集して県内活動拠点を提供し、クリエイター育成の実績を有する企業等と連携して人材育成を図りつつ、デジタルコンテンツビジネス創出の拠点化を推進する。 ■事業概要 委託先: (株) 講談社、契約額: 55,176千円(R5~R7) 活動拠点: サインインコワーキングオフィス(境港市) ■支援内容等 ・選定されたクリエイターの活動分野に応じて担当者が個別に伴走支援 ・定期的に、協議・打合せの実施 ・専門家の招聘 ・クリエイターを成長に導く機会の提供 ・生活面のサポート など ■クリエイターの選考等 ①対象分野: マンガ、動画(実写/アニメ)、音楽、ゲームなどデジタルツールを活用した創作 ②募集人数: 5名 ③応募者数: 166名(募集期間 R5.12.6~R6.1.15) ■今後のスケジュール ・R6.3初旬: クリエイターの決定 ・R6.3下旬: クリエイターの移住 ・R6.4: オープニング、創作支援活動開始 ※地元のクリエイターや自治体とも連携・交流しながら事業を実施							26,400
県内クリエイター発掘・成長支援事業	デジタルコンテンツ「出張編集部」(780千円) 地元でクリエイターを目指す人材のスキルアップにつなげるため、デジタルコンテンツ作品の評価やアドバイスをを行う出張編集部をプロジェクト連携企業の協力により開催する。							1,230
	コンテンツ関連セミナー(450千円) 県内のデジタルコンテンツ関連企業等と連携して、地元でのクリエイター輩出に向けた人材育成セミナー等を開催する。							
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> ・本県のコンテンツ産業を振興するため、クリエイターの移住や人材育成によりデジタルコンテンツの中核人材の集積を進め、鳥取県をクリエイターが集結する一大拠点とする。また、人材集積を武器に、県内企業の新事業展開、企業誘致、起業を促進する。 <取組状況・改善点> ・令和4年7月から「鳥取県コンテンツビジネス研究会」を設置し、本県のコンテンツ産業の振興について、県内外の専門家から意見をいただくほか、専門家から個別に意見聴取を行い、コンテンツ産業の振興に資する施策の検討を行ってきた。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来創造事業	4,000	3,000	1,000	2,000			2,000	
トータルコスト	8,695千円（前年度10,797千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	産業未来創造研究会の運営、関係機関・事業者等との連絡調整等							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県では、令和3年度から新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、本県産業の成長軸となり得る成長産業分野への参入等に向けて「産業未来創造研究会」を通じた活動を実施している。

「脱炭素分野（エコカー）」、「脱炭素分野（水素技術）」、「宇宙産業ネットワーク」、「コンテンツビジネス研究会」、「フードテック研究会」に加えて、その他の新分野についても可能性を検討していく。

2 主な事業内容

国内外において今後の成長が見込まれる分野への県内企業の参入や県内への産業集積を図るため、県内企業等の参画を得た研究活動プラットフォーム（産業未来創造研究会）を運営する。

区分	内容
「脱炭素技術研究会」（エコカーWG）運営事業	素材・電装品等の分野で次世代自動車等に対応するため、県内関連企業、学術機関、金融機関等の参画を得て、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
「脱炭素技術研究会」（水素サプライチェーンWG）運営事業	水素分野のビジネス化に関心を寄せる県内企業、学術機関、金融機関等が参加し、先端技術動向にかかる情報共有とともに、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
「とっとり宇宙産業ネットワーク」運営事業	大きく成長する宇宙関連産業に参画する県内企業を支援するため、県内外の事業者がお互いの活動等を共有するなどオンライン・オフラインを活用した勉強会・ワークショップ等の活動を実施する。
「コンテンツビジネス研究会」運営事業	一層市場拡大が見込まれるデジタルコンテンツビジネスについて、県内企業、学術機関等が参画して、人材育成、技術開発等の産業化に向けた活動を展開する。
「フードテック研究会」運営事業	本県の基幹的産業のひとつである食品製造業の高付加価値化を図るため、フードテックを活用した新しい加工方法、原材料等の開発に向けて、最新動向を紹介するセミナー等を開催する。

※今後、本県の産業振興において提起される新たなテーマ設定についても柔軟に対応していく。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

「鳥取県産業振興未来ビジョン」の基本目標の着実な達成を図る。

＜取組状況・改善点＞

産業未来創造研究会への参画状況（参画企業・団体数／令和5年12月末時点）

- ・脱炭素技術研究会（エコカー） 51社・団体（令和3年6月～）
- ・脱炭素技術研究会（水素） 26社・団体（令和3年6月～）
- ・とっとり宇宙産業ネットワーク 107社・団体（令和3年11月～）
- ・コンテンツビジネス研究会 10社・団体（令和4年7月～）
- ・フードテック研究会 10社・団体（令和5年11月～）

※これらの研究会はいつでも参画可能な開かれた組織であり、引き続き参画者の拡大を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業技術力発揮・開発応援事業	13,505	29,100	△15,595				13,505	

トータルコスト 18,200千円（前年度 33,778千円）〔正職員：0.6人〕

主な業務内容 関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな技術創出への挑戦を促し、地域産業の活性化を図るため、県内企業が取り組む事業可能性調査、研究開発、県内大学等と連携して行う調査研究プロジェクト等を支援する。

2 主な事業内容

県内企業技術力発揮・開発応援補助金 13,505千円（令和4年度採択案件の継続分）

（単位：千円）

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
研究開発支援型	基礎的調査を終え、製品化等に向けた研究開発段階の事業を支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：5,000千円) 原材料費、ソフトウェア開発環境使用料、機器・設備使用料、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費、減価償却費、直接人件費、産業財産権導入費、機器・設備・ソフトウェアの購入費等 [事業実施期間] 最長24か月（債務負担行為：令和5～6年度） (継続分) 10,616千円（令和4年度採択分：7件）	<あいサポート・脱炭素枠> 2/3 (5,000千円) <次世代車技術対応枠・一般枠> 1/2 (5,000千円)	10,616
	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試等が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出するプロジェクトを支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有し、県内研究機関(大学・高専・公設試等)との共同事業を県内で実施する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：10,000千円) 「研究開発」に同じ [事業実施期間] 最長24か月（債務負担行為：令和5～6年度） (継続分) 2,889千円（令和4年度採択分：1件）	1/2 (10,000千円)	2,889
合計			13,505

※本補助金は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等を対象とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業の技術力の発揮を通じて、新たな技術創出への挑戦を促す。

<取組状況・改善点>

- ・本事業の前身である「中小企業調査・研究開発支援事業」「革新的技術創出支援事業」では、平成26年の事業創設以降81件を採択し、様々な分野での新商品開発等に繋がっている。
- ・令和5年度からは、鳥取県産業未来共創研究開発補助金へ本補助金を統合し、引き続き研究開発を支援している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとり産業総合展示会開催事業（とっとり産業未来フェス）	30,000	0	30,000	15,000		〈寄附金〉 5,000	10,000	
トータルコスト	33,130千円（前年度0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	全体調整、出展者募集、運営							
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
<p>県内企業等の優れた技術や製品等の展示のほか、デジタル技術等の先端技術もあわせて紹介することで、広く県内外にととりの産業への興味を喚起させて、共創による県内企業の新事業展開や、若者の県内定着などにつなげる。</p> <p>また、2025年の大阪・関西万博開催を契機として、世界に向けて鳥取県発の技術・素材・製品などを発信するとともに、県内企業のSDGsの取組を紹介するなど、万博への機運の醸成を図る。</p>								
<p>＜事業概要＞</p> <p>「モノづくり産業フェア」、「IT等先端技術展示会」、「音楽・アートフェス」等を融合させた、近隣県をはじめ全国からも集客可能な鳥取県版の新たな総合産業発信イベントを開催する。</p> <p>世界的に著名な「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）※」を参考に、異分野複合イベントを目指す。</p> <p>※SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト） 米国テキサス州オースティンで毎年行われている、音楽、映画などのコンテンツと産業の交流等をテーマとした世界最大級の産業と音楽・アートの複合イベント。</p>								
<p>○2025年の大阪・関西万博への機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内先端技術の展示（氷温、染色体工業、きのこ菌床、乾燥地研究等） ・産業未来創造研究会による新産業創造の成果発信（宇宙産業、EV、水素、フードテック、デジタルコンテンツ等） ・デジタル技術等の先進的技術等の紹介 <p>○若者に鳥取県産業の魅力をPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介フェアほか各種イベント等とも連携 <p>○その他、県立美術館開館を視野に、芸術文化と産業の融合をアピール</p>								
2 主な事業内容								
<p>県内企業、研究機関等の取組や製品・サービスの発表を行う展示会と、音楽・アートなどを融合した、総合展示会イベントを開催する。</p> <p>※県内各地区持ち回りで、毎年開催予定。</p>								
<p>＜分野＞</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) モノづくり産業フェア 県内企業・クリエイター・研究機関等による独自の技術・製品のブース展示 (2) IT等先端技術展示会 県内情報関連企業によるIT技術とエレクトロニクスの展示 等 (3) アート・音楽などコンテンツビジネスと、産業分野における新技術・先端技術等を融合・活用した新たな発信 								
<p>＜来場者＞</p> <p>県内外の企業、研究機関、県民（大学生、小・中・高校生） 等</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>＜事業目標＞</p> <p>県内産業・技術への興味を喚起し、県内企業等の魅力を発信する。</p>								
<p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでとっとり産業技術フェアとして、県内企業の優れた技術製品、特産品等を広くPRして販路開拓につなげるイベントを開催していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた。 ・とっとり産業技術フェアは、来場者・出展者から高い評価をいただく一方、企業側にとっては出展の効果が限定的で出展のメリットが薄くなっているため、県内にとどまらず近隣県からも集客できるイベントとして、内容を発展させる。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県版スタートアップ創出事業	債務負担行為 20,000 32,111	0	債務負担行為 20,000 32,111	5,850			債務負担行為 20,000 26,261	
トータルコスト	39,936千円 (前年度0千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 今後の県内産業の担い手となり得る、成長性の高いスタートアップ企業の創出に向けて、成長モデルの創造や起業・新事業創出の後押しとなるコミュニティ形成等を促進することで、起業家予備軍の発掘及び育成、事業化支援を行う。 ※スタートアップ: 投資家等からの出資による資金調達も含めた幅広い手段を選択肢としながら、成長性の高い新規ビジネスを創出する者(起業間もない者はもちろん、既存の別事業を持つ経営者や、後継ぎ経営者等も含む)								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	内容							予算額
鳥取県版スタートアップエコシステム醸成事業 (TORIGGER-NEXT)	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」	起業家予備軍を対象にビジネスプラン構築に向けたアイデアを見出すための伴走支援を行う。					3,200	
	地域起業家アクセラレーションプログラム	地域に根ざしたビジネスを志す起業家や起業家予備軍を対象に、スモールビジネスに留まらない成長性のある事業プランへの磨き上げに係るプログラムを実施する。 ※アクセラレーション: 起業家が短期間で事業を成長させるために活用する取組。					4,000	
※エコシステム: 元々は生物の「生態系」を意味し、起業家の創業から成長、成功に至る各プロセスで必要なサポート等が得られる自律的な循環を意味する。	トップスターター育成プロジェクト	成長を求める県内起業家・起業家予備軍が、全国トップレベルのスタートアップ育成プログラムに選考されて参加する経費を支援する。					960	
	とっとり起業家コミュニティ形成事業	起業家等のネットワーク拡大や新規事業の事業化促進を目的とし、悩みや新たなアイデアを共有・相談でき、事業化に必要な知識や情報、ロールモデルに触れる場を創出する。					4,500	
スタートアップ創出加速化補助金	本県産業を牽引する可能性を秘めた成長性の高いスタートアップビジネスの事業化や事業拡大に向けた事業推進経費を支援する。 (1) 事業化促進型 鳥取県から他都道府県や海外に展開できるような成長性の高いビジネスプランの事業化を目指す者について、事業立ち上げに係る経費を補助する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 2,000千円 [事業実施期間] 最長24か月(債務負担行為: 10,000千円(令和7~8年度)) (2) 事業拡大型 事業性・成長性が投資会社から評価され、出資を受けた事業者の事業拡大に向けた経費を補助する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長36か月(債務負担行為: 10,000千円(令和7~9年度))							19,451
合計								32,111

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村・商工団体との連携による地域創業: 1,500件 (令和元~6年度)

新規性・成長性の高い起業: 50件 (令和2~6年度)

<取組状況・改善点>

- ・平成23年度以降、起業家育成プログラムで141計画の事業プラン構築を支援するとともに、起業に向けた補助金(地域課題解決型企業支援補助金、起業創業トライ補助金)で94件を支援した。
- ・また、創業融資利用者への負担軽減(利子補給等)を897件行った。
- ・令和5年度には中国経済産業局等が全国・世界に羽ばたく有望なスタートアップ企業として選定した企業22社のうち、鳥取県から2社が選定された。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業家育成応援事業	69,663	93,144	△23,481	10,076		<基金繰入金> 31,450	28,137	

トータルコスト 81,401千円（前年度104,840千円）〔正職員：1.5人〕

主な業務内容 補助金申請相談・申請受付・審査・交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

【「鳥取県産業未来共創基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

これからの鳥取県を担う起業家の裾野拡大・育成に向けて、起業家予備軍の掘り起こしから支援機関等とのネットワーク構築、事業化支援等の取り組みを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
設立・開業一年後支援金	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者：法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本公庫)利用者：法人(100千円)、個人(50千円)	31,450
スタートアップ応援事業補助金	令和3年度末までの創業融資利用事業者に当初3年間の利子補給を行う（継続166件分）。 なお、本補助金の新規採択は令和3年度末で終了しており、令和4年度以降の創業融資利用事業者に対しては、設立・開業一年後支援金で支援している。	12,571
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕2,000千円 ・補助金 20,000千円（2,000千円×10件） ・審査会経費 154千円	20,154
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画を支援する。 〔補助率〕1/2 〔補助限度額〕3,000千円 〔事業実施期間〕最長24か月 ※令和4～5年度交付決定分の令和6年度分執行予定額：5,488千円 ※令和6年度からは、スタートアップ創出加速化補助金（事業化促進型）に統合。	5,488
合計		69,663

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村・商工団体との連携による地域創業：1,500件（令和元～6年度）

新規性・成長性の高い起業：50件（令和2～6年度）

<取組状況・改善点>

平成23年度以降、起業家育成プログラムで141計画の事業プラン構築を支援し、スタートアップ応援事業補助金で834件、設立・開業一年後支援金で63件の支援を行った。また、地域課題解決型起業支援補助金で31件を支援したほか、起業創業トライ補助金などで62件の起業を支援した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション新事業創出事業	6,000	12,000	△6,000	3,000			3,000	

トータルコスト 11,478千円(前年度17,458千円) [正職員:0.7人]

主な業務内容 委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍を契機とした市場環境の変化へ対応し成長を図ろうとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業(革新的ベンチャー)等」とのマッチング創出を推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までを行う体制・新製品・ビジネスモデル開発をオープンイノベーション(※)手法を用いて支援する。

(※)オープンイノベーション:自前主義にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用し、その結果としてイノベーション(革新的な事業)や新たな市場を生み出していく手法。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
【新規】とっとりイノベーターズピッチ[委託事業として実施]	<p>自社の強みを生かして既存事業とは異なる新分野で新たな事業に挑戦しようとする県内企業と、全国から公募した技術やアイデアを持つスタートアップ等企業をマッチングし、複数企業が共創することによる新事業創出を促進する。</p> <p>○事業説明会の開催(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県内企業の参加を募るため、事業説明会を実施する。 ・県内企業の強み・新事業構想を事前に集約する。 <p>○事業者間のマッチングの場の創出(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と相乗効果をもたらす技術やアイデアを持つ企業を全国から公募する。 ・県内企業と公募企業の協業等の繋がりをつくる。(各支援機関とも、伴走支援などで連携する) <p>○事業成果報告会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で創出された事例を他の県内企業に横展開し、一層の機運醸成を図るため、事例・成果の発表機会を設ける。 ・新たな異分野交流の場として、併せて、交流会を開催する。 	6,000
オープンイノベーションコーディネーター配置等事業〔(公財)鳥取県産業振興機構への委託事業〕	<p>(1)オープンイノベーションコーディネーターの配置 各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター(1名)」を(公財)鳥取県産業振興機構に配置する。</p> <p>(2)オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施 プロジェクト構築・推進に向けた研究会、県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。</p> <p>(3)新たな技術・アイデアを有する企業等の検索 異分野交流プラットフォームを構築し、オンライン及びオフラインでの直接交流、情報交換・協業を促進する。</p>	—

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

共創による新事業創出:6件

<取組状況・改善点>

- ・オープンイノベーションの手法による新事業創出を推進するため、(公財)鳥取県産業振興機構にサポート体制を構築し、新製品・ビジネスモデル開発を支援している。
- ・また、令和5年度まで実施してきた異分野交流「とっとりインダストリーMix」プラットフォーム構築事業によって、県内におけるオープンイノベーションの機運の高まりも見られ、より発展的に具体的なマッチング機会を提供し、オープンイノベーションによる新事業創出を促進する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業基盤・DX化事業	46,267	46,349	△82	3,144			43,123	
トータルコスト	52,527千円(前年度56,485千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要				<p>「鳥取県産業振興未来ビジョン」の実現に向けて、本県産業の成長軸となり得る分野への「未来への投資活動」を実施するに当たり、これを支える基盤の一つとなる「産業DX」の県内事業者への導入を推進する。</p>				
2 主な事業内容				(単位:千円)				
区分	内容						予算額	
DXの裾野を広げるワークショップ型支援事業	業種等に応じて共通する課題の解決に向けて、DX導入を具体的に検討・実践する企業を支援し、その成果を普及していく。 ■ワークショップ(研修会)開催(10回程度)						8,000	
デジタルニューフロンティア推進事業	AI、ビッグデータ、データサイエンスなどのデジタル技術を活用して、新たなサービスの構築、新製品の開発、新分野への進出等の事業成長に向けた取組に対して、外部専門家による伴走支援を実施。						10,028	
先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。(令和5年度以前採択の継続分) ※本年度から「産業未来共創研究開発補助金」で対応 【令和4年度採択分(令和4～6年度事業)】5,000千円 【令和5年度採択分(令和5～7年度事業)】5,000千円 [補助限度額]10,000千円 [補助率]1/2 [事業実施期間]最長24か月						10,000	
製造業スマートファクトリー化推進事業	<p>[製造DX化推進人材育成研修事業] (3,400千円) AI、IoT、ロボット等を製造現場に導入する方法や活用方法等を実習形式で学ぶ技術研修を開催する。</p> <p>[DX人材育成教材開発事業] (2,550千円) 県内企業がAIやロボットの開発を行う人材を社内で育成するための教材を開発する。</p> <p>[DX実装専門家派遣事業] (3,000千円) DX導入に係る企業が抱える課題を解決するために、技術的な指導・助言を行う専門家を派遣する。</p>						8,950	
セキュリティ体制構築支援事業	自社で継続的にセキュリティ対策が行える体制を構築するため、セキュリティポリシー作成や人材育成等を行う企業を支援する。 ■体制整備支援 [補助限度額]300千円 [補助率]1/2 (10件)						3,000	
未来人材育成事業	<p>[先端技術人材交流・育成拠点化事業(大学生)] (1,599千円) 県内学術機関(大学)において、大学生を対象としたIoT人材育成プログラム(セミナー、教材開発・学生向け実践展開)を実施する。</p> <p>[先端技術人材・IoT活用スキル育成事業(高校生)] (1,200千円) 県内高校生等を対象とするIoTスキル向上を行う授業を外部専門家等に委託して実施する。</p> <p>[IoTスキルアップチャレンジ事業] (2,220千円) 小学生から社会人までを対象に、IoT技術の裾野を広げるスキルアップイベント(ハンズオン支援・アイデアソン等)を開催する。</p>						5,019	
「とっとりDXラボ」運営	「とっとりDXラボ」を通じたDX推進活動を行う。(DX導入・展開セミナー、総会、事例発表会等)						1,270	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> DX導入推進を通じて、県内事業者の経営基盤強化を図る。</p> <p><取組状況・改善点> ・平成29年11月に県内事業者への先端ICT技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置した後、令和3年には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、令和6年1月末現在117企業・団体が参画している。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業	3,024	3,024	0				3,024	
トータルコスト	3,807千円(前年度3,804千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託関連事務 関係機関との連絡調整等							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 県内ICT(情報通信技術)企業の経営基盤及び競争力強化に向け、企業が取り組む人材育成(在職者・小中高生向け)を支援し、県内ICT産業の振興を図るとともに、未来人材育成を推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p>								
	区分	内容						予算額
1	情報通信産業における人材育成支援事業補助金 [在職者向け人材育成]	県内ICT企業の従業員に対して、実践的内容の人材育成を企業間共同で行う際の経費を支援する。 [補助対象者] (一社)鳥取県情報産業協会 [補助率] 1/3以内						2,100
2	情報通信産業における未来人材育成事業 [小中高生向け人材育成]	○児童生徒のICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室等を開催する。 [委託先] (一社)鳥取県情報産業協会 [所要額] 824千円 ○県内小中高生を対象としたプログラミングコンテストの優秀者に知事賞を交付する。 [所要費] 100千円(知事賞副賞)						924
合計							3,024	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ごとに必要な研修の実施を支援し、県内ICT企業の人材基盤強化を図る。 小中高生に向けたプログラミングをはじめとするICTスキルに触れる機会を創出し、ICT産業への関心や、将来的な県内ICT産業への就業等につなげる。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信産業における人材育成支援事業補助金(在職者向け人材育成)は、平成22年度から継続実施しており、令和5年度はシステムエンジニアに求められる問題解決スキルほか69コースを実施した。 情報通信産業における未来人材育成事業(小中高生向け人材育成)は、平成29年度から継続開催しており、令和5年度は、ロボットプログラミング体験会(WRO Japan 2023 鳥取予選会)を開催し、県内の高校から2校(5チーム)、小学生2名が参加した。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	11,670	11,474	196	520			11,150	
トータルコスト	25,755千円（前年度25,509千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金交付手続、普及啓発、知的財産評価、関係機関・事業者等との連絡調整等							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 人材育成及び事業者の取組支援等により、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に定める知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。								
2 主な事業内容 （1）知的財産を意識した活動を行うことのできる風土づくり [補助先：（一社）鳥取県発明協会]（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
県民発明奨励	○鳥取県発明くふう展の開催等を支援する。[補助率] 1/2 ○県知事賞の表彰を行う。（県実施）						607	
[委託先：（一社）鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
発明チャレンジコンテスト開催	小中学生等から発明の企画を募集し、大学関係者及び県内企業関係者等から評価やアドバイスを受けるコンテストを実施する。						357	
イノベーション教育の普及促進	啓発資料を作成し周知を図る。						24	
（2）知的財産の創造等に関わる人材の基盤整備								
区分	内容						予算額	
啓発イベント・セミナー	県内企業向け産業デザインセミナーや商標権に関するセミナーを開催する。						114	
[委託先：（一社）鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
県内企業と連携した「発明楽」授業の実施（企業連携出前授業）	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」の考え方を基に県内企業の技術・製品を学ぶ企業連携出前授業を実施する。						659	
（3）事業者が取り組む技術開発・販路開拓等の推進に必要な支援 [補助先：（公財）鳥取県産業振興機構]								
区分	内容						予算額	
外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。[間接補助事業者] 県内中小企業者等 [間接補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円/事業者						720	
[補助先：（一社）鳥取県発明協会]								
区分	内容						予算額	
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。[補助率] 10/10						7,689	
（4）県自らが有用性の高い知的財産を創造								
区分	内容						予算額	
県有知的財産マネジメント委員会開催等	○県有知的財産の取得・活用について有識者による評価・検討を実施。 ○特許出願及び登録、弁理士相談等に係る経費を措置する。						1,500	
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 知的財産の創出・活用環境の整備を通じて、県内産業・人材の成長発展を促す。								
<取組状況・改善点> ・鳥取県知的所有権センターを中心として、知財の取得・活用に関するサポートを行うほか、各種表彰制度や児童・学生向けの出前授業等により、知財に関する普及啓発等に取り組んでいる。 ・海外特許・商標・意匠出願に係る経費を補助し、県内企業の知財を活用した海外ビジネス展開を積極的に支援している。 ・県有知的財産の状況（令和5年10月時点） 特許16件、意匠5件、商標111件								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
トライアル発注推進・情報発信事業	7,864	10,621	△2,757				7,864																
トータルコスト	10,994千円(前年度13,740千円) [正職員:0.4人]																						
主な業務内容	申請相談、トライアル発注製品選定、関係機関・事業者等との連絡調整、情報発信等																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>トライアル発注製品選定制度により、県内事業者が開発・製造する製品等を県機関が試行的に購入・利用して製品等の改良を促すとともに、販路開拓のきっかけづくりを支援する。併せて、関係機関と連携して県内発の製品・特色ある技術等を広く県内外に向けて発信し、製品等のさらなる改良と販路開拓につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トライアル発注推進事業</td> <td>新規性・独創性等の基準を満たす県内事業者の製品等を「トライアル発注製品」に選定し、県機関で発注するとともに使用後の評価を事業者に報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。 [トライアル発注選定品登録期間] 選定から24か月</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>情報発信事業</td> <td>県内事業者の製品・技術等への興味・関心の喚起を目的として、製品展示等による情報発信を行う。</td> <td style="text-align: right;">(標準事務費で対応)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>標準事務費</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>※トライアル発注製品の選定においては、中小企業者以外のNPO法人、就労継続支援事業所等の様々な製品等も幅広く含める。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 令和6年度にトライアル発注の選定を6件行う。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年8月に「バックアップ型トライアル発注制度」創設以来、これまでに172製品を選定した(令和5年12月末時点)。このうち109件については県機関から発注を受けており、使用后評価を通じて改良等に活かされている。 令和3年度に県立高校図書館等を会場とした県内企業の製品・技術等の展示を実施するなど、県内企業製品等の情報発信を行っている(標準事務費対応)。 									区分	内容	予算額	トライアル発注推進事業	新規性・独創性等の基準を満たす県内事業者の製品等を「トライアル発注製品」に選定し、県機関で発注するとともに使用後の評価を事業者に報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。 [トライアル発注選定品登録期間] 選定から24か月	2,593	情報発信事業	県内事業者の製品・技術等への興味・関心の喚起を目的として、製品展示等による情報発信を行う。	(標準事務費で対応)	その他	標準事務費	5,271	合計		7,864
区分	内容	予算額																					
トライアル発注推進事業	新規性・独創性等の基準を満たす県内事業者の製品等を「トライアル発注製品」に選定し、県機関で発注するとともに使用後の評価を事業者に報告し、製品の改良・販路開拓につなげる。 [トライアル発注選定品登録期間] 選定から24か月	2,593																					
情報発信事業	県内事業者の製品・技術等への興味・関心の喚起を目的として、製品展示等による情報発信を行う。	(標準事務費で対応)																					
その他	標準事務費	5,271																					
合計		7,864																					

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬・医療産業のゆりかご形成事業	債務負担行為 5,059 18,943	債務負担行為 5,059 28,791	△9,848	9,381			債務負担行為 5,059 9,562	

トータルコスト 25,203千円(前年度38,928千円) [正職員:0.8人]

主な業務内容 関係機関・事業者等との連絡調整、セミナー開催等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した創薬や、県内で進む医療機器開発の取組を一層推進し、本県の次世代産業として創薬・医療関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- ・創薬及び医療機器開発等の関連分野を集約し、産学官が連携して「とっとりメディカルバレー研究会」を立ち上げる。今後、研究会を中心に本県が目指すべき方向性についての意見集約、及び研究会発の新たな取組へとつなげていく。
- ・医療機器開発に取り組む県内事業者の支援を行うため、支援体制を整備する。
- ・鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む事業者、及び県内に事業所を持ち医薬品の開発を行う事業者に対して研究開発の支援を行う。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
1 とっとりメディカルバレー研究会運営事業	鳥取県内のバイオ創薬、医療機器等関連産業の次なる展開へ向けて、鳥取大学等の高等研究機関、医療機関、支援機関、医療機器等関連企業、市町村等による「とっとりメディカルバレー研究会」を立ち上げる。 ※鳥取大学医学部と連携を強化して、本県の医療関連産業の産業化を目指す。	1,000
2 医療機器分野参入啓発促進勉強会	医療機器等関連産業・医工連携における県内企業へ向けた連続講座を開催する。医療機器等関連産業・医工連携の実際に製品化した事例紹介や、事業化に必要な基礎的な知識を体系的に学び、新規参入の促進を目指す。 ・医療機器分野参入促進勉強会:全5回程度	1,500
3 医工連携推進体制の整備	・医工連携コーディネーター配置((公財)鳥取県産業振興機構:1名) ・「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活動支援 ・専門家招聘(医療機器分野参入、開発、海外展開等の各段階に対応した専門家) ・医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援 ・県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援 ・商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成	16,263
4 バイオ産業支援(審査会経費)	認定事業者の認定審査(審査会開催(1回)に要する委員報酬及び費用弁償)	180
5 バイオ産業支援資金利子補助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 [事業実施期間] 5年間(60月)(新規1件分) (債務負担行為:3,235千円(令和7~11年度))	-
6 バイオフロンティア施設利用料補助金	とっとりバイオフロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 [事業実施期間] 3年間(36月)(新規1件分) (債務負担行為:1,824千円(令和7~9年度))	-
合計		18,943

※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

※従来の補助金については、鳥取県産業未来共創研究開発補助金で措置。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県発の染色体工学技術等を活用したバイオ・創薬関連産業、及び医療機器関連産業の創出を図る。

<取組状況・改善点>

- ・染色体工学技術は、当初想定されていた創薬支援ツール分野に加え、バイオ医薬品(抗体医薬品)分野、遺伝子・再生医療分野への展開も図られており、とっとり創薬実証センターでの創薬化も期待されている。引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。
- ・鳥取大学医学部、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県等の医工連携の取組により、県内企業が医療機器分野へ参入し、医療現場のニーズに基づき開発された製品の中から上市した案件も出てきている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	(債務負担行為) 17,292	(債務負担行為) 378,670	(債務負担行為) △361,378		<17,000>		(債務負担行為) 17,292	県費負担
	131,963	95,316	36,647	5,979	34,000		91,984	108,984

トータルコスト 139,788千円(前年度103,113千円) [正職員:1人]

主な業務内容 事業計画書及び報告書の審査、業務報告書の確認、指定管理料支払手続、施設設備管理等

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。

また、平成23年度の開設から10年以上が経過し設備の老朽化が進んでいることから施設の修繕を行い、新たな研究促進を支援する。

(施設概要)

所在地 米子市西町86番地(鳥取大学米子キャンパス内、平成23年4月26日開設)

構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡

主な施設 1階 研修室、オープンラボ、2階 管理室、共同実験室(機器分析、細胞実験等)

3階 実験室、居室、動物飼育室

実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
指定管理料	(1) 指定管理者 (公財) 鳥取県産業振興機構 (2) 指定管理期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日(5年間) ・令和6年度委託料75,734千円(委託料総額378,670千円) ・人件費増額分2,163千円、物価上昇分2,160千円、光熱費9,892千円(委託料に加算) (3) 人件費等に係る債務負担行為 ・期間:令和7年4月1日～令和11年3月31日(4年間) ・人件費及びその他の事業費の総額17,292千円(4,323千円/年)	89,949
賃借料	鳥取大学への賃借料(バイオフロンティア底地)	440
施設修繕事業	バイオフロンティア建物の外壁補修工事、調湿装置設置工事	41,574
	合計	131,963

※債務負担行為を設定した令和5年度当初予算以降に、民間給与及び物価指数に3%超の大幅な上昇が見られたことから、これを踏まえて人件費及び物件費等(修繕費を含む)を増額する。(令和7～10年度分も同様に増額するため、債務負担行為を追加する。)また、光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数の伸びを考慮して令和6年度分を算定した。

【参考】次期指定管理に関する指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費 : 令和6年度当初予算において、令和5年度民間給与実態調査を反映した単価で再算定を行う。令和7年度以降は、民間給与実態調査を基に積算した人件費が、令和6年度当初予算時と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等 : 令和6年度当初予算において、令和5年度当初予算編成時からの鳥取市物価指数の伸びを反映し再算定を行う。令和7年度以降は、令和6年度当初予算時と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費 : 今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

施設の適切な管理運営により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・とっとりバイオフロンティアは令和3年度で開設から10周年を迎えた。今後、染色体工学技術やバイオ関連企業の事業化に向けたマッチング支援等に取り組むとともに、平成30年4月には隣接地にとっとり創薬実証センターが開設されるなど環境も整い、更なるバイオ産業集積に向けた成果発現が期待される。
- ・新型コロナ拡大以前は、国内だけでなく海外のバイオ系大型展示・商談会に出展支援を実施。創薬ベンチャー等が持つ資源と海外の大手製薬会社とのマッチングの支援を図り、海外の製薬企業との共同開発等への道筋を広げた。
- ・とっとりバイオフロンティアの入居状況(令和6年1月末現在)
1階 オープンラボ(染色体工学共同研究拠点) 1/1室
3階 貸居室 4/4室、貸実験室 4/4室、貸動物飼育室 3/4室

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	631,559	609,299	22,260			<貸付金元利収入> 253,801	377,758	

トータルコスト 638,602千円(前年度616,316千円) [正職員:0.9人]

主な業務内容 運営費交付金等交付事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成支援等を実施する(公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」)の事業運営に必要な経費(人件費、事業費及び施設の修繕等)を支援し、中小企業支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等を支援する。 <基幹事業> 1. 管理運営費 259,008千円 ・基幹事業に係る人件費(正職員等48人分) (242,799千円) ・庁舎管理費 (16,209千円) 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 ・専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援) ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ・受発注情報の収集・取引斡旋 ・商談会開催、専門展示会への出展 ・商品開発、IoT導入等に係る各種研修会開催 等 3. 支援体制整備 33,603千円 ・職員旅費、情報機器システム保守料 等	349,400
産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。 ・貸付期間:令和6年4月1日~令和7年3月31日 ・償還財源:入居企業からの入居料等	253,801
産業振興機構施設整備事業	施設の老朽化等に伴う維持補修に要する経費を補助する。 <公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金> [補助率] 10/10 [整備内容] トップライト屋根他改修工事	28,358
合計		631,559

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小企業の新規取引数の増加

<取組状況・改善点>

- ・機構が中小企業支援に係る機能強化を図り、経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくため、個別に県からの補助又は委託を受けて実施してきた基幹的業務のうち、機構の設立目的の観点から引き続き機構自らが担うべき事業について、可能なものから、令和2年度以降、順次、運営費交付金への集約を図ってきている。
- ・令和3年度に、県内企業海外展開サポート事業の一部及びニューノーマル(新常態)型海外需要獲得強化支援事業の一部を、令和4年度に、とっとり国際ビジネスセンター運営事業の基幹人件費を運営費交付金に統合した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業(生産性革命)	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円(前年度9,238千円) [正職員:0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 観光産業のDX化に向けて、県内宿泊業者と協力して構築した「とっとり宿泊予報プラットフォーム」(各旅館単位の半年先までの宿泊者数予測を行うシステム)利活用の促進を図り、観光産業の生産性を高め収益改善を図る。 実証研究の段階が終わり、普及の段階に入ったため、廃止とする。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

5目 産業技術センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	901,216	858,085	43,131				901,216	

トータルコスト 903,564千円（前年度 860,424千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 運営費交付金等交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等、評価委員会の運営等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）の運営に必要となる経費について、運営費交付金及び運営費補助金を交付するとともに、地方独立行政法人法に基づいてセンターの業務実績の評価等を行うため、（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2 主な事業内容

（1）（地独）鳥取県産業技術センター運営費交付金 869,399千円

ア 業務費 314,768千円（技術支援、研究開発等企業支援業務並びに組織運営に係る経費）

イ 燃料・光熱費 65,821千円

ウ 人件費 488,810千円（役職員の人件費、退職手当、共済費等に係る経費）

【運営費交付金の算定ルール】

○業務費：

（A）業務の効率化：毎年度、運営費交付金（業務費のみ）を前年度比1%減額。

（B）組織運営インセンティブ：評価結果を基に運営費交付金（業務費）を前年度比△2.0%～+2.0%の範囲で増減。

※S評価（+2%）、A評価（+1%）、B評価（±0%）、C評価（-1%）、D評価（-2%）

⇒令和6年度（A：▲1%）+（B：+1%）=±0%

○燃料・光熱費：予算要求の年の4月～8月までの実績値+前年度の9月～3月までの実績値を計上。

○人件費：予算算定上の定数（役職員58名分）に基づく給与、共済費、退職手当等人件費を計上。

（2）運営費等補助金 31,080千円

ア センター利用料減免補助金 4,000千円

センターが、県内の小規模事業者（従業員20名以下）を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免した場合の減免相当額分を補助する。

イ 運営費補助金（施設設備整備・修繕） 27,080千円

〔対象経費〕施設設備の整備・修繕等

〔補助率〕10/10以下

区分	内容	予算額
電話システム更新工事（全施設）	3施設で共通使用している電話システム主装置のメーカーサポートが終了し、故障時の修理が不能となるため更新する。	8,094
直流電源装置更新（鳥取施設）	停電時のバックアップとして使用する直流電源装置の内蔵蓄電池の劣化が進んでいるため更新する。	13,200
廊下他床材修繕（境港施設）	食品開発研究所の本館廊下及び部屋の塩化ビニール床タイルの修繕を行う。	5,786
計		27,080

（3）（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会の開催 737千円

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標（主なもの）＞（第4期（H31（R1）～R4）のKPIの達成状況）

- ・企業訪問件数：2,500社→第4期実績：2,969社（達成率119%）
- ・利用企業満足度：「満足」80%以上→第4期実績：99.2（達成）
- ・技術移転件数：60件→第4期実績：68件（達成率113%）
- ・人材育成メニューの充実：参加企業数800社→第4期実績：1,607社（達成率201%）
参加者数1,600名→第4期実績：2,360名（達成率148%）

＜取組状況・改善点＞

- ・センターが保有する技術・研究成果・人材が、県内企業の技術力向上や課題解決などに着実に貢献し、企業課題解決に向けた技術支援や研究開発、企業支援のマネジメント、業務運営が総合的に機能し、第4期中期目標期間に掲げた全KPIで目標を達成した。
- ・第5期中期目標期間（R5年度～R8年度）においては、県「産業振興未来ビジョン」を道標として、産業未来創造研究会等、県施策及び産業振興機構や大学等との連携を一層強化していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線: 7658)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業	300,000	0	300,000	300,000				
トータルコスト	301,565千円(前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金支給事務等							
事業内容の説明				【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>物価高騰等による厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準以上の賃金上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に直接資する設備投資、人材育成等を支援し、経済の好循環を実現していく。</p> <p>また、既存事業の産業未来共創補助金を活用する県内中小事業者に対しても本事業を活用できるようにすることで、県内中小事業者の経営力向上の取組を一体的に支援する。</p>								
2 主な事業内容								
物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金(300,000千円)								
補助対象者	県内に主たる事業所を有する中小事業者のうち、以下に取り組む者 ①一人当たり平均給与支給額(※)の3%以上の引上げを行う者 ※全ての従業員の賃金が951円以上である事業者が対象 ②価格適正化につながる「パートナーシップ構築宣言」を行う者 ※各事業者(発注者)が行う適正発注推進宣言							
補助対象経費	生産性向上を図るための設備投資(省力化・自動化のための機械装置等購入費、改修・修繕費、リース料等)、人材育成等に要する経費等							
補助率	1/2(一人当たり平均給与支給額の引上げ率が5%以上の場合は2/3)							
補助限度額	2,000千円(従業員数に応じ1人あたり100千円。最大2,000千円)							
申込期限	令和6年6月末							
事業実施期限	令和6年12月末							
(参考) 国の主な支援(※金額は、本県適用の場合の額) ・業務改善助成金: 事業場内最低賃金が900円~950円の労働者のいる事業者が30円以上の賃上げを実施する場合(補助限度額 最大600万円、補助率 最大4/5)								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 物価高騰に負けることなく賃金上げを実施できる県内経済の基盤を構築する。								
<取組状況・改善点> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月から「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を四次にわたり募集し、約3,200件(約36億円)の申込があり、順次補助金の交付を行っている(事業実施期限は令和5年12月末)。 ・令和4年9月から「賃金アップ環境整備応援補助金」を四次にわたり募集し、約30件(約27,000千円)を補助した(事業実施期限は令和6年2月末)。 ・令和5年11月補正で「物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」(募集期間: 令和6年3月末まで)を創設し、県HP、金融機関、商工団体等関係機関、新聞折り込み広告等様々な方法で周知を図っている。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）小規模事業者の自走化伴走支援事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	

トータルコスト 11,565千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 制度検討、セミナー開催事務、専門家委託事務、関係機関との調整等

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

社会環境が急速に変化する中、経営に不安を抱える県内小規模事業者が将来的な事業承継も想定し、経営の立て直しや経営力強化を図り、着実に前進していけるよう、商工団体と専門家（中小企業診断士、税理士等）による集中的な伴走支援を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
経営力強化伴走支援事業	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を担う事業者の中長期的な成長・発展に向けて、肝となる経営課題の見極めから経営戦略の策定・実行まで、商工団体と専門家によるチームで集中的に伴走支援を実施する。 ※商工団体は、集中的な伴走支援終了後のフォローアップを実施する。 ・環境変化に対応していく戦略を立てるきっかけとしてもらうためのセミナーを開催する。 <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家活用に係る委託料 セミナー開催費用 	10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

小規模事業者を取り巻く環境が急速に変化する中においても、経営課題を解決して自走していけるようにするため、経営の立て直しや経営力強化の取組を集中的に支援し、地域産業の継続・発展を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・商工団体では従来から県内事業者に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を実施している。
- ・令和5年度から、新たに商工団体と専門家がチームを組み、コロナ禍で経営基盤が傷んだ卸小売業や飲食業等の県内小規模サービス事業者を対象に短期間、集中的に伴走支援の実施を開始した。
- ・令和6年度は、支援対象を製造業・運輸業・建設業などにも拡充する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線: 7658)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的事業承継推進モデル構築事業	23,484	31,494	△8,010	2,000			21,484	
トータルコスト	32,092千円(前年度35,393千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整、委託契約事務、関係機関・事業者との連絡調整等							
事業内容の説明	【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】							
1 事業の目的、概要	<p>中山間地域の事業承継促進モデルの構築、民間プラットフォームを活用した起業希望者とのマッチングなど、事業者の状況に応じた事業承継支援を行うとともに、現経営者や後継候補者等に対し将来の事業承継に向けて具体的な行動を促すための環境整備を行う。</p>							
2 主な事業内容								
(1) 中山間地域の持続に向けた事業承継推進モデル構築事業(継続)								(単位: 千円)
区分	内容						予算額	
事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施	中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※事業期間3年間(3年目) ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するため交付金で支援						16,584	
合計							16,584	
(2) 「起業型」事業承継推進モデル構築事業(継続)								(単位: 千円)
区分	内容						予算額	
民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチングの実証	民間事業者と連携し、後継者不在事業者の情報をインターネット上に公開して全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を実施する。						4,000	
I J Uターン起業人材発掘プログラム	県外在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。							
合計							4,000	
(3) 事業承継スクール事業								(単位: 千円)
区分	内容						予算額	
現経営者の承継準備支援事業	現経営者を対象に、将来の事業承継に備えて「承継しやすい会社」に磨き上げることを目指す講座を開設する。						1,300	
後継候補者の承継準備支援事業	層の厚い親族・従業員承継候補者を対象に、「承継が楽しみな経営者」への成長を目指し、企業経営のポイントを会得する連続講座(スクール型)を開設する。						800	
提案型支援者育成による承継準備支援事業	採算面の視点だけでなく地域特性や社会の趨勢等も踏まえた広い視野で適切なアドバイスができ、事業承継の悩みを受け止められる者を育成するため、商工団体・金融機関・土業者等を対象に支援者育成講座を開設する。						800	
合計							2,900	
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
県内事業者の事業承継のための取組を支援することで、県内産業の持続的発展を図る。								
＜取組状況・改善点＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・国は、平成27年5月に鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターを開設し、専門支援機関として事業承継に関する相談を受け、事業者の状況に応じた支援を実施している(累計支援実績(R5.12月末時点): 相談 1,300件、成約 186件)。 ・県では、令和3年度に実施した実態調査の結果に基づき、令和4年度は鳥取県商工会連合会等と連携した中山間地域の事業承継支援のモデル構築や後継者不在事業者の情報をオープンにして全国の起業希望者とマッチングする取組により第三者承継も含めた事業承継支援の強化に取り組んでいる。 ・事業承継を促進するため、鳥取県、鳥取県商工会連合会及び日本政策金融公庫の3機関が「事業承継支援に関する連携協定」を締結(R4.12.23)した。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	873,655	873,655	0				873,655	
トータルコスト	886,175千円（前年度886,130千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を支援する。

《実施体制》

区分	実施機関
商工会・商工会連合会	単位商工会（18ヵ所）、産業支援センター（3ヵ所）
商工会議所	中小企業相談所（1ヵ所×4団体）

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

（単位：千円）

団体	区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
商工会・商工会連合会	人件費	522,586	522,586	0	交付対象職員 115名
	事業費	77,792	77,792	0	
	小計	600,378	600,378	0	
商工会議所	人件費	233,150	233,150	0	交付対象職員 48名
	事業費	40,127	40,127	0	
	小計	273,277	273,277	0	
計	人件費	755,736	755,736	0	交付対象職員 163名
	事業費	117,919	117,919	0	
	合計	873,655	873,655	0	

(2) 交付金対象事業

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①経営支援専門員等の設置 ②経営、金融及び税務等のきめ細かな支援 ③適切な支援体制の整備 ④小規模事業者等支援施策の普及 ⑤後継者等の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ⑥経営の革新に資する支援 ⑦起業・創業、事業承継・円滑な事業廃止等の支援 ⑧地域経済の活性化に資する事業活動の支援 ⑨倒産の未然防止等の経営安定対策 ⑩その他経営支援の推進 |
|---|--|

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

小規模事業者等に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を積極的に行う。

<取組状況・改善点>

- ・平成18年度に従前の補助金を交付金化し、商工団体の自主性を活かした施策展開や効果的な支援の立案等を可能とした。
- ・小規模事業者等に対して、経営・事業計画の策定、金融・税務、雇用・労働等、きめ細かな経営サポートを展開し、経営課題の解決に向けた取組を支援するとともに、経営状況の悪化に対する迅速な資金調達支援や、企業経営の改善・体質強化を目的とした専門家派遣など、外部環境に対応した柔軟な支援を行った。
- ・円安、エネルギー・原材料価格の高騰などの新たな経営課題に対応するため、生産性向上（経営革新）、新事業への展開、販路開拓などアフターコロナを見据えた支援を含む幅広い支援を行った。
- ・社会のニーズに対し適切に事業者を支援していくため、経営支援専門員等の一層の資質向上を図っていくことが重要である。また、創業、事業承継や各種計画策定等において事業者に対する支援後のフォローアップにもより一層力を入れていく必要がある。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業連携組織支援交付金	104,012	100,485	3,527				104,012	

トータルコスト 112,620千円（前年度 109,062千円）〔正職員：1.1人〕

主な業務内容 交付金交付事務、連絡調整事務、中小企業等協同組合法に係る所管行政庁が実施する事務（設立、定款変更の認可等）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、組合・企業連携支援等に要する経費を支援する。

【中小企業団体中央会の役割】

- ・ 協同組合等の連携組織を通じて中小企業を経営支援し、産業基盤の底上げを図る。
（個々の中小企業では解決困難な課題を組織の力で解決する。）
- ・ 外部経営資源を結びつけて既存組合を活性化させ、組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。
- ・ 産業構造の変化等に対応できる連携組織の重要性を普及し、組織化を促進する。

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
人件費	79,759	79,759	0	交付対象職員 14名
事業費	24,253	20,726	3,527	新会館をモデル事例とする脱炭素化への取組等に係る経費を増額
計	104,012	100,485	3,527	

(2) 交付金対象事業

- ①連携推進専門員等の設置
- ②組合等の設立、管理及び経営等の支援
- ③連携推進専門員等の資質向上
- ④組合等への施策普及及び情報提供
- ⑤組合及び地域産業の実態調査
- ⑥組合等が行う共同事業等への支援
- ⑦組合等の設立による新規創業の支援
- ⑧その他連携組織に係る支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小企業組合等に対して、中央会が設立・運営支援、組合・企業連携支援、連携組織を通じた中小企業の経営支援等を実施することで、組合及び組合傘下の中小企業者の経営力向上を図る。

<取組状況・改善点>

○補助事業の交付金化

平成25年度に創設した「経営力強化緊急支援事業補助金」を平成27年度より交付金化し、事業費を増額した。販路開拓や新事業展開などを目的とした連携の推進や組合人材育成をより機動的に実施できるようにした。

○特定地域づくり事業協同組合の設立支援

人口急減地域特定地域づくり推進法（令和元年成立）において、地域づくり人材の確保・活躍を推進することを目的に設立する特定地域づくり事業協同組合について、地元市町村及び事業者に対する設立支援を実施している。

○鳥取県と中央会の連携協定の締結

中央会の新会館整備を契機に、中小企業組合及び組合員等への経営支援強化及び県内の脱炭素化の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的に連携協定の締結（R5.9.7～R8.3.31）を行った。

本年度新たに中央会が実施する新会館をモデル事例とする脱炭素化に係る普及啓発の取組や地域の課題解決に資する取組等について支援していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	2,400	2,400	0	1,200			1,200	

トータルコスト 4,748千円（前年度 4,739千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 補助金交付事務 実施状況確認・指導 成果取りまとめ

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。

2 主な事業内容

商店街振興組合等が行う、まちなか振興を図るための事業に対し、市を通じて補助する。

（対象地域：各市の商店街等及び商店街等と一体性を有する隣接地域）

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率（上限額）	予算額
環境整備等支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施するための事業 【補助対象経費】 施設改修費、広告宣伝費、施設改修に伴うイベント開催費等	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額（上限3,000千円）	1,000
出店促進支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事業であって、商工団体より事業の継続性が高いと判断され、当該商工団体の継続的な経営支援を受ける事業 【補助対象経費】 店舗改修費、広告宣伝費、専門家指導費等	中小企業者		
にぎわい創出支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資するイベント等を実施する事業（新たな取組に限る。） 【補助対象経費】 (1) イベント開催費、広告宣伝費 (2) クラウドファンディングで資金調達する場合の手数料等	商店街振興組合等	(1) 市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額（上限300千円） (2) 補助率は(1)に同じ（上限150千円）	1,400
	合計			2,400

※地域課題

- (1) 少子化 (2) 高齢化 (3) 安全・安心 (4) まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
- (5) デジタル化（キャッシュレス化） (6) 地産地消
- (7) その他各地域において広く認識されている固有課題

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○中心市街地など商業集積地域では、店舗閉鎖・移転等が進行しており、商業・居住エリアである、まちなか（商店街とその周辺地域）振興の観点から、地域課題に対応した商業・サービス機能強化や環境整備を図る。

<取組状況・改善点>

○国の中心市街地活性化等の各種補助事業の上乗せ補助により、これまで各地域の商店街の特性に応じた地域課題の解決に資する環境整備や出店促進の支援を行ってきた。

○令和4年度からは、コロナ禍により変容した生活様式に対応したイベントなどの新たなにぎわい創出の取組を補助対象に加えることで、まちなか振興を図った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商業振興費	3,969	4,067	△98				3,969	

トータルコスト 18,054千円（前年度 18,102千円）〔正職員：1.8人〕

主な業務内容 大規模小売店舗立地法関係業務、中心市街地活性化協議会等への参画、市町村・関係機関との連絡調整、商店街振興組合連合会への補助金交付

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内事業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	73
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	43
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費	81
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	1,319
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費	469
その他事務費	—	1,984
合計		3,969

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○大規模小売店舗の届出事務や青年経済団体への加入により、地域商業の動向を適切に把握し、振興を図る。

<取組状況・改善点>

○大規模小売店舗立地法の運用、審議会の運営

諮問案件がない場合も年1回は審議会を開催し、庁内での協議状況等を報告する。また、法の運用に対して意見をいただく機会としている。

○商店街振興組合指導事業

商店街振興組合連合会による管内商店街の指導に対する経費を補助する。

○県職員青年経済団体加入事業

東中西部の青年経済団体各1団体に県職員が加入し、同団体の活動に参加している。

(廃止) 商工団体ブロック大会等開催費補助金	0	500	△500					
------------------------	---	-----	------	--	--	--	--	--

トータルコスト 0千円（前年度 1,280千円）〔正職員：0人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本年度は該当する大会が開催されないため廃止する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	6,939	0	6,939	6,939																		
トータルコスト	8,504千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																					
主な業務内容	利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介																					
事業内容の説明				【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】																		
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>エネルギー・原材料価格の高騰による県内中小事業者への悪影響が長期化することが想定されるため、地域経済変動対策資金に「令和6年度エネルギー・原材料価格高騰対策枠」を創設し、県内中小事業者への資金繰りを支援するとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化（最長3年間）を引き続き実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込受付期限は、令和6年6月末までとする。 ・市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。 <p>【鳥取県地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰対策枠）の内容】</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象者</td> <td>エネルギー・原材料価格高騰に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金を取りまとめを行う場合に限る。）</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2億8,000万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内（据置3年以内を含む）</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.43パーセント</td> </tr> <tr> <td>信用保証料率</td> <td>年0.23～0.68パーセント（9区分）</td> </tr> <tr> <td>融資枠</td> <td>15億円</td> </tr> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>地域経済に大きな影響を及ぼす経済環境の変化に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小事業者の資金需要に即応できる体制を整える。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から令和5年度にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、物価高騰克服に向けた切れ目ない資金繰り支援を行っている。 <p>〔融資実績〕676件 10,810,587千円（令和3年10月から令和5年12月までの累計）</p>									融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少	資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金を取りまとめを行う場合に限る。）	融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）	融資利率	年1.43パーセント	信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）	融資枠	15億円
融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少																					
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金を取りまとめを行う場合に限る。）																					
融資限度額	2億8,000万円																					
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）																					
融資利率	年1.43パーセント																					
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）																					
融資枠	15億円																					

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ克服特別金融支援事業	2,441,048	3,633,789	△1,192,741			<基金繰入金等> 2,441,048		

トータルコスト 2,444,178千円（前年度 3,636,908千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2、3年度に実施した無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた県内中小事業者等の経営安定化等に資する無利子無保証料の資金を引き続き運用する。（利子補助及び保証料補助） （単位：千円）

	予算額	財源内訳		
		基金繰入金	補助金※	
利子補助	R2年度分コロナ対応	1,655,846	1,636,480	19,366
	R3年度分コロナ対応	195,723	195,723	0
	計	1,851,569	1,832,203	19,366
保証料補助	R2年度分コロナ対応	453,501	453,501	0
	R3年度分コロナ対応	135,978	135,978	0
	計	589,479	589,479	0

※独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金受入

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

資金使途	運転資金、設備資金、借換資金		
融資上限額	3億円	融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	・売上15パーセント（個人事業主及び鳥取県中部地震被災企業向け資金の借入金を借り換える事業者の場合は5%）以上減少の場合 ・当初5年間0%、6年目以降1.43%		
	・上記以外の場合 当初5年間0.7%、6年目以降1.43%		
保証料率	最大10年間0%		

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受ける県内中小事業者等の円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・無利子無保証料の融資は、国の申込期限（R3.3末）後も本県は感染動向を踏まえR4.3末まで申込を継続し、最終の融資実行は、11,303件、2,021億円（借換除く。）となった。※融資残高（R5.12月末時点）：1,412億円
- ・無利子無保証料の融資等の既往借入金に対しては、引き続き金融機関等に対して返済緩和等の柔軟な条件変更対応を求めるほか、返済負担を軽減した期日一括返済型資金や既存の低利低保証料率の資金により資金調達を円滑化するとともに、今後ゼロゼロ融資の無利子期間終了を見据えて借換資金の新設や借入企業に対するフォローの強化を図っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コロナ融資に係る経営安定化対策事業	56,850	19,664	37,186				56,850	
トータルコスト	76,463千円（前年度 37,398千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰り安定化に向けた資金制度の構築、運営 連携支援に係る各種調整・進捗管理、外部専門家の派遣 							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、借換資金の新設により中長期的なスパンで経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援し、また、商工団体、金融機関等の関係機関が連携した本県独自の支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、ゼロゼロ融資借入事業者等の事業継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) (新) コロナ克服特別借換資金の新設（37,186千円）内訳：利子補助28,125千円、保証料補助9,061千円

【制度概要】

目的	ゼロゼロ融資の返済本格化を見据え中長期的な資金繰りの安定と経営力向上を図る。		
融資枠	100億円	融資上限額	2億8千万円
融資期間	最長15年（据置5年以内含む。）		
融資利率	区分	特別利率	一般利率
	10年以内	当初3年間 1.20%（4年目以降1.43%）	1.43%
	10年超	当初3年間 1.40%（4年目以降1.60%）	1.60%
※専門家を活用して策定した経営改善計画をとっとり企業支援ネットワーク等が認めた場合に特別利率を適用			
保証料率	年0.45%～1.08% ※国制度の状況によりさらに引き下げる場合あり		
経営改善計画モニタリング	金融機関と経営の安定や収益力改善が図られる目標が定められた計画を策定するとともに、金融機関は計画の進捗状況についてモニタリングを行う。		
損失補償	信用保証協会の代位弁済額のうち信用保険による補てん額を控除した額の1/2について損失補償を行う〔債務負担行為〕		

(2) とっとり企業支援ネットワーク連携支援事業（19,664千円）

ゼロゼロ融資借入事業者等の資金繰りの安定や経営改善を図るため、とっとり企業支援ネットワークによる支援を拡充する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター）	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワークを運営する。	5,664
【拡充】外部専門機関の活用	経営改善、財務分析等を行うための専門家派遣経費への支援を拡充して、事業者負担を軽減する。 〔1計画当たり〕300千円まで（従来100千円まで） 〔1事業者当たり〕1,200千円まで（従来1,000千円まで） ※併せて以下支援メニューの組合せを柔軟化 ・経営診断、経営改善計画等策定支援 ・企業の現状分析、経営課題抽出・分析支援 ・資本金劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 ・県内外に商品を販路開拓する代行活動支援	14,000
合計		19,664

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小企業等の資金繰りを支援するとともに、関係機関と連携して事業継続、成長を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・ゼロゼロ融資後も、金融機関等に対し柔軟な条件変更対応の継続要請や期日一括返済型資金の創設等により資金調達の円滑化を図るとともに、とっとり企業支援ネットワークを活用して関係機関が連携して中小企業者等の経営・金融支援を行ってきた。
- ・ゼロゼロ融資の返済本格化を見据え、借入事業者のモニタリングを強化し、支援が必要な事業者を掘り起こし、連携支援を行っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線: 7658)

3目 金融対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	375,618	386,051	△10,433			<基金繰入金 333,191、 貸付金元利収入 42,427> 375,618		
信用保証料負担軽減補助金	249,262	235,139	14,123			<基金繰入金> 249,262		

トータルコスト 639,748千円 (前年度636,005千円) [正職員: 1.9人]

主な業務内容 制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等

事業内容の説明

【「鳥取県産業未来共創基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業内容

- ・ 県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利、低保証料率の資金を引き続き運用する。
- ・ 相当程度の被害・悪影響を与えた災害や地域経済変動に係る融資に対し、市町村と協調し県内中小事業者等へ利子相当額を補助する。

<各制度融資の融資枠等〔令和6年度新規融資実行枠300億円〕>

(単位: 千円)

分類 (資金名)		新規融資実行枠			予算額 (利子補助)
		令和6年度	令和5年度	増減	
新規	創業 (創業支援資金等)	2,350,000	2,350,000		79,706
	通常 (小口、小規模事業者等)	3,300,000	3,300,000		
	新規投資 (新規事業展開、新規需要開拓設備等)	6,300,000	6,300,000		
	資金繰り (経営体質強化等)	10,060,000	15,660,000	-5,500,000	
	緊急対応 (地域経済変動、災害等緊急対策)	6,600,000	6,600,000		
	承継、再生 (事業承継支援資金、再生支援資金)	690,000	690,000		
	特定目的 (働き方改革、災害対応力強化等)	700,000	600,000		
継続	18年度以降実行分	-	-	-	174,750
	17年度以前実行分 (預託)	-	-	-	42,427
特別金融支援 (事業者向け利子補助)		-	-	-	78,735
合計		30,000,000	35,500,000	-5,500,000	375,618

<資金区分ごとの保証料補助率等>

(単位: 千円)

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 (信用保証料補助金)
一般	0.45%~1.90%	0.11%~1.45%	0~0.20%	0.07%~1.22%	新規 64,114
事業承継支援資金 (特別)	0.20%~1.15%	0.00%~0.29%	0.00%~0.12%	0.20%~0.74%	継続 185,148
中小企業小口融資	0.50%~2.20%	0.11%~0.48%	0.10%~0.20%	0.29%~1.52%	
合計					249,262

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中小事業者等を取り巻く環境の変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルス感染症や燃油、エネルギー価格の高騰などの事象に対する県内中小事業者等への影響を踏まえながら、機動的に資金発動し、市町村と協調した資金繰り支援を実施してきた。

(融資実績) R1年度: 188億円 (うちコロナ融資 41億円)、R2年度: 1,900億円 (うちコロナ融資 1,687億円)

R3年度: 316億円 (うちコロナ融資252億円)、R4年度: 171億円

R5年度 (R5.12月末時点): 105億円

- ・ コロナ融資に係る経営安定化のための借換資金創設に伴い、経営再生円滑化借換特別資金を廃止する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	1,402	1,190	212			<財産収入> 608	794	
トータルコスト	5,315千円（前年度 5,089千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	貸金業監督等事業（新規・変更等登録事務、立入検査、苦情・相談対応） 割賦販売業監督等事業（報告徴収、立入検査） 金融関係事務（案内パンフレット作成、商工団体・金融機関等との意見交換会開催、制度金融説明会の開催・派遣） 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業（基金の管理・運用）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の運営等、金融関係業務の実施に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 貸金業監督等事業（302千円） 県知事登録業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 ・ 県知事登録業者：2業者（令和6年1月末時点）</p> <p>(2) 割賦販売業監督等事業（130千円） 割賦販売法に基づき、前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対する監督業務を行う。 【前払式特定取引】 消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けることができる取引である。 【個別信用購入あっせん】 販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。</p> <p>(3) 金融関係事務費（362千円） 企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。</p> <p>(4) 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用（608千円） 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用により発生する利子を基金に積み立てる。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の円滑な運営を行う。基金の効率的な運用を行う。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法改正等を踏まえた貸金業者の参入要件の確認や必要書類の提出を適宜求めるほか、立入検査の実施等により貸金業者への監督業務を実施している。 ・ 前払式特定取引業者への立入検査を中国経済産業局と合同実施する等、監督業務を実施している。 ・ 基金の効率的な運用により、定期的に運用益を積み立てている。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課(内線: 7658)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業	50,000	0	50,000	50,000				

トータルコスト 51,565千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付事務

事業内容の説明 【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力契約利用事業者(県内中小事業者等)を対象に支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
特別高圧電力料金高騰対策補助金	(1) 補助対象者 ア 特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等 (大企業等を除く。) イ 大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所(テナント)等 (2) 補助対象経費 令和6年4月から同年5月までの電力使用量(実績値) (3) 補助率(補助単価) 4月分: 電力使用量1kWh当たり1.8円 5月分: 電力使用量1kWh当たり0.9円 ※国の高圧電力契約(企業向け)への支援と同単価とする。 (4) 補助限度額 1事業者当たり 3,000千円 ※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額3,000千円を適用する。	50,000

※特別高圧電力契約: 供給電圧2万V(ボルト)以上で、かつ契約電力が2kW以上の電力供給契約

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

電力価格高騰の影響を受ける県内の特別高圧契約利用事業者等を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・電気料金の高騰について、国においては、令和5年1月使用分から令和6年5月使用分まで、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、低圧契約(家庭・企業向け)は各使用量に応じて7円/kWh(令和5年9月から令和6年4月使用分は3.5円/kWh、令和6年5月使用分は1.8円/kWh)、高圧契約(企業向け)は3.5円/kWh(令和5年9月から令和6年4月使用分は1.8円/kWh、令和6年5月使用分は0.9円/kWh)の支援が行われている。
- ・県においては、特別高圧電力使用量に応じて、令和5年4月使用分から9月使用分: 3.5円/kWh(9月使用分は1.8円/kWh、1事業者当たり上限10,000千円)、令和5年10月使用分から令和6年3月使用分: 1.8円/kWh(1事業者当たり上限10,000千円)の支援を行っている。
- ・電気代等のエネルギー価格高騰がなお顕著であることから、国が行う低圧契約及び高圧契約電力の支援にあわせて延長し、令和6年4月使用分から同年5月使用分までを支援する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	1,316	21,908	△20,592				1,316	
トータルコスト	2,099千円（前年度 22,688千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	繰出業務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 高度化資金貸付や貸付事業の運営に要する財源を中小企業近代化支援助成事業特別会計へ繰り出すものである。</p> <p>2 主な事業内容 貸付事業運営費（1,316千円） 貸付、債権管理回収等の運営に要する諸経費に対し、中小企業近代化資金助成事業で生ずる収入を除いた額を繰り出す。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。 <取組状況・改善点> ア 貸付事業 中国ガス事業協同組合が実施する地震対策事業について貸付けを実施（中小企業基盤整備機構経由）している。（令和6年度貸付予定なし） イ 延滞債権回収 中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。</p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
2024年問題解決に向けた運送事業者の安定化・基盤整備事業	95,779	98,600	△2,821				95,779																																	
トータルコスト	99,692千円(前年度102,499千円) [正職員:0.5人]																																							
主な業務内容	補助要綱の改正、補助金申請、実績報告書の審査 予算要求作業 支払い(各四半期) 補助金検査、精算事務 連絡調整																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>2024年問題解決に向け、一般社団法人鳥取県トラック協会、一般社団法人鳥取県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業など、その実施に要する経費の一部を補助することで、県内における物流機能、公共交通の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤形成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 一般社団法人鳥取県トラック協会向け支援</p> <p>【補助率】10/10</p> <p>【補助額】95,779千円(前年度:98,600千円) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業</td> <td>・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者(新規雇用ドライバー等)教育促進 ・健康診断(脳検診等)の受診促進 ・アルコール検知器導入助成 等</td> <td>21,515</td> </tr> <tr> <td>(2) サービスの改善及び向上に関する事業</td> <td>・燃油・物価高騰対策のための経営支援事業 ・免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 ・小規模事業者をはじめとした燃油、物価高騰対策支援等</td> <td>17,067</td> </tr> <tr> <td>(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業</td> <td>・環境対応車(ハイブリッド車等)導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等</td> <td>17,620</td> </tr> <tr> <td>(4) 運輸事業の適正化に関する事業</td> <td>・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等</td> <td>17,257</td> </tr> <tr> <td>(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業</td> <td>・災害対策(緊急物資輸送等) ・防災訓練等の実施 等</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>(6) 出えん事業</td> <td>・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金</td> <td>22,030</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>95,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県内運送事業者・県トラック協会と緊密に連携し、物価・燃油高騰の対応など柔軟に予算を執行する。</p> <p>(2) 一般社団法人鳥取県バス協会向け支援 ※公共交通活性化推進事業で計上</p> <p>【補助率】10/10</p> <p>【補助額】6,639千円(前年度:7,466千円) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(安全確保、事故防止)安全運行の確保、事故防止対策(安全教育用の教材、リーフレット作成)、大型二種免許取得支援、感染防止対策 等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(環境整備)バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備(バス停表示板の更新、路線部等書き換え)等</td> <td>※公共交通活性化推進事業(交通政策課)で措置</td> </tr> <tr> <td>(利用促進、利便性向上)乗り放題手形の制作、バスの日のPR、ドライバー確保対策(就職相談会負担金)等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交通事業者向け支援(バス、タクシー事業者向け) ※コミュニティ・ドライブ・シェア(鳥取型ライド・シェア)推進事業で計上</p>									区分	内容	予算額	(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者(新規雇用ドライバー等)教育促進 ・健康診断(脳検診等)の受診促進 ・アルコール検知器導入助成 等	21,515	(2) サービスの改善及び向上に関する事業	・燃油・物価高騰対策のための経営支援事業 ・免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 ・小規模事業者をはじめとした燃油、物価高騰対策支援等	17,067	(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車(ハイブリッド車等)導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等	17,620	(4) 運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,257	(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策(緊急物資輸送等) ・防災訓練等の実施 等	290	(6) 出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金	22,030	合計		95,779	区分	予算額	(安全確保、事故防止)安全運行の確保、事故防止対策(安全教育用の教材、リーフレット作成)、大型二種免許取得支援、感染防止対策 等	—	(環境整備)バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備(バス停表示板の更新、路線部等書き換え)等	※公共交通活性化推進事業(交通政策課)で措置	(利用促進、利便性向上)乗り放題手形の制作、バスの日のPR、ドライバー確保対策(就職相談会負担金)等	
区分	内容	予算額																																						
(1) 貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー等IT機器導入助成 ・初任運転者(新規雇用ドライバー等)教育促進 ・健康診断(脳検診等)の受診促進 ・アルコール検知器導入助成 等	21,515																																						
(2) サービスの改善及び向上に関する事業	・燃油・物価高騰対策のための経営支援事業 ・免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 ・小規模事業者をはじめとした燃油、物価高騰対策支援等	17,067																																						
(3) 地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車(ハイブリッド車等)導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 ・エコタイヤ導入助成 等	17,620																																						
(4) 運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,257																																						
(5) 災害に際し必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策(緊急物資輸送等) ・防災訓練等の実施 等	290																																						
(6) 出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金	22,030																																						
合計		95,779																																						
区分	予算額																																							
(安全確保、事故防止)安全運行の確保、事故防止対策(安全教育用の教材、リーフレット作成)、大型二種免許取得支援、感染防止対策 等	—																																							
(環境整備)バスターミナル、バス停留所、待合所等の整備(バス停表示板の更新、路線部等書き換え)等	※公共交通活性化推進事業(交通政策課)で措置																																							
(利用促進、利便性向上)乗り放題手形の制作、バスの日のPR、ドライバー確保対策(就職相談会負担金)等																																								

【補助率】 2/3 など

【補助額等】 39,150千円（前年度：6,200千円）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
公共交通の供給力の確保に向けた人材確保支援 [拡充]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2種免許取得経費 ・ 新規採用や求人に係る広報経費 ・ 共同配車に係るシステム導入 ・ 路線バス事業者人材確保コンサル委託 等 	—
UDタクシー導入支援 [拡充]	タクシー事業者が車椅子乗降スロープ等を取り付けたタクシーを購入する際の経費支援	※コミュニティ・ドライブ・シェア（鳥取型ライド・シェア）推進事業（交通政策課）で措置
人材育成	ユニバーサルドライバー実践研修の開催	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 一般社団法人鳥取県トラック協会向け支援

<事業目標>

県トラ協が行う、貨物輸送の安全の確保に関する事業や環境保全に関する事業等の一部の経費を補助することで、物流の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

令和5年度は、燃油・物価高騰対策のために、トラック輸送に欠かせない資材費への助成等など幅広い運送事業者向けの支援を強化したほか、人材確保・働き方改革推進に向けて、長距離輸送における中継輸送の促進につながるトレーラーの活用を普及させるための「けん引免許」の取得支援を強化するなど、県民生活を支える重要なインフラである物流の維持・向上につながった。令和6年度は、人材確保・人手不足対策として「免許取得支援助成事業」、「デジタルタコグラフ導入促進助成事業」を増額、燃油・物価高騰等の経営支援として「エコタイヤ助成事業」を増額し、各種支援を強化していく。

(2) 一般社団法人鳥取県バス協会・交通事業者向け支援

<事業目標>

県バス協等が行う、安全運行の確保等の交通安全対策、事故防止対策に関する事業等の一部の経費に対する補助や二種免許取得等を支援することで、地域公共交通の維持・継続を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ 令和5年度は「運輸事業振興助成補助金」で、バス事業者の安全走行、輸送力確保及びサービス改善を促進し、公共交通の利便性向上を図るための事業に対して補助を行った。
- ・ また、昨今の燃料・原材料費の高騰により、厳しい経営環境に置かれているバス・タクシー事業者に対して、車両メンテナンス費用相当額及びタイヤ購入費用に係る支援を実施。
- ・ 令和6年度は、人材確保対策として、入社前に大型二種免許を持たない採用者について大型二種免許を取得する費用の支援を行うなど、ドライバー不足に対する支援を充実させる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

4目 貿易振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進事業	45,674	0	45,674	1,837			43,837	
トータルコスト	61,324千円(前年度0千円) [正職員:2人]							
主な業務内容	啓発業務 補助金交付事務、セミナー企画運営等							
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 「物流の2024年問題」に起因する時間外労働規制やドライバー不足により、荷物が運べなくなる危機に直面していることから、豊かな県民生活や産業振興に欠かせないロジスティクスの最適化に向けた総合的な取組を行っていく。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	内容							予算額
取引環境改善等に向けた啓発強化事業	○啓発強化事業 「標準的な運賃」や取引環境の改善、ロジスティクスの大切さを伝える広報やイベントを通じ、荷主や消費者に対する啓発を実施する。 ○運賃交渉スキルアップに向けたワークショップの開催							5,000
物流効率化推進事業	○物流効率化補助事業 荷主や運送事業者の取引環境・労働環境の改善、効率化、省力化に繋がる以下の取り組みを支援する。 (1) ミニマルチャレンジ型(物流効率化・省力化のための試験的な設備・機器等の導入等、1/2、500千円上限) (2) 荷主・運輸事業者連携型(荷主・運輸事業者がホワイト物流宣言した上で連携して実施する物流改善に係る事業 1/2 5,000千円上限(但し、燃油サーチャージ及び別建て契約実施あるいは、県内本社運送事業者との運送直接契約へ転換の場合は、2/3)) (3) 総合物流サービス創出型(物流事業者(個社または複数の事業者による連携)が総合物流サービス※を新たに提供し実施する取組 2/3、5,000千円上限) (4) 先進ロジスティクス型(地元自治体と共同で行う地域課題解決に向けたドローン、貨客混載、自動運転といった先進的な取組、2/3、2,000千円上限) ※総合物流サービス・荷主の立場に立って、運搬だけではないロジスティクス全般の企画、設計、運営サービスを提供すること							20,000
モーダルシフト促進事業	○モーダルシフトトライアル補助事業 モーダルシフト促進のため県内発着の海上航路又は貨物駅を使い、トライアル輸送を行う事業者に対し、定額補助を行う。(船舶:トレーラー1台あたり35,000円、内航コンテナ1TEUあたり50,000円、鉄道:12fコンテナ1個あたり18,000円、20fコンテナ1個あたり30,000円)。							5,000
	○新たな輸送モード実証実験輸送委託事業 船舶、鉄道、航空等を活用した新たな物流サービスについて検証するため、貨物実証実験輸送を委託する。							5,000
物流の2024年問題相談窓口設置事業	○物流の2024年問題専門相談対応 運送事業者、荷主企業からの2024年問題に係る相談へ対応し、課題に合わせて専門家斡旋等を行う。							7,000
ロジスティクス人材育成事業(産業人材課実施)	県内ものづくり企業を中心に、業務効率化・デジタル化等により最適なサプライチェーンマネジメントを担えるロジスティクス人材を育成する。 (1) 荷主事業者経営層向けセミナー開催 (2) 鳥取県版のロジスティクスカリキュラム構築及び講座等開催							3,674
合計								45,674

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物流の2024年問題に対応するため、取引環境改善に向けた啓発事業、物流効率化事業、モーダルシフト促進、ロジスティクス人材育成を行い、ロジスティクスの最適化を図る。

<取組状況・改善点>

R5.6に官民連携PFを設置し、事業者からの聞き取り、意見交換等を行い、課題や対策を検討してきた。R5.12には、官民連携で実施する対策について取りまとめ、「トリロジ」(送る/届く/渡す)推進運動共同宣言として採択し、来年度に向けた荷主・運送事業者・関係機関・行政連携での取り組みを確認した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)世界どこでも 外需獲得強化事業	(債務負担行為) 13,000 36,085	0	(債務負担行為) 13,000 36,085	10,000			(債務負担行為) 13,000 26,085	

トータルコスト 39,215千円（前年度0千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 委託業務 補助金交付事務

事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

為替動向は円安傾向で推移しており、県内企業にとっては外需獲得の好機である一方、紛争等の国際情勢の変動により、大きく影響を受けることから、多様化・複雑化する世界市場に柔軟に対応し、大きく外需を獲得する企業を創出する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
ハイブリッド型海外新市場 とっとりブランド育成事業	日本製品への関心・評価が高い欧米市場に向けて、「とっとりデザイン」としてブランド化。現地展示会・店舗販売と、越境ECやインフルエンサーによる発信等を組み合わせ、ハイブリッド型で付加価値を高め売り込んでいく。 (1) インテリア・ライフ分野（工芸品・家具・ファッション・雑貨等）の現地展示会等と越境ECを組み合わせたプロモーション（10,047千円【新規】） (2) 海外専門店等で伝統工芸品の展示・販売会、バイヤー招へい、SNSを活用したPR等（3,000千円（販路拡大・輸出促進課により執行）【新規】）	13,047
海外ビジネスネットワーク構築事業	(1) 海外日系起業家・企業との連携促進事業（4,000千円【新規】） 県内企業が海外の日系起業家や企業（以下「日系起業家等」という。）と連携して外需獲得できるよう、日系起業家等をターゲットとしたイベント等で県内産業のPRを行い、ネットワーク形成や県内企業とのビジネスマッチングを行う。 (2) 世界どこでもビジネス特派員事業（6,038千円【継続】） 米国や欧州、インド等世界の主要市場に「ビジネス特派員」を配置し、現地事情の情報提供や商談候補企業の案内、訪問代行等、現地駐在ならではの知見やノウハウを活かし、外需獲得を目指す県内企業の取組を支援する。	10,038
外需獲得強化支援事業	(1) 外需獲得海外ハブ構築型（6,000千円【新規】） 外需獲得の核となる海外拠点の設置に向けた取組を促進する。 補助対象者：県内中小企業等 補助対象事業：外需獲得の核となる海外拠点の設置に向けた調査・準備等の取組 補助率等：1/2、補助限度額2,000千円 (2) 商社育成型（3,000千円【継続】） 商社機能を持つ県内企業を育成することで、県内の商材をとりまとめて海外に展開していく取組を促進する。 補助対象者：県内中小企業等 補助対象事業：県産品や県内企業の製品をとりまとめ海外販路開拓に向けた物産展・商談会・バイヤー招へい等を行う取組 補助率等：2/3、補助限度額1,000千円（但し県内港湾を利用した輸出を行う取組の場合、2,000千円） (3) プロジェクト連携型（4,000千円【継続】） 県内企業が他の企業・研究機関等と連携して、グループで戦略的に海外市場を開拓していく取組を支援。 補助対象者：県内中小企業等と他企業・研究機関・商社等によるグループ 補助対象事業：プロジェクト型海外展開の主要要素として参画するなど、グループによる戦略的な海外展開の取組 補助率等：2/3、補助限度額2,000千円（旅費交通費は1/2、1,000千円）	13,000
合計		36,085

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「とっとり」のブランド化、海外とのビジネスネットワーク形成、企業間の連携等による戦略的な海外展開を促進し、国際経済変動下でも大きく外需を獲得する企業を創出する。

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度は、工芸品・雑貨を主に、現地販売PRと越境ECを組み合わせ、欧州市場の開拓を行った。今後は、「インテリア・ライフ製品」に裾野を広げつつ、「とっとり」のブランド化による欧州市場の開拓を行う。
- ・世界の主要市場に「ビジネス特派員」を配置し、県内企業の海外展開の初動を支援してきた。今後は、併せて日系起業家等とのビジネスネットワークを形成し、新市場からの引き合い等ビジネスマッチングを行う。
- ・これまでの海外販路開拓支援で県内企業が培ってきた知見及び他社との国内ネットワークだけではなく、現地拠点を核とした海外ネットワークも活用することにより、更に外需を獲得する取組を支援する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

4目 貿易振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	29,130	28,638	492				29,130	

トータルコスト 45,563千円(前年度 45,012千円) [正職員:2.1人]

主な業務内容 諸地域への訪問に係る関係先との調整 同上訪問等 諸地域からの訪問団受入に係る準備 同上受入れ等 事業実施に係る事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

成長著しい東南アジア地域をはじめとする、活性化が見込まれる幅広い地域との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
鳥取県東南アジアビューロー設置運営等事業	タイ・バンコクに現地拠点を設置し、東南アジア地域における販路・受注拡大を目指す県内企業に対する伴走型(ハンズオン)支援、インバウンド観光客の誘致、本県の情報発信等を行う。	8,554
経済交流推進事業	円安、経済安全保障等の様々な国際経済変動を踏まえ、経済交流や連携の更なる促進を目的とし、会議・商談会への参加や訪問団の相互派遣等に機動的に対応する。 (主な事業)・海外における展示会、博覧会等への参加 ・国際経済変動を踏まえた新たな海外市場の開拓及び販路拡大の実施 ・県交流地域との経済交流に係る派遣 ・北東アジア産業技術フォーラムへの参加 等	20,576
合計		29,130

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・幅広い地域における経済交流、県内企業の海外需要獲得の拡大に向けて、アジア、欧米等、幅広い地域での経済交流を拡大していく。

<取組状況・改善点>

・円安・ドル高の為替環境、目下の国際経済変動を踏まえ、アジアのみならず欧米等との経済交流を実施していく。

・東南アジアビューローでは、県産品販路開拓、インバウンド観光客誘致、人材交流関連等について幅広い支援を実施。現地拠点ならではの強みを活かし、現地企業との調整や展示会出展対応等、きめ細かく県内企業をサポートしていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
県内企業海外展開サポート事業	39,553	39,553	0	500			39,053																
トータルコスト	51,291千円（前年度51,249千円）〔正職員：1.5人〕																						
主な業務内容	商談会の開催、海外展開支援補助金、専門家派遣、県内企業海外展開状況調査																						
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的、概要 県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターが県内企業に対し伴走型海外展開支援を実施する。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (1) 県内企業海外展開ファイル作成事業（1,000千円） 幅広い産業分野の県内企業に対し、海外展開等に関する調査を行い、県内企業の最新の取組状況・ニーズを把握し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。 (2) とっとり国際ビジネスセンター運営事業（38,553千円）</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td> ■管理運営費 3,749千円（事務所賃料、光熱水費等） ■支援体制整備費 8,639千円（ウェブ商談支援環境の改良、職員旅費、システム料等） </td> <td>12,388</td> </tr> <tr> <td>海外展開支援事業</td> <td> ■海外ビジネス支援補助金 8,000千円 県内企業が海外販路開拓（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更、海外プロモーション動画作成等）に取り組む経費の一部を補助する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 750千円 ■海外展開専門サポート事業 2,000千円 県内企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3 [補助上限額] 400千円 ■海外販路開拓活動同行支援事業 3,000千円 県内企業の海外商談会等に同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■海外展開人材育成事業 320千円 県内企業の人材育成を目的にセミナー等を開催（ジェトロ鳥取等と連携）する。 </td> <td>13,320</td> </tr> <tr> <td>経済交流地域販路開拓強化事業</td> <td> 本県と経済交流のある地域への積極的な市場開拓を行い、具体的な取引事例を創出する。 ■医療機器分野 2,153千円 医療機器関連の集積地域との連携を軸に、世界の医療機器市場への参入を目指す。 ■アジア重点地域販路開拓 5,515千円 これまで築き上げてきた海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や展示会等を通じた販路開拓支援を行う。 ■介護・健康・環境分野 3,240千円 拡大する介護・健康・環境分野の見本市出展及び現地バイヤー等との商談を支援する。 ■県事業連携支援（新市場調査） 1,326千円 新しい海外市場での見本市や展示会を通じた新市場調査や、現地の商社、地方政府、バイヤー等とのネットワークの形成に繋げる。 ■間接経費 611千円 </td> <td>12,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>38,553</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	管理運営費	■管理運営費 3,749千円（事務所賃料、光熱水費等） ■支援体制整備費 8,639千円（ウェブ商談支援環境の改良、職員旅費、システム料等）	12,388	海外展開支援事業	■海外ビジネス支援補助金 8,000千円 県内企業が海外販路開拓（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更、海外プロモーション動画作成等）に取り組む経費の一部を補助する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 750千円 ■海外展開専門サポート事業 2,000千円 県内企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3 [補助上限額] 400千円 ■海外販路開拓活動同行支援事業 3,000千円 県内企業の海外商談会等に同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■海外展開人材育成事業 320千円 県内企業の人材育成を目的にセミナー等を開催（ジェトロ鳥取等と連携）する。	13,320	経済交流地域販路開拓強化事業	本県と経済交流のある地域への積極的な市場開拓を行い、具体的な取引事例を創出する。 ■医療機器分野 2,153千円 医療機器関連の集積地域との連携を軸に、世界の医療機器市場への参入を目指す。 ■アジア重点地域販路開拓 5,515千円 これまで築き上げてきた海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や展示会等を通じた販路開拓支援を行う。 ■介護・健康・環境分野 3,240千円 拡大する介護・健康・環境分野の見本市出展及び現地バイヤー等との商談を支援する。 ■県事業連携支援（新市場調査） 1,326千円 新しい海外市場での見本市や展示会を通じた新市場調査や、現地の商社、地方政府、バイヤー等とのネットワークの形成に繋げる。 ■間接経費 611千円	12,845	合計		38,553
区分	内容	予算額																					
管理運営費	■管理運営費 3,749千円（事務所賃料、光熱水費等） ■支援体制整備費 8,639千円（ウェブ商談支援環境の改良、職員旅費、システム料等）	12,388																					
海外展開支援事業	■海外ビジネス支援補助金 8,000千円 県内企業が海外販路開拓（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更、海外プロモーション動画作成等）に取り組む経費の一部を補助する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 750千円 ■海外展開専門サポート事業 2,000千円 県内企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3 [補助上限額] 400千円 ■海外販路開拓活動同行支援事業 3,000千円 県内企業の海外商談会等に同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■海外展開人材育成事業 320千円 県内企業の人材育成を目的にセミナー等を開催（ジェトロ鳥取等と連携）する。	13,320																					
経済交流地域販路開拓強化事業	本県と経済交流のある地域への積極的な市場開拓を行い、具体的な取引事例を創出する。 ■医療機器分野 2,153千円 医療機器関連の集積地域との連携を軸に、世界の医療機器市場への参入を目指す。 ■アジア重点地域販路開拓 5,515千円 これまで築き上げてきた海外ネットワークを活用し、海外企業との連携や展示会等を通じた販路開拓支援を行う。 ■介護・健康・環境分野 3,240千円 拡大する介護・健康・環境分野の見本市出展及び現地バイヤー等との商談を支援する。 ■県事業連携支援（新市場調査） 1,326千円 新しい海外市場での見本市や展示会を通じた新市場調査や、現地の商社、地方政府、バイヤー等とのネットワークの形成に繋げる。 ■間接経費 611千円	12,845																					
合計		38,553																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 県内企業の海外展開に対する意向や現状の把握に努めるとともに、海外展開を目指す県内企業に対して、ハンズオン支援やバイヤー招聘等の販路開拓を軸に成約に結び付けるための支援を行う。 <取組状況・改善点> ・コロナ禍による海外渡航制限が始まった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、成果につなげている。[実績(R5.上半期)]成約:31件、成約額:約1.0億円(R4実績 成約:96件、成約額:約1.7億円) ・県内企業がアフターコロナや国際経済変動下においても引き続き外需獲得ができるよう、新たな国・地域の市場状況や展開可能性の把握、現地キーパーソンとのネットワーク形成を図っていく必要がある。</p>																							

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業 （日本貿易振興機構負担金）	14,742	14,686	56				14,742	

トータルコスト 16,307千円（前年度16,245千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 負担金申請、支払い 予算要求作業 検査・精算業務 情報交換会の開催、連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開等を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業の一部を負担する。

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費のうち、地方負担金について、本県及び県内4市が負担する。

【令和6年度地方負担金額（※）】

本県の地方負担金 14,742千円 = (15,427千円 + 3,000千円) × 4/5

県内4市の地方負担金の計 3,685千円 = (15,427千円 + 3,000千円) × 1/5

（※）地方負担金の考え方

地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/2

うち、本県の地方負担金 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 4/5

うち、県内4市の地方負担金の計 = (基礎的活動経費 + 地方事業費) × 1/5

（4市の各負担金は、当該年度の初日の直近の国勢調査人口の比率により案分して算出される。）

（単位：千円）

区分	内容	県負担金 (4/5)	4市負担金 (1/5)	地方負担金 計
基礎的活動経費	・人件費 12,645千円（ジェトロ全国統一単価） ・管理費 1,396千円 ・借館料 1,386千円	12,342	3,085	15,427
地方事業費	・海外市場開拓調査事業 600千円 （新規ビジネス分野での企業支援） ・海外経済情報普及事業 640千円 （海外セミナー、貿易実務セミナーの開催） ・県内企業輸出促進支援事業 1,760千円 （「貿易実務オンライン講座」受講補助費、市場調査・ミッション随行費）	2,400	600	3,000
合計		14,742	3,685	18,427

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ジェトロ鳥取が実施する貿易相談や海外経済情報セミナー等により、県内企業の海外展開支援を行う。

<取組状況・改善点>

[令和5年度上半期の事業実績]

- ・貿易・相談件数：66件 ・企業訪問・面談件数：164件 ・セミナー、商談会開催数：12回
- ・高度外国人活用促進事業：3社（専門相談員が採用から採用後の社内体制整備まで一貫支援を実施）
- ・新輸出大国コンソーシアム事業：8社（海外販路開拓・事業拡大を目指す県内企業の支援を実施）
- ・海外事務所によるミニ調査：4社

[改善点等]

- ・県内企業が国際経済動向に対応しながら外需獲得できるよう「経済安全保障セミナー」、「米国向け食品・酒類輸出オンラインセミナー」、「商談スキルセミナー」等を開催し、底上げを図った。
- ・県内企業の新しい市場での外需獲得の可能性を探るため、米国市場のテック企業やスタートアップ企業等についての調査を実施した。
- ・引き続き、県内企業が商機を逃さず外需獲得ができるよう、ジェトロが有する世界70以上の海外事務所ネットワークや海外展開のノウハウを活かし、連携して県内企業の支援に取り組んでいく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課 (内線: 7659)

4目 貿易振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	41,092	26,271	14,821				41,092	
トータルコスト	46,570千円 (前年度 31,729千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務、連絡調整、ポートセールス							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p>								
区分	内容							予算額
(1) 境港貿易振興会補助金	境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して補助を行う。※県補助金額: 所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半。							6,092
(2) 境港利用促進助成事業	境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。【境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助】 ○新規利用荷主への支援 ・対象事業者: 新たに境港発着の国際定期コンテナ航路を利用した荷主 ・補助額: 1 TEUにつき 20 千円 (上限 500 千円) ○利用増加荷主への支援 ・対象事業者: 境港発着の国際定期コンテナ航路を利用して貨物量を増加させた荷主 (過去 3 年間の平均値と比較) ・補助額: 増加貨物 1 TEUにつき 10 千円 (上限 2,000 千円) ○中国向け貨物を輸送する荷主への支援 ・対象事業者: 境港発着の国際定期コンテナ航路を利用して中国向け輸出入を行う荷主 ・補助額: 1 TEUにつき 5 千円上乗せ (新規: 上限 125 千円、利用増: 上限 1,000 千円) ○荷主への陸送費支援 ・対象事業者: 国内輸送費を要した荷主 ・補助額: 1 TEUにつき 5 千円上乗せ (新規: 上限 125 千円、利用増: 上限 1,000 千円) ○リーファーコンテナを輸出入する荷主への支援 ・対象事業者: 境港発着の国際定期コンテナ航路を利用してリーファーコンテナの輸出入を行う荷主 ・補助額: 新規: 1 TEUにつき 20 千円、利用増: 前年比増加貨物 1 TEUにつき 20 千円 (新規: 上限 2,000 千円、利用増: 上限 2,000 千円) ○小口混載貨物 (LCL) を利用する荷主への支援 ・対象事業者: 境港発着外国貿易定期コンテナ航路の小口混載貨物サービスを利用した荷主 ・補助額: 直行便貨物は 1 t・1 m ³ につき 1 千円 (上限 100 千円) 積替便貨物は 1 t・1 m ³ につき 4 千円 (上限 200 千円)							18,500
(3) 境港発着コンテナ混載サービス事業費補助金	LCL サービス提供事業者に対して当該輸送サービスに必要な経費 (境港～積替港運賃、諸経費等) の一部を補助する。 ・補助率: 1/2 (上限額: 1 輸送あたり 30 千円、事業費全体で 100 万円)							500
(4) 物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主 (輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が 10TEU 以上) の開拓を行う物流事業者等の取組に対して助成する。 ・対象事業: 新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主を開拓したもの。 ・補助額: 増加貨物 1 TEUにつき 10 千円 (上限額: 1 事業者につき 1,000 千円)							1,000
(5) 境港環境負荷低減トライアル輸送補助金	境港発着の国際定期航路を利用し、トライアル輸送に取り組む荷主等を支援する。【境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助】 ・対象事業者: 新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主 ・補助率: 1/2 (上限額: 500 千円)							5,000
(6) 境港新規航路誘致推進事業	○環日本海定期貨客船航路再開関連 ○コンテナ航路、国内航路網 (RORO 船等) の開拓・拡充関連 ・船社や関係機関等との連絡調整、関連調査等							10,000
合計							41,092	

※ 1 TEU...20 フィートコンテナ (長さ 6m) 1 本分の換算単位

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

・本事業は、荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行い、境港利用促進を図ることで、航路の維持、境港の利便性向上につなげる。

< 取組状況・改善点 >

・境港の港湾状況や定期船サービス等の最新情報を提供し利用拡大に繋げるため、荷主や物流企業及び運航船社等に対して、大阪及び山陰にて境港利用促進セミナーを実施した (大阪会場: 約 60 社・団体参加、令和 5 年 8 月 23 日開催、松江会場: 約 40 社・団体参加、令和 5 年 12 月 5 日開催)。
 ・国際物流の動向や船主、荷主及び物流事業者等の状況を把握しながら、各種助成制度の活用、県内外企業への説明会や個別訪問等を通じて、境港の貨物取扱量の維持拡大を図っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業未来共創条例認定事業者貨物誘致支援事業	4,300	4,050	250				4,300	
トータルコスト	5,083千円（前年度4,830千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金業務（事業認定、補助金交付手続き、認定事業者企業訪問等）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境港外貿定期航路を利用する鳥取県産業未来共創条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を支援し、企業立地の促進と境港の利用促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象者 令和5年7月13日以降に、鳥取県産業未来共創条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）（従前の鳥取県産業成長応援条例に基づく事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。）</p> <p>(2) 補助期間 事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間</p> <p>(3) 補助金額 25,000円/TEU</p> <p>(4) 補助限度額 2,500万円（1年間の限度額 500万円）</p> <p>（注1）TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ（FEU）は2TEUに換算 （注2）コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。（20tまたは20立法メートルを1TEUに換算）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内へ新しく立地、または増設しようとする企業に、企業立地に関わる助成制度とあわせ、境港利用を前提に輸送経費を支援することにより、本県への企業立地を促進させ、境港利用拡大の相乗効果を狙う。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者数 7社（令和6年1月現在、うち補助完了済事業者数5社） ・立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、境港の紹介、境港利用提案を行っている。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）国際航空貨物ルート構築推進事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円（前年度 18,577千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県内企業の映像品や県産品を迅速かつ高品質に国外輸送するなど、県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図ることを目的として、検討会及び国際航空貨物の実証実験を行う。 物流の2024年問題解決に向けた「トリロジ」推進事業にて、船舶、鉄道、航空等を活用した新たな物流サービスを検討するための貨物実証実験輸送を引き続き実施するため、本事業を廃止する。								
（廃止）戦略的海外需要獲得支援事業	0	1,666	△1,666					
トータルコスト	0千円（前年度 7,904千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 経済連携協定の活用やパートナー企業（他の企業、研究機関、商社等）との連携により、戦略的に外需獲得に向けて取り組む県内企業を支援する。 世界どこでも外需獲得強化事業にて、引き続き戦略的海外展開支援を実施するため、本事業を廃止する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業	13,865	0	13,865	6,932			6,933	
トータルコスト	18,560千円（前年度0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託事務、広報・普及啓発、実態調査の企画、ネットワーク構築に係る対外調整							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

人口減少が進み人手不足が深刻化する本県においても、持続的・安定的に人材を確保し、産業を活性化させるため、ものづくり・IT人材と技術・技能の仕事の縁、働きたい人材と離職を防ぎたい企業との縁をつなげるための各種支援を行う。

2 主な事業内容

（1）ものづくり・IT人材の確保

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県技術・IT人材マッチングシステムの新設 （鳥取県立ハローワーク（HW）で実施）	「鳥取県技術・IT人材マッチングシステム」を構築し、技術系人材を求める県内企業と技術職を検討する人材のマッチングを強化する。（現行の鳥取県技術人材バンクを改修） ・国HW・県立HWの求人情報と連携させ、常に最新情報を提供 ・企業側が求職者をスカウト（面談希望）できる機能を追加 ・登録者（人材）には希望する技術求人情報を自動配信 ・SNSやリスティング広告等によるシステムへの登録促進	5,130
技能の魅力発信事業 （産業人材課で実施）	技能の魅力発信及び技能労働者の育成・確保を目的に、幅広い層をターゲットにしたイベントの開催や広報を実施する。 ・小中学生を対象に、各技能士団体によるものづくり体験教室や匠の技の実演、専門高校の活動や魅力を発信するイベント（鳥取県技能祭）の開催 ・高校生、求職者を対象に、複数の事業所を巡回訪問して行う技能体験会の開催	3,300
合計		8,430

（2）望まない離職の防止

（単位：千円）

区分	内容	予算額
職場環境等実態調査	くらしとしごとの両立など、県内事業所の職場環境等の実態を調査し、労政福祉施策の基礎資料とする。（3年に1度実施）	2,450
くらしとしごとの両立応援事業	働き手が介護、育児、治療などに直面したときに不本意な離職を選択することの無いよう、相談体制の強化や企業の意識啓発を行う。 ・介護や病気に関する相談支援機関と労働に関する相談支援機関とのネットワーク構築による相談体制の強化、両立支援についての勉強会の開催 ・企業に対する両立支援策の周知・意識啓発のためのセミナー開催	1,500
企業価値の見える化	くるみん、県版SDGs等企業の働きやすさや社会貢献度などを示す認証の取得情報が見える化することで、学生の企業選択を支援し、県内就職の促進及び早期離職の防止につなげる。 （とっとり就活ナビの企業情報画面を改修）	1,485
合計		5,435

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

技術・IT人材のマッチング件数増加、両立に関する企業・労働者の意識向上

＜取組状況・改善点＞

- ・県内産学労官で構成される官民連携会議「人材確保強化戦略会議」を令和5年6月に立ち上げ、人手不足が顕著な業界別のワーキンググループ等で課題・ニーズについて聞き取りを行ってきた。
- ・その中で多くの企業から「技術を持った人材が確保できない」「せっかく採用した人材が長続きせず離職してしまう」「もっと企業・業界の魅力発信が必要」といった悩みが聞かれた。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な人材の活躍による人手不足解消事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）	45,347	52,199	△6,852	36,278			9,069	
トータルコスト	68,873千円（前年度 75,391千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4.0人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、企画調整・イベント運営、雇用状況調査事務、協議会総会開催、広報、国庫補助金事務等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「企業の採用力・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消」をテーマに、人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着の一貫支援、潜在労働力の掘り起こし、多様な人材に対応した就職支援等の多様なメニューを展開し、地域における良質で安定的な雇用の実現を図る。

「地域活性化雇用創造プロジェクト」（地プロ・国補助8/10）を活用し、課題解決のための3か年（令和5年度～7年度）の事業計画を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	細事業及び内容		予算額
企業・事業主向け支援	人手不足業界のための働き方改革・人材活用セミナー・専門家派遣	製造業、医療福祉、生活関連サービスなどの人手不足業種を対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	10,556
	人材採用・定着・戦力化支援セミナー・専門家派遣	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナー開催、個別支援	11,440
	求人企業のPR動画による魅力発信支援※	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワーク等で求職者にPR	9,900
	デジタルマーケティング戦略実践講座	SNS等デジタルツールを活用したマーケティングの実践力を習得するための講座を開催	920
求職者・労働者向け支援	潜在労働力就職準備支援セミナー※	潜在労働力の各区分（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560
	求職者向けパソコン講習※	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790
	オーダーメイド企業見学会※	求職者の希望に応じて個別企業への見学会を実施	1,040
	インターンシップ※	求職者の希望に応じてインターンシップを実施	800
就職促進ほか	合同企業ガイダンス※	地区別に多数の企業が集まる合同ガイダンスを開催	720
	運営経費	広報、総会開催など事業の運営に係る経費	4,621
合計			45,347

※印の事業は鳥取県立ハローワークで実施

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本事業活用企業及び求職者による良質な正規雇用創出（関連事業含む） 令和6年度：162名

<取組状況・改善点>

- ・3か年の事業計画の初年度である令和5年度は、各事業の立ち上げに期間を要したが、各種セミナーの開催から個別企業の支援につながる事例も増え、また企業のPR動画作成など支援も順調に進んでいる。事業目標としている良質な正規雇用創出は令和5年11月末時点の調査で301名と目標値（令和5年度162名）を上回る結果を出している。
- ・オーダーメイド企業見学会やインターンシップなど一部の事業でまだ利用者が多くないが、参加方法の見直しなど求職者がより参加しやすくなるよう運用の見直しを行い、個別支援から多くの正規雇用創出につなげていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	21,312	12,012	9,300	15,804			5,508	
トータルコスト	23,660千円（前年度 14,351千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	契約事務、企画調整・イベント運営、補助金交付事務、交付金関係業務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副））と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援を行う。</p> <p>※ 就職氷河期世代活躍支援の主な対象 概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。 (1) 不安定な就労状態にある方 (2) 長期にわたり無業の状態の方 (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）</p>								
<p>2 主な事業内容 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、以下の支援事業を実施する。（単位：千円）</p>								
細事業名	内 容						予算額	
求職者と受入企業とのマッチング創出	就職氷河期世代の求職者の正規雇用化を促進するため、求職者と受入企業に対する啓発を両輪で行い、マッチングの増加及び精度の向上を図る。						3,072	
	実施内容						予算額	
	(1) 求職者向け就職セミナーの開催 就職に向けて、求職者が自ら行動を起こせるように、国・県の職業訓練制度や企業が求める人材イメージ等を説明するセミナーをオンラインで開催する。						426	
	(2) 企業向け支援セミナーの開催 人手不足の中、企業が求職者を有効に雇用できるように、経験や能力を正しく評価し採用する手法や国・県の助成制度等を説明するセミナーをオンラインで開催する。						426	
	(3) オンライン企業見学ツアーの開催 求職者向けの企業見学ツアーをオンラインで開催し、求職者と受入企業とのマッチング機会を設ける。						2,220	
企業に対する正規雇用就職促進	就職氷河期世代の求職者を正規雇用する企業に対し、国の助成への上乗せにより支援する。						18,000	
	実施内容						予算額	
	求職者を一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する企業に対し、国のトライアル雇用助成金(一般トライアルコース)に上乗せして助成する。 (1人あたり2万円/月、最大3ヶ月)						3,000	
	正社員経験が無い又は少ない求職者を、正社員として雇用・定着を図る企業に対し、特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)に上乗せして助成する。 (6ヶ月雇用した対象者1人あたり3万円/人)						15,000	
県外在住者向け交通費助成(単県事業)	県外在住の就職氷河期世代(県内出身者等)の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する。 (1人あたり上限3万円)						240	
合 計							21,312	
※市町村補助事業は国から市町村への直接補助となったことに伴い廃止								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 求職者と受入企業とのマッチング支援等を通して、就職氷河期世代の県内就労を促進する。</p> <p><取組状況・改善点> <ul style="list-style-type: none"> 求職者と企業のマッチング支援や就業に向けた各種セミナーによる啓発等、とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの関係機関が一体となって取り組み、就労や社会参加に向けて支援している。 求職者の受け皿となる企業の理解を一層深めるため、県では意識改革セミナーや求職者とのマッチング支援に加え、助成金による雇用後のフォローアップ支援を行うことで、正規採用及び雇用維持につなげる。 </p>								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	84,289	73,505	10,784	1,599			82,690	
トータルコスト	104,451千円（前年度 93,532千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	セミナー企画・運営、会議開催、委託業務、補助金事務							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (42,941千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (17,286千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (10,584千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する（ジョブコーチ1人あたり上限1,512千円）。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,300千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する（委託実施）。 (5) 障がい者職場実習 (2,200千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援(障害者総合支援法)対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (626千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。 (9) 障害者就業・生活支援センターホームページの修正 (286千円)	76,573
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援 (462千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 支え愛就労の推進 (3,360千円) 就労困難者（中間的就労体験者、障がい者）を新たに雇用した場合に必要な施設・設備等の整備を支援する。 (4) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円)	4,125
障がい者テレワークの推進	障がい者のテレワークセミナーを開催し普及啓発を図る。	898
その他	標準事務費	2,693
合計		84,289

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況・改善点>

- ・中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った（支援人数34人（R5.12末時点））。
- ・訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した（訪問型ジョブコーチ6人、支援人数112人（R5.12末時点））。
- ・障がい者を正しく理解するための研修を開催した（「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」（2回開催、145名参加））。
- ・令和5年6月時点で、県内の実雇用率（2.47%）、法定雇用率達成企業割合（64.2%）とともに全国平均を上回るが、今後の法定雇用率の引上げ（令和6年4月：2.5%、令和8年7月：2.7%）を見据え、障がい者雇用の更なる促進が必要である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	2,690	3,581	△891	1,345			1,345	
トータルコスト	4,255千円（前年度 5,920千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	検討会及びセミナーの企画・運営、委託事務等							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和6年4月に法定雇用率が引き上げられることから、「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」で小規模企業や障がい者雇用が難しいとされている業種での取組の促進について検討を行う。

また、障がい者の就労及び職場定着を促進するためには、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実とともに障がい特性や必要な配慮についての理解促進が必要であることから、セミナーの開催やガイドブックを活用した普及啓発、コンサルタントによる伴走支援により、障がい者雇用の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」の開催	障がい者を雇用している事業者や就労支援機関等を構成員とする検討会を開催し、障がい者雇用が難しいとされている事業所での受入れ体制整備や支援策について検討を行う。	74
普及啓発の取組	障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。	550
障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業向けコンサルティング支援	障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを基に、新たに障がい者雇用に取り組む事業所を対象としたセミナーを開催する。また、コンサルタントが受入体制の整備・業務切り出し等の伴走支援を行う。	2,000
(新) 障がい者が働きやすい職場づくりのためのガイドブックの更新	令和4年度に作成したガイドブックの内容を最新情報に更新する。	66
合計		2,690

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者が働きやすい職場づくりを進め、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

<取組状況・改善点>

令和4年度から「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」を開催し、障がい者が働きやすい職場づくりのためのガイドブック及び障がい者雇用に関する優良な取組事例の紹介動画を作成・普及してきた。

今後の法定雇用率の引上げ（令和6年4月：2.5%、令和8年7月：2.7%）を見据え、作成したマニュアルや動画を活用して、障がい者雇用が難しいとされている業種・小規模企業へも障がい者が働きやすい職場づくりに向けた取組を働きかけていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	1,510	2,936	△1,426	228			1,282	

トータルコスト 10,900千円（前年度 12,292千円）〔正職員：1.2人〕

主な業務内容 補助金交付事務、労使関係総合調査事務、人権啓発研修事務、表彰事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への支援及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業内人権啓発推進事業	・企業人権啓発相談員の設置（2名） ・同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回） ・公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（3地区×2回）	954
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰に要する経費	8
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体）	320
労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費 等	県内労働組合の実態に関する調査等の事務に要する経費	228
合 計		1,510

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

労働者団体が行う労働者福祉の向上を図るとともに、就職面接における違反事例の撲滅や企業内での人権教育の取組を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・企業内での人権教育推進のため相談員が個別に企業を訪問し、相談対応や推進員設置に向けた助言を行うとともに、公正採用選考人権啓発推進員を対象とした研修会を開催した。
- ・労働者団体が行う啓発活動及び社会貢献活動（エコライフ推進活動、コミュニケーション支援活動、自然環境保全活動等）を支援している。
- ・県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況及び活動実態を調査し、労働行政の基礎資料として活用している。
- ・企業の公正採用選考への意識醸成につながるよう、引き続き研修会の開催方法や研修内容の検討や相談員による個別相談対応を行い、公正採用選考人権啓発推進員設置を促進していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止)地域活性化雇用創造プロジェクト事業(地域雇用再生コース)	0	36,374	△36,374					
トータルコスト	0千円(前年度 48,895千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 地域活性化雇用創造プロジェクト(地域雇用再生コース)において令和3～5年度の3か年の事業計画が完了したため、本事業を廃止する。								
職員人件費(労政総務)	414,481	399,126	15,355	78,549		<雑入> 1,190	334,742	
事業内容の説明 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】 1 事業の目的、概要 一般職員25名(雇用人材局)及び会計年度任用職員50名(雇用・働き方政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク)の人件費。								

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費(職業訓練総務)	278,994	256,760	22,234	110,063		<雑入758、使用料・手数料 9,866> 10,624	158,307	
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 一般職員18名(雇用人材局(産業人材育成センター含む)及び会計年度任用職員36名(産業人材育成センター)の人件費。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	(債務負担行為) 5,870 35,393	34,071	(債務負担行為) 5,870 1,322				(債務負担行為) 5,870 35,393	
トータルコスト	40,871千円（前年度 39,529千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	契約事務、企画調整・イベント運営、相談業務等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して補助するとともに、鳥取県中小企業労働相談所(愛称：みなくる)を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 労働者福祉事業 （単位：千円）								
区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額				
鳥取県労働者福祉協議会補助金	労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等	一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会	1/2	2,133				
育児・介護休業者生活資金支援事業	各金融機関の通常利率での利子と、「鳥取県育児・介護休業者生活資金融資制度」の利子の差額	県内金融機関	10/10	123				
合計				2,256				
(2) 労働者相談・職場環境改善事業 （単位：千円）								
区分	内容							予算額
労働者相談・職場環境改善事業	・県内3箇所に労働相談所を設置し、専任の相談員6名を配置して相談に対応する。 ・基礎的な労働関係法令や労働相談の多い案件（メンタルヘルス等）に係るセミナーの開催、企業が社内で行う研修について講師を派遣する。 ・労働法令等を解説した冊子を発行し、県内高等学校の3年生や県内就業支援機関等に配布する。 ※債務負担行為設定済（令和6年度～令和8年度）							33,137
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
労働問題の未然防止や適切な労務管理の推進及び労働者とその家族の福祉の向上を図る。								
<取組状況・改善点>								
<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業等を支援することにより、労働者の経済的・社会的地位の向上を図っている。 ・育児・介護休業者生活資金支援事業により、育児・介護休業中の労働者に低利で生活資金を融資し、ワーク・ライフ・バランスを支援している。(令和6年1月末現在：計9件) ・中小企業労働相談所(みなくる)において、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談対応や、セミナー開催等を実施している。(令和6年1月末現在相談実績：2,516件) ・引き続き労働相談窓口の一層の周知、セミナーの開催や企業や教育機関での研修による労働法の普及啓発、ハンドブックやQ&A集による情報提供を行うとともに、労働者の福祉の向上を図り、労働者に寄り添った支援を行っていく。 								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
2目 労働福祉費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	13,626	14,869	△1,243				13,626	
トータルコスト	21,451千円（前年度 22,666千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	契約事務、企画調整・イベント運営、相談業務等							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 育児・介護休業取得促進や在宅勤務の導入等、県内企業の働きやすい職場づくりの取組を進めるため、企業の課題に応じた専門家派遣による基盤づくり支援を行うとともに、労働者協同組合の設立促進に係る相談窓口の設置、セミナー等での普及啓発により、地域における多様な働き方での雇用創出を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	内容							予算額
働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣事業	事業所へ専門家（社会保険労務士）を派遣し、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入を図るための就業規則等整備支援を行う。（鳥取県社会保険労務士会へ委託）							10,693
多様な雇用機会創出促進事業	新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、令和5年10月に産学民共同により設立された「とっとり協同労働推進ネットワーク」とも連携し、法制度や活用想定事例を周知するための勉強会やセミナーの開催、制度全般や設立手続等に係る専門家による相談窓口の設置を行い、労働者協同組合での活動を希望する個人・団体の円滑な法人設立を支援するとともに、地域における多様な働き方での雇用創出を促進する。							860
実施内容								予算額
○ 普及啓発 先進自治体の事例紹介のためのセミナー及び市町村や商工団体と連携した勉強会を開催する。								380
○ 相談対応 活動する地域や団体の実状に応じ、労働者協同組合設立に向けた助言・支援をするため、相談窓口を設置する。 <対応内容の例> 設立手続や他の法人制度との違い等に係る問合せ、県への提出書類の事前確認、作成方法の助言（書類作成の代行はしない）、実践的な取組紹介等								480
その他	標準事務費							2,073
合計								13,626

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の実施により、地域で持続する経営を実現する企業を増やすとともに、非営利活動の形態として労働者協同組合での活動を希望する者が円滑に法人を設立し、地域で活動できる環境を整える。

<取組状況・改善点>

- ・企業に専門家（社会保険労務士）を派遣し、法改正への対応や働きやすい職場づくり等、多岐に渡る企業の要望に応じて支援を行ってきた。（令和5年12月末時点：68件）
- ・労働者協同組合設置の促進のため、鳥取県行政書士会に制度全般・設立事務等の相談業務、（労協）ワーカーズユープ・センター事業団に実践的な取組等の相談業務を委託している。（令和5年12月末時点：4件）
- ・男性の育児休業取得促進に向けた企業への取組支援や、離職防止に向けた福祉・労働分野等の関係機関のネットワーク構築といった働き方を巡る新しい課題について、他事業で実施する。
- ・これまでの取組により、「働き方改革」及び「働きやすい職場づくり」に関する制度等については、企業に一定の普及が図れたものと考えられる。引き続き関係機関と連携しながら、多様な働き方に係る制度概要や優良事例、相談窓口等の情報を広く周知し、「働きやすい職場づくり」を推進していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 2目 労働福祉費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 鳥取県テレワーク等導入推進事業	0	13,588	△13,588					
トータルコスト	0千円（前年度 15,147千円）〔正職員：0人〕							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 新型コロナウイルス感染症の流行を受けた緊急的なテレワーク導入に一定の役割を果たしたため、本事業を廃止する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費
7款 商工費 2項 工鉱業費 1目 工鉱業総務費

雇用・働き方政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「外国人材と共に働く とっとり」推進事業	(債務負担行為) 12,800		(債務負担行為) 12,800			(債務負担行為) 12,800 〈基金繰入金〉		
	37,015	10,086	26,929	8,137		20,072	8,806	
トータルコスト	46,406千円（前年度 13,984千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	フォーラムやセミナーの企画・運営、補助金事務、委託事務、広報							
事業内容の説明	<p style="text-align: right;">【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】 【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】</p>							
1 事業の目的、概要	<p>高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足と技能実習制度及び特定技能制度の見直しで外国人雇用に 関心が高まっている今、人材確保の手段の一つとして介護事業、農業、漁業、製造業等あらゆる業種で 外国人労働者の活用が見込まれる。</p> <p>そこで、企業が外国人を貴重な人材として適切に受け入れ、長期的な活躍につなげるため、外国人労働 者が急増する前に県内全体で課題への対応準備を行うためのフォーラムやセミナーを開催し、外国人労働 者が働きやすい環境整備やマッチング支援、高度外国人材活躍に向けた支援の充実を図る。</p>							
2 主な事業内容	（単位：千円）							
区分(財源)	内容							予算額
(1) 外国人材の適切な受入れ・環境づくりのための情報発信・理解促進等								
(拡充)外国人材活用と多文化共生の推進(国1/2、基金、単県)	<p>○(新)フォーラムの開催 増加が見込まれる外国人労働者の受入れに向けて県内全体で対応準備を行うため、外国人材の活用や適切な受入れについて考え、鳥取県で生活し続けたいと思われるような多文化共生の実現を推進するフォーラムを開催する。</p> <p>○セミナー・研修会等の実施 ・(拡充)人手不足が深刻な業種において外国人活用を促進するための業界別セミナーを新たに開催するほか、受入れ・定着のためのセミナー等を開催する。 ・(新)企業や地域住民の外国人受入理解促進を目指し、多文化共生の現状と課題、国際理解に係る研修会を開催する(交流推進課「多文化共生推進事業」を活用)。</p>							5,050
外国人雇用サポートデスク(国1/2)	<p>・外国人の雇用に関する相談に対応するためのサポートデスクを継続設置する。 ・出入国管理関連の法令や情勢についての最新情報をSNSなどにより広報する。</p>							593
(2) 企業が行う外国人が働きやすい環境整備への支援								
(拡充)外国人活躍促進企業支援(国1/2、単県)	<p>○外国人材のキャリアアップや特定技能へのステップアップ等を目的として、日本語学習や働きやすい社内環境整備(例：社内多言語化)への支援を行う。 【実施主体】県内の事業者、事業者団体等 【補助率】1/2 【補助上限額】300千円(事業者団体や複数事業所が連携して事業実施する場合は500千円)</p> <p>○(新)外国人介護人材の円滑な就労・定着を目的として、携帯翻訳機や多言語対応の介護記録ソフトウェアといったツール等の導入費用や、ツール等が有効活用されるための環境整備への支援を行う。 【実施主体】県内介護事業所(運営法人) 【補助率】3/4、【補助上限額】300千円</p>							7,000
(3) 外国人材活躍・定着のための支援等								
(新)スキルアップ支援(国1/2、基金)	<p>○企業で働く高度外国人材のスキルアップを図るため、ビジネス日本語や日本式ビジネスマナーについて学ぶ講座を県内日本語学校と連携して実施する。</p> <p>○外国人介護人材(技能実習・特定技能)の介護技能・資質の向上を図るため、介護の技術や知識、コミュニケーション、文化理解等を学ぶ研修を実施する。</p>							1,900
高度外国人材マッチング支援(単県)	<p>県外で開催される合同企業説明会への出展支援(【補助率】1/2、【補助上限額】250千円)や外国人留学生が参加できるインターンシップ(「ととりの若手人材確保支援事業」を活用)を行う。</p>							1,000

(新) 鳥取県での就労・暮らしPR(国 1/2)	鳥取県と都市圏で生活する場合の賃金と生活費のシミュレーション結果や住まい・通勤・医療面などの指標により鳥取県での就労や暮らしをPRするリーフレットを作成する。	400
(4) 【国事業連動】 介護分野で働く外国人材の受入支援		
(新) 在外機関と連携して行うリクルート活動支援事業(国 2/3)	法人が海外で、在外機関(学校等)と連携し、来日希望者に対する説明会、外国人材の情報収集、県内介護施設や介護福祉士養成校等の情報提供、面接や求人募集等のリクルート活動を行う場合に必要な経費を支援する。 【実施主体】 県内介護事業所(運営法人) 【補助率】 10/10 【補助上限額】 500千円	4,000
(新) 特定技能外国人の受入マッチング支援事業(基金)	一定の専門性・技能を有する特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング支援事業の実施により、外国人材未受入の小規模事業所等における受入を支援し、人材確保・定着を図る。	4,052
(拡充) 介護事業者による外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業(基金)	日本語学校を經由して介護福祉士養成施設に留学する外国人留学生に対し、就労予定先の介護施設等が支援する奨学金に係る費用(学費、居住費、国家試験対策費、入学・就職準備金)を支援する。 【実施主体】 県内介護事業所(運営法人) 【補助率】 1/3 【補助上限額】 留学生1人につき1,120千円(日本語学校:320千円、養成施設2年:各400千円、一定要件を満たした場合加算) 債務負担行為:12,800千円(令和7~8年度)	5,920
(拡充) 外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業(基金)	受入介護施設等における介護福祉士資格取得支援や生活支援等の取組、介護福祉士養成施設における教員の質の向上や試験対策に必要な取組に対して支援する。 【実施主体】 ア 県内介護事業所(運営法人)、イ 県内介護福祉士養成施設 ※ア又はイと連携し市町村が実施した場合、市町村が対象 【補助率】 ア 2/3、イ 10/10 【補助上限額】 ア 事業所につき200千円(最大600千円)、イ 500千円	2,100
(新) 介護福祉士養成施設の日本語学習充実支援事業(基金)	介護福祉士養成施設において、若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費に対して支援する。 【実施主体】 県内介護福祉士養成施設 【補助率】 10/10 【補助上限額】 5,000千円	5,000
計		37,015

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

介護事業、農業、漁業、製造業等における人手不足解消のための人材確保や様々な外国人材の活躍に向けて、フォーラムや企業向け研修、相談体制の整備、環境整備等、企業及び就労者等への支援を行う。

< 取組状況 >

- ・高度外国人材活躍推進セミナー、外国人介護従事者受入導入セミナーなどを開催した。
- ・「外国人材から選ばれる」鳥取県企業支援補助金を交付した。(交付決定8件(R5.12末時点))
- ・外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業補助金を交付した。(交付決定2件(留学生6名分)(R5.12末時点))
- ・外国人受入介護事業者等に対する学習強化支援事業補助金を交付した。(交付決定1件(外国人材4名分)(R5.12末時点))

< 改善点 >

- ・令和6年度以降に開始予定の技能実習制度に替わる新制度、「技術・人文知識・国際業務」などの様々な在留資格や外国人労働者の受入れ・定着ノウハウについて周知を図る。また、フォーラム・研修会の開催や外国人労働者が働きやすい環境整備への支援充実、国事業と連動した介護分野における新規事業の実施や支援制度の拡充等を通して、県内企業及び地域での外国人労働者の受入れ・活躍につなげる。
- ・令和6年1月31日に設立された「高度外国人材活躍中国地域コンソーシアム」のメンバーとなり、当該コンソーシアムに参加する大学や他県、中国経済産業局、ジェトロ等の関係機関と連携して、高度外国人材の活用促進を図る。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

雇用・働き方政策課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっどりの若手人材確保支援事業	69,770	85,765	△15,995	31,184			38,586	
トータルコスト	77,595千円 (前年度 93,562千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	契約事務、企画調整・イベント運営、補助金交付事務等							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要 学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験（インターンシップ）を提供することで、若者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保につなげる。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p>								
区分	内容							予算額
県内企業・県内就職の情報発信	学生や県外大学等に向けて県内企業や県内就職に係る情報を提供する。 (1) 県内企業に係る情報誌（鳥取県版業界地図）の発行（4,000千円） ※令和5年度までの情報誌の内容を変更 (2) とっとり企業紹介フェアの開催（6,603千円） (3) とっとり就活サイト「とりナビ」の運営（9,412千円） (4) 学生向け企業見学会（バスツアー）の開催（2,419千円） (5) 県外大学と県内企業の情報交換会実施補助金（379千円） 県外大学等の就職支援担当者として県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。 (実施主体: 公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構、補助率: 1/2)							22,813
とっとりインターンシップ	(1) 産官学協働の「鳥取県インターンシップ推進協議会」の設置及び「とっとりインターンシップ」の実施（鳥取県中小企業団体中央会へ委託）（32,202千円） (2) 三省合意改正（国のインターンシップに係る基本的考え方）に対応したインターンシッププログラムの作成支援（2,255千円）							34,457
就職活動・採用活動の支援	(1) 学生のUターン就職を推進するマッチングイベントを開催（2,000千円） (2) 採用試験を受験する学生の交通費支援（1,000千円） 県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を補助する。（補助率: 1/2、上限額: 受験学生1人につき30千円） (3) 「学生から選ばれる企業」育成セミナー（2,200千円） 県内企業を学生が入りたくなる魅力的な企業へと成長させるため、最近の学生の志向から入社後の育成までをトータルで学ぶセミナーを開催する。							5,200
若年労働者の定着支援	県内中小企業における新入社員の定着率向上を図るため、マナー等を学ぶとともに、社員同士の連携を深める「新入社員向け合同交流会セミナー」を開催する。							2,000
その他	標準事務費							5,300
合計								69,770

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の採用活動、魅力発信活動を支援するとともに、学生のインターンシップへの参加促進を図ることで、県内企業の人材確保につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・とりナビ、情報誌発行等により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、合同企業紹介イベントや企業見学会を実施し、学生と企業の接点作りを行っている。
- ・オンラインのイベントや学習会等を通じ、学生のインターンシップ参加を促進したほか、パッケージ型インターンシッププログラム等、参加者志向に合ったプログラムの充実を図った。特に低学年に向けて、インターンシップ実施企業を複数社見学するバスツアーや、地元の社会人等を招いた働く場としての鳥取の魅力学ぶ交流会を実施した。（インターンシップ参加学生: 令和4年度315名、令和5年度225名（夏季のみ））
- ・令和6年度は、個別の企業・社員を紹介してきた情報誌を業界別に県内企業の概要を紹介する内容に変えることで、これまで以上に学生が県内企業を知り、身近に感じられる情報源とする。
- ・人手不足が進む中で県内企業が着実に人材確保を行うため、魅力発信・採用力のさらなる向上を促していく。また、早い段階から学生が県内就職の意識を持てるよう、バスツアーやプログラムの充実等、低学年からインターンシップに参加しやすい仕組みづくりを行うとともに、大学等との連携をさらに強めることで、インターンシップへの参加を促進していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業の人材力強化に向けたリスクリング実践・定着サポート事業	35,453	16,813	18,640	12,250			23,203	
トータルコスト	39,366千円（前年度18,372千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企画調整、契約							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の自律的なリスクリング実践・定着を推進し、企業の成長につなげるため、企業個々の課題に沿ったリスクリング推進人材の育成及びリスクリングに取り組む環境づくりを伴走支援する。

2 主な事業内容

(1) リスクリング定着・実践支援事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「リスクリングサポート窓口」の運営	地域のキャリアコンサルタント団体が県内企業を訪問し、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策に誘導する。	6,000
(新) リスクリング推進の社内体制構築支援	リスクリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスクリングを推進できる社内体制づくりを支援する。	10,000
「でじたるの窓口」の運営	・（一社）鳥取県情報産業協会に「でじたるの窓口」を設置し、リスクリングサポート窓口で対応した企業課題のうち、デジタルに関する内容について、訪問等による個別支援を行う。 ・県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。	3,500
合計		19,500

(2) DX実現に向けたリスクリング支援

区分	内容	予算額
DX推進リーダー養成講座※	DXを企画するための手法・考え方等を学ぶ連続講座を開催し、企業内でDXを推進するリーダーを養成する。	9,813
経営者層向けリスクリング体験講座※	経営者層向けに短期間でデジタル分野のリスクリングを体験できる講座を定期的に開催し、企業内の学ぶ文化醸成・定着へのきっかけとする。	3,000
リスクリングの情報発信※	県内企業向けにリスクリングの必要性や取組事例を情報発信し、リスクリングの機運醸成を進める。	2,500
とっとり新時代産業人材育成基盤会議によるリスクリング促進	商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」において、ニーズの高い研修をモデル実施するとともに、研修ポータルサイトを通じてセミナー・研修情報の共有・活用を促す。	500
審査会報酬	事業実施者を選定するための審査会報酬	140
合計		15,953

※は地域活性化雇用創造プロジェクトを活用（国補助8/10）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

リスクリングに自律的に取り組む企業を増やす。

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度に訪問支援した企業の65%が、中間管理職のマネジメント能力・部下育成力の向上やリーダー育成を課題としている。
- ・加速するデジタル化や多様な働き方に応じたビジネス展開に必要なリスクリングを進めるため、こうした中核人材の意識変革や企業の人材育成風土の醸成（リスクリングに取り組むやすい環境づくり）に取り組んでいく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル専門人材育成・マッチング事業	20,000	23,000	△3,000	16,000			4,000	
トータルコスト	21,565千円（前年度24,559千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企画調整業務、契約事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業のデジタル人材確保を目的に、県内求職者及び移住希望者を対象に、デジタルスキル習得プログラムによるリスキリングから県内企業への就職までを一体的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
デジタルスキル習得プログラム	オンライン学習コンテンツによるデジタルスキル習得から、キャリアアドバイザーによる県内企業への就職支援までを一貫して実施する。 ○対象者 県内求職者及び移住希望者 ○実施期間 最長6カ月 ○習得するデジタルスキル ・Webアプリ開発、Webデザイン、Webマーケティング等 ○応募者と求人企業とのマッチング ・習得可能なデジタルスキルを示して求人企業を募集 ・応募者は求人企業が求めるデジタルスキル等を参考に、複数のデジタルスキル習得プログラムから希望するものを選択して受講 ・プログラム受講中に求人企業の人事担当者等と接する機会を設定（座談会等） ・プログラム開始から継続的な就職支援を実施するとともに、求人企業側にも受講者情報（学習状況・人柄等）を適宜共有 ・プログラム修了後に求人企業とのマッチング（採用斡旋）を実施	20,000
合計		20,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内企業への正規雇用者数20名

<取組状況・改善点>

- ・令和5年度の正規雇用者（見込）は5名。うち雇用済2名、プログラム受講中が3名。
- ・より多くの県内企業のデジタル人材確保につながるよう、求人企業をIT企業から県内全産業に拡大する。
- ・求人企業と応募者とのマッチングの精度を上げるため、プログラム受講後にマッチングを行う流れに変更するとともに、プログラム受講中に求人企業と接触する機会を設けるなどの見直しを行う。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりリモートワーカー育成・実践事業	23,000	14,000	9,000				23,000	

トータルコスト 24,565千円（前年度15,559千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 企画調整業務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

デジタル化の進展やテレワークの普及等を踏まえ、求職者等を対象に柔軟かつ高単価で働くことができるリモートワーカーを育成するとともに、県内企業のリモートワーカー活用促進を図ることを通じて、県内企業の人手不足の解消や業務効率化・デジタル化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム運営事業	コンソーシアム会議の開催、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動、リモートワーカー育成プログラム参加募集など事業全般の運営を行う。	4,500
リモートワーカー育成事業	リモートワークに必要なデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学（オンライン）」、「リモートワーク（受注業務OJT）」、「就労支援」の一連の育成プログラムにより、発注企業から報酬を得て「稼ぎながら学ぶ」人材育成を実施する。 ○想定人数 80名程度 ○実施期間 最長6か月（年2期制） 【想定するリモートワーク】 ・HP制作 ・Webライティング ・システム運用テスト	16,000
(新)リモートワーカーフォローアップ事業	育成したリモートワーカーの就業や更なるステップアップを図るための各種セミナーやワークショップを開催する。 【フォローアッププログラム】 ○年3回程度 【ディレクター育成プログラム】 ○想定人数 10名（プログラム修了者を想定） ○実施期間 3か月～6か月（年1回募集）	1,500
リモートワーカー活用企業創出事業	リモートワーカー活用企業の創出やリモートワーカーへの業務発注に向けた販路開拓を実施する。	1,000
合計		23,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

即戦力となるリモートワーカーを育成するとともに、県内企業へのリモートワーカー活用促進を図ることを通じて、県内企業の人手不足の解消や業務効率化・デジタル化を推進する。

（業務受注できるリモートワーカー育成数の目標：令和5年度40名、令和6年度65名）

<取組状況・改善点>

- ・令和5年5月に官民5団体で「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」を設立した。
- ・令和5年9月にコンソーシアム参画団体とリモートワーカー育成を持続的、かつ、発展的に進めていくことを目的に「持続発展的なリモートワーカー育成等に関する連携協定」を締結した。
- ・令和5年度は、定員50名に対し185名の申し込みがあり、プログラム提供企業の選考を経て定員を超える55名を育成。これに伴い、より多くのリモートワーカーを育成するため、令和6年度から定員増及び2期制（前期・後期）で実施することとした。また、プログラム修了者向けのフォローアップにも取り組む。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	8,578	7,585	993	5,738			2,840	
トータルコスト	12,308千円（前年度8,365千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員1人〕							
主な業務内容	講座・セミナー企画・運営、補助金業務等							
事業内容の説明				【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要 ポリテクセンター等と連携して、自動車、医療機器等の成長分野を中心とした県内ものづくり企業の技術力向上・技術承継及びそれを支える人材育成の仕組みづくりを進める。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	内容						予算額	
1	ものづくり共通技術講座	○より精度、生産性の高いものづくりが求められる製造現場で共通して必要となる基盤技術等に係る講座を県内ポリテクセンターと連携して開催する。特に、IoMTセンサ構築技術など、医療機器分野の職業能力開発体系で開発されたモデルカリキュラムを新たに実施する。 ○講座企画運営や人材育成型専門家活用支援に必要な専門的知見を有する会計年度任用職員の人件費（職員人件費で計上）						2,400
2	人材育成型専門家活用支援補助金	ものづくり企業（自動車・医療機器、ICT）を中心に、生産性向上や技術承継、デジタル技術導入などを担う人材の育成に必要な専門家活用費用を助成する。（補助率：1/2、上限：250千円）						1,000
3	職業能力開発体系を活用した人材育成の推進（自動車、医療機器）（地域活性化雇用創造プロジェクト事業）	成長分野を中心に、職業能力開発体系の活用を支援し、企業の体系的な人材育成を推進する。 ○人材育成プラン作成支援補助金（2,100千円） 人材育成プラン作成を指導する専門家費用の助成（補助率：3/4、上限：300千円） ○能力開発支援補助金（2,250千円） 人材育成プラン作成支援補助金活用企業や、自社育成計画に基づいて技術力向上に取り組む企業における訓練費用の助成（補助率：3/4、上限：750千円） ○成長分野の職業能力開発体系の普及（480千円） 同体系活用ポイント等をわかりやすく説明するリーフレットの作成						4,830
4	（新）医療機器分野参入支援セミナー	医療機器分野の職業能力開発体系モデルカリキュラムのうち、医療機器関連の法規制等を学ぶセミナーを開催する。（高度技能開発拠点形成セミナーを継承）						310
5	（新）職業能力開発体系の整備等の検討	整備された職業能力開発体系の普及や県内企業の動向を踏まえた新たな整備分野の検討において、有識者に助言を求める。						38
6	（終了）高度技能開発拠点形成事業	・高度技能開発拠点形成セミナー ・高度技能・技術人材育成プログラム開発事業						0
合計							8,578	

※高度技能開発拠点形成事業は、本事業に継承して終了する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・人材育成プラン作成、見直し及び同プランに基づく訓練の実施件数：10件

＜取組状況・改善点＞

- ・成長分野の職業能力開発体系を活用した人材育成や訓練実施を推進するため、引き続きポリテクセンター等と連携して、体系的な人材育成の有用性の周知や伴走支援に取り組む。
- ・生産現場の技術力向上支援を強化するため、新たに整備された医療機器分野職業能力開発体系のモデルカリキュラムや企業ニーズの高いAI画像処理等の講座を実施する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー工業士・ものづくり AI 実装人材育成事業	6,926	7,705	△779				6,926	
トータルコスト	8,491千円(前年度9,264千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	研修企画運營業務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内製造業のデジタル化や生産性向上をけん引する「新しいものづくり人材」を育成するため、次世代人材、企業内技術人材を対象にしたAI等の先端技術講座の段階的な実施や、こうした人材のより高度な学びへの挑戦を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
スーパー工業士育成応援事業【県内工業高校の生徒向け】	生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、デジタル分野の検定費用等の助成によりキャリア形成を支援する。 【スーパー工業士認定プログラムの実施・運営】 (実施期間) 高校2年生後期から3年生前期 (プログラム概要) ・AI活用システムの構成や設計プロセス等の研修(オンライン) ・AIを活用したデータ分析の基礎等の研修(オンライン) ・鳥取大学工学部でのAI実装演習(集合形式) 【スーパー工業士キャリア支援補助金】 (対象者) スーパー工業士認定者 (補助率等) 補助率:10/10 上限:150千円/人 (対象経費) 検定費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 (対象資格) G検定等 ※G検定:人工知能、機械学習、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業活用する能力や知識を有しているかを確認する試験。(実施:(一社)日本ディープラーニング協会)	6,426
AI 実装人材育成事業【県内製造業在職者向け】	ポリテクセンターとの連携により、AI 画像処理、IoT などの関連講座を実施する。 (「戦略産業人材育成事業」で実施)	—
工学エキスパート育成支援事業【県内製造業高度技術者向け】	鳥取大学大学院工学研究科博士後期課程の学修証明プログラム「工学エキスパート養成プログラム」を活用した人材育成を行う企業を支援する。 【工学エキスパート育成支援補助金】 (対象者) 県内企業等 (対象事業) 自社の生産工程の高度化を研究課題として取り組む工学エキスパート養成プログラム (補助率等) 補助率:1/2 上限:500千円 (対象経費) 入学金、検定料、授業料	500
合計		6,926

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・スーパー工業士認定制度を通じて、県内ものづくり企業への就職推進や、製造現場における生産性向上の担い手を育成する。
- ・在職者向け研修や工学エキスパート育成支援の実施により、自社に適したAI実装ができる人材の育成を進め、製造現場のデジタル化や生産性向上を目指す。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年度にスーパー工業士認定制度を創設し、県内工業高校2校の生徒18名を第1期生として認定した。令和5年10月から開始した第2期においても県内5校14名が認定プログラムに参加している。
- ・令和5年度にはスーパー工業士キャリア支援補助金を創設し、検定試験受検など認定者のさらなるスキルアップやキャリア形成を支援している。
- ・令和4年度に創設した工学エキスパート育成支援補助金により、県内事業者1名が鳥取大学工学部博士後期課程「工学エキスパート養成プログラム」に取り組んでいる。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学官連携による産業人材育成事業	6,712	7,749	△1,037				6,712	

トータルコスト 7,495千円(前年度10,868千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 会議開催事務 企画・調整業務等 契約事務等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産学官連携に基づく教育カリキュラムのモデル的实施や寄附講座により、県内産業界が求める実践力のある人材育成を進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
産学官連携実践的教育モデル事業(I T利活用人材育成)	高等教育機関と産業界等で検討した教育カリキュラムに基づき、実践力を養う課題解決型授業(課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・検証、評価等)をモデル実施する。 【内容】 ・実施機関:鳥取短期大学生生活学科情報・経営専攻 ・概要:既存授業の一部を活用し、民間企業の事業課題についてI T利活用をテーマとした課題解決型授業を実施	1,064
観光人材育成に向けた寄附講座の実施	鳥取短期大学地域コミュニケーション学科において観光を学ぶ寄附講座と既存カリキュラムと組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施する。 【寄附講座】 ・地域と観光Ⅰ 集中講義(1年生冬) ・地域と観光Ⅱ 集中講義(2年生夏) ・プレ講義及び寄附講座を含む社会人向け履修証明プログラム等	5,648
合計		6,712

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・地域の成長が見込まれる情報通信分野や観光分野で産業界が求める人材を育成する。
- ・高等教育機関と地域の産業界が連携して人材育成モデルを確立する。

<取組状況・改善点>

○I T利活用人材育成

- ・令和4年度から鳥取短期大学生生活学科情報経営専攻の2つの講義を活用したプログラムを通じて、県内企業が求めるI T利活用力の育成を行った(令和4年度、5年度ともに50名以上が受講)。
- ・初年度は企業課題を講義ごとに分けていたが、令和5年度からより具体的な課題解決提案を行えるよう通年で1つの企業課題に取り組めるよう進め方を改善した。

○観光人材育成

- ・令和2年度から課題解決型学習を実施するとともに、より専門的に観光学が学べる機会をつくる検討を進め、寄附講座の開設決定とそれに合わせた創造的観光人材育成プログラムを策定。
- ・令和3年度から寄附講座を開設し、同プログラムを実施(令和4年度末:学生8人、社会人2人が修了。令和5年度末:学生7人、社会人4人が修了見込み)。学生修了者は地元の観光関連企業やデザイン会社などに就職。「情報発信」や「地域資源の捉え方」などプログラムで得た観光的視点を持って活躍することが期待される。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
技能振興事業	99,418	104,514	△5,096	28,865			70,553																						
トータルコスト	114,286千円（前年度 119,328千円）〔正職員：1.9人〕																												
主な業務内容	補助金交付業務、技能検定業務、優れた技能者表彰等業務等																												
事業内容の説明																													
1 事業の目的、概要 <ul style="list-style-type: none"> ・技能士の技能水準向上を図るとともに、若者に技能の魅力伝え将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けとするため、関係団体による技能承継・振興の取組を支援する。 ・若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化に対応し、急務となっている技能承継を推進するため、技能労働者の育成を支援する。 																													
2 主な事業内容 <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技能検定等の実施</td> <td>○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。</td> <td style="text-align: right;">44,465</td> </tr> <tr> <td>民間での技能向上・技能振興の取組への支援</td> <td>○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う展示会、研修会等の経費を鳥取県技能士会連合会を通じて補助する。</td> <td style="text-align: right;">19,954</td> </tr> <tr> <td>技能の魅力発信事業</td> <td>○鳥取県技能祭 小中学生を対象に、各技能士団体によるものづくり体験教室、匠の技の実演や専門高校の活動や魅力を発信するイベントを開催する。 ○技能体験会 高校生、求職者を対象に、複数の事業所を巡回訪問して行う技能体験会を実施する。 ※「人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業」で実施</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>優れた技能を有する者等の顕彰</td> <td>「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>若年者等技能承継推進事業</td> <td>鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工等</td> <td style="text-align: right;">34,420</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,418</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	技能検定等の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	44,465	民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う展示会、研修会等の経費を鳥取県技能士会連合会を通じて補助する。	19,954	技能の魅力発信事業	○鳥取県技能祭 小中学生を対象に、各技能士団体によるものづくり体験教室、匠の技の実演や専門高校の活動や魅力を発信するイベントを開催する。 ○技能体験会 高校生、求職者を対象に、複数の事業所を巡回訪問して行う技能体験会を実施する。 ※「人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業」で実施	—	優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費	579	若年者等技能承継推進事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工等	34,420	合計		99,418
区分	内容	予算額																											
技能検定等の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	44,465																											
民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○認定職業訓練助成事業 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。 ○技能振興推進事業費補助金 各技能士会等が行う展示会、研修会等の経費を鳥取県技能士会連合会を通じて補助する。	19,954																											
技能の魅力発信事業	○鳥取県技能祭 小中学生を対象に、各技能士団体によるものづくり体験教室、匠の技の実演や専門高校の活動や魅力を発信するイベントを開催する。 ○技能体験会 高校生、求職者を対象に、複数の事業所を巡回訪問して行う技能体験会を実施する。 ※「人と仕事の縁をつなげる人材確保推進事業」で実施	—																											
優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費	579																											
若年者等技能承継推進事業	鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同体に補助を行い、若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者等を育成したうえで正規雇用化を図る。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工等	34,420																											
合計		99,418																											
3 事業目標・取組状況・改善点 <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者等技能承継推進事業を通じた正規雇用者数14名 ・関係団体による情報発信強化 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者等技能承継推進事業については、平成26年度に事業を開始し、令和5年度までに計95人が訓練を受講し、57名が正規雇用につながった。 ・鳥取県技能祭が4年ぶりに開催され、約2,000名の参加があった。令和6年度は鳥取県技能士会連合会主催から関係機関による実行委員会主催に変更して実施する。 ・令和6年度は、高校生、求職者を対象に技能体験会を新たに実施し、技能労働者の確保を図る。 																													

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	24,990	24,990	0	11,500		<手数料> 101	13,389	
トータルコスト	31,839千円（前年度 31,803千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	訓練手当の支給、職業訓練指導員免許の交付							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当支給により、求職者の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
訓練手当	求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度） <支給対象者> 障がい者、母子家庭の母、父子家庭の父 等 <手当の内容> 基本手当：訓練期間に応じて支給 受講手当：訓練を受けた日数に応じて40日まで支給 通所手当：訓練場所への交通費相当 寄宿手当：手当受給者により生計を維持されている同居の親族と別居して寄宿した期間の日数に応じて支給	23,000
職業訓練指導員免許の交付事務	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員免許を交付する。	1,990
合計		24,990

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練手当の支給により、雇用のセーフティネットとしての機能を発揮する。

<取組状況・改善点>

- ・ 訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。
 - R 2年度：支給人数 25人、支給額 12,101千円
 - R 3年度：支給人数 32人、支給額 17,418千円
 - R 4年度：支給人数 31人、支給額 12,365千円
- ・ 職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。
 - R 2年度：交付件数 2件（うち再交付 1件）
 - R 3年度：交付件数 15件（うち再交付 0件）
 - R 4年度：交付件数 25件（うち再交付 2件）

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課(内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	(債務負担行為 61,776) 477,838	(債務負担行為 83,755) 921,199	(債務負担行為 △21,979) △443,361	(債務負担行為 61,776) 375,759	<19,000> 30,000	<使用料・手数料 1,412、雑入269> 1,681	70,398	県費負担 89,398

トータルコスト 749,780千円(前年度1,190,119千円) [正職員:22.4人、会計年度任用職員:32.8人]

主な業務内容 職業訓練の実施、センターの管理・運営、センター施設・設備の整備、国庫補助金の交付申請・実施状況報告・実績報告等に係る業務、入校就職活動、職業訓練の在り方検討

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規学卒者、離職者、在職者、障がい者など多様な人材への職業訓練を行い、県内産業を支える優れた産業人材の育成を目指す。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施(403,687千円)

①職業訓練の実施(361,531千円) <120コース、1,631人>

区分	対象	コース	定員	予算額(千円)	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	44,825	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	69人	304,422	介護福祉士養成科(40人)※、保育士養成科(20人)※ 栄養士養成科(9人)※
短期訓練	離職者等	51	788人		介護系11コース(146人)、事務系9コース(136人) パソコン系25コース(385人)、その他6コース(121人)
	在職者	59	624人	12,284	事務・パソコン系等(405人)、オーダーメイド型訓練(149人)、 観光科(60人)、ファイナンシャルプランナー科(10人)
合計		120	1,631人	361,531	

※債務負担行為 61,380千円(令和7~8年度)

②産業人材育成センターの管理運営(14,084千円)

③産業人材育成センターの施設整備(26,044千円)

④産業人材育成センターの入校・就職活動(2,028千円)

(2) 障がい者職業訓練の実施(18,977千円)

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,446千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間:1年、9か月、7か月 ・対象者:知的障がい者(特別支援学校等卒業未就職者及び離職者) ・訓練内容:基礎訓練、実践訓練
委託訓練 (14,531千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間:1~3か月 ・対象者:障がい者(早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生) ・訓練内容:集合訓練、eラーニング、企業実習等による実習訓練

※債務負担行為 396千円(令和7年度)

(3) 職業訓練生託児支援事業(1,173千円)

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費(54,001千円)

産業人材育成センター倉吉校のバリアフリー化工事、米子校の多目的実習棟屋根改修工事を実施するほか、両校の老朽化による修繕等を要する箇所改修工事等を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

訓練修了者の就職率85%

<取組状況・改善点>

県内の雇用情勢が大きく変化している中、県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、ITに関する授業の追加など訓練内容の充実に取り組んでおり、今後も引き続き検討していく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
 1項 労政費
 1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・
 鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク
 (電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業	(債務負担行為) 22,300 73,949	72,798	(債務負担行為) 22,300 1,151	(債務負担行為) 5,490 20,504			(債務負担行為) 16,810 53,445	

トータルコスト 299,875千円(前年度 301,355千円) [正職員：12.0人、会計年度任用職員：44.8人]

主な業務内容 県立ハローワークの設置・運営(就職相談、職業紹介、求人開拓、企業支援等)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「IJUターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

県内(4カ所)及び県外(2カ所)に県立ハローワークを設置し、若者・女性・中高年者の就業支援、企業の人材確保、IJUターン就職促進など、求人・求職者へ相談重視型のきめ細やかな支援を行う。

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市(JR鳥取駅構内)	倉吉市(シープルタウン1階)	米子市(イオン米子駅前店4階)	境港市(境港市役所1階)	東京都(新橋ペニタプレイス2階)	大阪市(鳥取県関西本部)
開設日	H30.6.30	H30.4.2	H29.7.3			
開所日時間	月～土曜日 10:00～18:15			月～土曜日 8:30～17:15	火～土曜日、 毎月第1日曜日 10:00～18:00	月～金曜日 8:30～17:15
職員数	20人	10人	14人	5人	2人	2人

<主な機能>

区分	内容
若者の就職支援	就職情報の提供、応募書類の作成から就職後の悩み相談まで一貫支援
女性活躍サポート	女性が働きやすい企業の紹介、家庭と両立しながら働きたい女性の就職支援
ミドル・シニアの就職支援	ミドルやシニアの再就職、様々な働き方のニーズに応じた活躍の場を提供
企業の人材確保支援	積極的な企業訪問による、企業の魅力発信、人材確保・定着に向けたマッチング、技術人材の提供
IJUターン就職のサポート	県立東京・関西ハローワーク及びふるさと鳥取県定住機構と連携し就職と移住をトータルサポート
就職困難者の就労支援	専門就業支援員を1名配置し、更生保護制度の普及啓発、受入企業の開拓、刑務所出所者への職業講話等をはじめとする就職困難者の就労をサポート
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点	県立ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を組み込み、副業・兼業マッチングなどビジネス人材の県内誘致を推進
生活困窮者等へのワンストップ相談窓口の開設	ひとり親家庭相談支援センター(R3.6～)、みなくる労働出張相談(R3.6～)、生活困りごと相談窓口(R4.7～)
潜在労働力層の掘り起こし・キャリア形成支援	キャリアデザインLabを設置(R5.7～)し、求職活動未満の者(潜在労働力)の掘り起こし及びキャリア形成を支援

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

設置場所：鳥取県八頭庁舎別館 1階、開設：H20. 4. 1、開所日時：月～金曜日 8:30～17:15、職員：2人

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	主な経費
鳥取HW	40,478	39,235	1,243	10,981	29,497	出張HW、企業説明会、 転職フェア、各種就職 支援セミナー、広報、 建物等賃借料、維持管 理、事務費等
鳥取	31,578	30,467	1,111	7,141	24,437	
東京	6,260	6,328	△68	2,880	3,380	
関西	2,340	2,340	0	960	1,380	
八頭	300	100	200	0	300	
倉吉HW	14,524	14,487	37	4,461	10,063	
米子HW	15,875	15,876	△1	4,644	11,231	
境港HW	3,072	3,200	△128	418	2,654	
計	73,949	72,798	1,151	20,504	53,445	

※債務負担行為 22,300千円(令和7～8年度)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

就職決定者数 2,530人以上

求職者と求人企業との相談重視型のマッチングを通じて、求職者の働き方に応じた就職支援と企業の人材確保・人手不足解消に向けた取組を推進する。

<取組状況・改善点>

・採用決定件数等の実績

(単位：人、R5年度はR5.12現在)

区分	H29～R2	R3年度	R4年度	R5年度	計	備考(R5年度)
採用決定者数	8,606	2,446	2,479	1,651	15,182	正社員採用：607人
相談件数	182,549	47,470	47,313	34,536	311,868	I J Uターン就職：41人
新規求人数	22,124	3,624	4,809	3,595	34,152	新規求職者：女性57.5%、 60歳以上17.8%
新規求職者数	12,984	3,162	2,877	2,263	21,286	

- ・新型コロナウイルスの余波、円高・物価高騰等による就職・雇用不安に対応するため、県立ハローワーク内に「ひとり親家庭相談支援センター(R3.6～)」「出張みなくる(R3.6～)」「生活困りごと相談窓口(R4.7～)」を開設し、ワンストップサービスによる相談支援体制を強化拡充してきた。
- ・本県の深刻な人手不足に対応するため、令和5年7月から県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子)内に求職活動未満(潜在労働力)の掘り起こし及び就労に向けたキャリア形成支援を行う「キャリアデザイン Lab」を開設し、PR活動及び相談対応を行っている。
- ・求人企業・求職者等に対する県立ハローワークの認知度向上、利用促進を図るため、大型商業施設での出張HWの定期的開催、転職フェア出展、マスコミ、SNS等を活用した広報に取り組んでいる。
- ・求職者が前向きに、意欲的に就職活動や職場定着につなげていけるよう、求職者のニーズに応じた就職支援セミナーを開催するとともに、企業説明会の開催や求人条件の調整等により、よりよいマッチング機会の提供に努めている。
- ・刑務所出所者をはじめとする就職困難者の就労支援に当たり、専門就業支援員を中心として、農業分野をはじめ、より多くの就労先候補の開拓に取り組んでいる。
- ・有効求人倍率はなお高い水準で推移しているが、雇用情勢は物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。引き続き人手不足の解消、企業の人材確保、新規求職者の掘り起こしによる取組強化を行っていく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立ハローワーク「キャリアデザインLab (ラボ)」設置事業	13,522	0	13,522	10,817			2,705	
トータルコスト	21,347千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の深刻な人手不足に対応するため、新たな労働力（潜在労働力）の掘り起こしに向け、従来の離職者・求職者に加えて、求職活動に至っていない多様な人材（専業主婦（夫）、就職氷河期世代、シニア層など）に対する働きかけ、支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子）内に「キャリアデザインLab (ラボ)」を設置（運営：外部委託）して、潜在労働力の掘り起こしを行うとともに、支援対象者（求職相談者）に対して就労意欲醸成のためのキャリア形成支援、リスキリング支援を行い、多様な人材を新たな労働力として就職へつなげていく。

（単位：千円）

事業内容	支援対象者	予算額
<p>■専属スタッフの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験豊富なキャリアコンサルタントを1名配置 ・県立ハローワークで巡回開設、市町村施設等で出張相談会 <p>■支援対象者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適性診断、適職診断、今後の方向性のコンサルティング ・支援対象者の意向や特性を踏まえた各種講習、職業訓練、リスキリング（学び直し）の提案 <p>■キャリアデザインLabの活用・促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや折込チラシ等による広報・情報発信 ・鳥取県立ハローワーク出張相談と連携したアウトリーチ型の潜在労働力に対する働きかけ、掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・専業主婦（夫） ・就職氷河期世代 ・シニア層 ・ニート など 求職活動に至っていない人	13,522

※地域活性化雇用創造プロジェクト（国補助8／10）を活用

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・求職活動に至っていない専業主婦（夫）、シニア層などの潜在労働力を掘り起こし、多様な人材を新たな労働力として確保する。
- ・支援対象者に対し、キャリア形成支援、リスキリング支援を丁寧に行い、安定した就労につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・市町村主催の乳幼児健診や公民館活動等でキャリアデザインLab出張相談会を開催し、子育て中やシニア層から働いてみようといった相談が増えており、相談者の希望に即した求人条件を企業に働きかけるなどよりよい就職支援に努めている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	22,566	22,566	0	5,076			17,490	
トータルコスト	24,131千円（前年度 24,125千円）〔正職員：0.2人〕							

主 な 業 務 内 容 サポートステーション関係業務（委託契約、業務管理等）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国が委託設置している「鳥取県地域若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。

2 主な事業内容

「鳥取県地域若者サポートステーション」を設置し、一定期間無業の状態にある若年者（おおむね15歳以上49歳未満）を対象とした総合相談（キャリア形成支援、心理カウンセリング）、職業意識啓発等を行う。

区 分	予算額（千円）
若者サポートステーション運営業務委託料	19,174
若者サポートステーション警備業務委託料	185
標準事務費（鳥取・米子の建物賃貸借料及び光熱費）	3,207
合計	22,566

<若者サポートステーションの概要>

名 称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）
利用時間	平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）	平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）

※中部地区については、とっとり・よなご若者サポートステーションから週2回出張相談を実施するほか、境港市、岩美町、智頭町、大山町等でも毎月出張相談を実施する。

<国・県の役割>

国（厚生労働省）	県
[本体事業] ・総合相談窓口の設置 ・キャリアコンサルタントの配置 ・広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] 企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] 就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援（訪問支援）] アウトリーチ相談、高校連携強化	[若年者就業支援] ・心理カウンセリング（臨床心理士等の配置） ・グループワーク、各種セミナー等の実施による職業意識啓発支援 ・職場見学・体験実施等による就労イメージの醸成機会の提供 [施設支援] サポステ施設の設置経費に関する支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設して、県全域で相談業務等を開始、平成25年4月には県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- ・相談に訪れることを躊躇している潜在的な相談者も多く存在することから、広報活動やセミナー開催の頻度を増やすなど、更なる認知度向上・利用促進に取り組み、相談件数等の実績は回復傾向にある。
- ・精神障がい（発達障がいを含む）、生活困窮、ひきこもりなどの事情を複合的に抱える利用者も多く、就労支援のみならず多方面での支援が求められるケースが増えていることから、関係機関が参画するネットワークで積極的に情報交換を行うなど、相談者それぞれの事情を考慮した支援を行うための連携を強めている。

<若者サポートステーションの活動実績>

区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5（～12月）
相談件数（件）	4,526	6,000	3,233	3,572	4,080
うち臨床心理士対応（件）	322	492	164	337	291
新規登録者数（人）	188	232	127	176	128
進路決定者数（人）	99	138	79	122	103

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	6,000	6,000	0				6,000	

トータルコスト 9,130千円（前年度 9,119千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して鳥取県労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した県内企業に鳥取県労働移動受入奨励金を支給する。

（単位：千円）

区分	制度概要	予算額
鳥取県労働移動受入奨励金	<p>■送出企業 次のいずれかに該当すること。 ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業 イ 緊急雇用対策会議の開催、その他離職者の発生案件に応じて、奨励金の対象とすることが認められた企業</p> <p>■受入企業 次のいずれにも該当すること。 ア 雇用保険の適用事業主であること。 イ 県内に在住する対象離職者を離職後1年以内に、県立ハローワーク等の紹介で県内に所在する事業所で正規雇用すること ウ 送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など</p> <p>■支給額 1人当たり10万円（30人未満の離職者発生の場合30万円） ※雇入れから6ヶ月経過してから支給申請、1年以内に事業主都合の解雇があった場合は返還</p>	6,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の再編・縮小等の会社都合による離職者の早期の再就職を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成24年度の制度創設以来、56社の送出企業（離職者2,148人）の認定を行い、377人分の奨励金を支給した。
(R5.12月末現在)

年度	送出企業認定社数	奨励金支給人数	年度	送出企業認定社数	奨励金支給人数
H24	9社	0人	R1	3社	42人
H25	14社	41人	R2	1社	15人
H26	8社	107人	R3	1社	4人
H27	13社	52人	R4	0社	8人
H28	2社	37人	R5	2社	2人
H29	1社	15人			
H30	2社	54人	計	56社	377人

- 令和5年度はJ A系スーパーの離職者発生に伴い、これらの事業所を送出企業として認定するとともに、離職予定者説明会の開催、県立ハローワーク内に専用相談窓口を開設するなど、迅速な再就職支援を行っている。

- 物価高騰や円安の影響が懸念される中、今後も雇用情勢は予断を許さない状況にあり、引き続き本制度の活用による離職者の円滑な再就職を支援していく。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物価高騰等に伴う雇用安定支援事業	6,000	6,000	0				6,000	

トータルコスト 9,913千円（前年度 9,899千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 企業認定、正規雇用報告書受理、雇用安定支援金支給事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

物価高騰等の影響を伴う経済情勢の下、経営不振等による離職者の頻発が令和6年度も想定されることから、大量離職を想定した従来の再就職奨励金の制度の対象とならない、一事業所当たり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定し、受入企業に支援金を支給する。

2 主な事業内容

物価高騰等の影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した受入企業に物価高騰対応等雇用安定支援金を支給する。

（単位：千円）

区分	制度概要	予算額
物価高騰対応等雇用安定支援金	<p>■送出企業 次のいずれにも該当すること。 ア 物価高騰等の影響により、直近1か月間の売上高又は生産量などの事業活動を示す指標が前年度の同月に比べ概ね10%以上減少していること イ 事業縮小等により、5人以上29人以下の離職者を発生させる企業</p> <p>■受入企業 次のいずれにも該当すること。 ア 雇用保険の適用事業主であること。 イ 県内に在住する対象離職者を離職後1年以内に、県立ハローワーク等の紹介で県内に所在する事業所で正規雇用すること ウ 送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など</p> <p>■支給額 1人当たり30万円 ※雇入れから3ヶ月経過してから支給申請、1年以内に事業主都合の解雇があった場合は返還</p>	6,000

※送出企業が30人以上の大量離職者発生の場合は、「鳥取県労働移動受入奨励金」で対応し、(国)労働移動支援助成金(30万円)と(県)鳥取県労働移動受入奨励金(10万円)で40万円となる。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物価高騰等の影響による経営環境の悪化により離職する労働者の早期の再就職を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度の制度創設以来、18社の送出企業（離職者213人）の認定を行い、20人分の支援金を支給した。
（R 5.12月末現在）

年 度	送出企業認定企数	奨励金支給人数
R 2	5社	3人
R 3	8社	4人
R 4	4社	6人
R 5	1社	7人
計	18社	20人

- 令和5年度から新型コロナウイルスだけでなく、物価高騰の影響を受けた企業も送出企業の対象範囲として拡充を行った。
- 離職情報があり次第、迅速に企業訪問等を行い、企業へ離職者支援（離職者説明会の開催、県立ハローワークの支援案内）の提案及び本制度の説明を行っている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	32,058	31,222	836	18,987			13,071	

トータルコスト 36,266千円（前年度 35,408千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.1人〕

主な業務内容 委託事務、業務遂行に係る委託先との調整

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立ハローワークにプロフェッショナル人材戦略拠点の機能を組み込み、副業・兼業を含む県外の高度ビジネス人材の県内誘致など企業の人材確保及び経営課題解決を支援するための体制を整備する。

2 主な事業内容

県立ハローワークにプロフェッショナル人材戦略拠点の「高度人材スカウト機能」を組み込み、I J U ターン就職支援との連携を強化、副業・兼業人材をはじめとする都市部ビジネス人材と県内企業とのマッチングを支援するため、戦略マネージャー及びサブマネージャーを配置し、拠点事業を委託する。

業務名	内容	予算額(千円)
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点運營業務委託	戦略マネージャー、サブマネージャーの配置等	32,058

※本事業は拠点の設置・運営経費に係るものであり、実務としての人材誘致は「新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業」（人口減少社会対策課）で計上。内容は下表のとおり。

項目	内容	予算額(千円)
「鳥取県で週1副社長」	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、民間サイトでの求人募集を実施	14,520
「鳥取副業・兼業サミット」の開催	県内での副業を考える都市部ビジネス人材に向けて、広く呼びかけるためのオンラインセミナー	4,356
ラジオCM、商工会等広報誌折込	各種広報媒体を活用した県内企業向け広告による副業活用企業の掘り起こし	1,500
企業支援機関向けセミナー・講演会	金融機関・商工団体等を対象に副業人材活用の理解促進を図るセミナー・講演会を開催	2,000
副業・兼業活用企業育成講座	県内企業経営者と都市部ビジネス人材による参加型講座を開催	2,000
大企業連携事業の強化	都市部大企業と連携し、副業希望社員と県内企業によるワークショップを複数回開催	6,000
ビジネス人材副業・兼業活用補助金	副業兼業人材の県外からの移動費を県内企業に対して補助（補助率1/2、補助限度額10万円）	2,500
プロフェッショナル人材戦略協議会運営	金融機関・商工団体等で構成する協議会を開催	500
合計		33,376

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

都市部ビジネス人材を副業・兼業人材として県内企業に誘致 180社 260人

<取組状況・改善点>

- ・都市部ビジネス人材の地方副業への意欲の高まりが顕著になる中、令和元年度に鳥取県独自の先進的な取組「とっとり副業・兼業プロジェクト『鳥取県で週1副社長』」をスタートした。
- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャーを委嘱し、人材と企業のマッチングを推進するための企画全体を統括、2名のサブマネージャーは県内企業を精力的に訪問し、丁寧な事業説明により企業開拓を行っている。※これまでの企業訪問件数は延べ4,000件超（R5は12月末現在で1,444件）
- ・同プロジェクトでは、これまでの5年間で延べ11,000人を超える応募があり、519社824人のマッチングが成立（令和5年12月末現在）するなど、全国トップの実績をあげている。
- ・副業を希望する応募者は年間3,000人を超え、その関心やニーズの高さが伺える。一方、副業人材を募集する県内企業も年々増加（R1：14 ⇒ R2：85 ⇒ R3：122 ⇒ R4：162 ⇒ R5：159（12月末現在））してはいるが、県内企業への更なる横展開により副業求人掘り起こしを図る必要がある。
- ・令和6年度は、サブマネージャーを中心とした企業訪問・副業求人開拓や、副業兼業人材活用を促すセミナー・講演会の開催、各種広報媒体を活用した事業の周知等に引き続き取り組むとともに、県内企業経営者と都市部ビジネス人材による参加型講座の開催など、よりプロジェクトの効果が実感できる取組により、副業兼業人材活用の裾野拡大を目指す。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食パラダイス鳥取県」推進事業(とっつりの逸品販路開拓支援事業)	25,733	26,633	△900				25,733	
トータルコスト	48,426千円(前年度49,244千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	県外展示商談会への出展支援 委託契約等事務、県フェアの開催・バイヤーの招聘、補助金業務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 「食パラダイス鳥取県」として鳥取の食の魅力を売り込むために、県内事業者の国内外に向けた打って出る販路開拓支援を積極的に行う。								
2 主な事業内容 (1) 首都圏等への「食パラダイス鳥取県」の魅力発信強化 (単位:千円)								
区分	内容						予算額	
大型展示商談会への県ブースの出展	首都圏で開催される食品を対象とする大型展示商談会に県ブースを設置し、出展経費等の一部を支援する。						7,630	
県フェアの開催	首都圏・中京圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等で県フェアを開催する。あわせて、県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、新たな県フェア開催へと繋げる。						4,400	
小計						12,030		
(2) 県内食品事業者等の支援強化 (単位:千円)								
区分	内容						予算額	
県外催事出展者への旅費等支援	県又は物産協会が主催・共催する県外での催事へ出展する際の旅費等の一部を支援する。						600	
(3) 地酒振興 (単位:千円)								
区分	内容						予算額	
プロに向けた地酒情報発信・販売力強化	関西圏の小売酒販店や飲食店等の酒のプロを集め、県産日本酒の試飲会を開催し、県産酒の魅力の発信と、県産酒に合った飲み方の提案・普及を図る。						4,000	
県内純米酒の普及	「鳥取純米酒」の認知度・ブランド力向上のため県内での普及を図る。						1,500	
地酒による高付加価値観光展開支援補助	県産酒を活用した観光産業の高付加価値に資する酒造・酒販事業者のグループの取組を支援する。(補助率:1/2、補助上限額:150千円)						900	
小計						6,400		
(4) 標準事務費 6,703千円								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> コロナ後の県内食品事業者等の国内外への打って出る取組を支援するとともに、需要が落ち込んだ本県の伝統産業(酒類)について、試飲会やキャンペーン、情報発信等を行い、販路拡大・消費喚起を図る。 <取組状況・改善点> 見本市への出展、銀座三越店等での県フェアの開催、地酒の試飲会イベント等での情報発信により、販路拡大に取り組んでいる。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県物産協会運営費	28,873	28,873	0				28,873	
トータルコスト	32,786千円(前年度 32,772千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金業務、連携調整							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「食パラダイス鳥取県」の国内での展開を推進するため、物産展など様々な手法により、鳥取の食の魅力の売り込みを行う。

鳥取県物産協会の運営を支援し、県と連携した本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

鳥取県物産協会運営費補助金 28,873千円(補助率10/10)

○補助対象経費

- ・販路開拓担当者の雇用確保に要する経費(人件費)
- ・販路開拓の事業活動に要する経費(事務費)

(単位:千円)

区分	内容	予算額
物産展等事業	物産展の出展者調整、売場管理、帳合など催事運営全般	9,383
アンテナショップ支援事業	県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし 情報フィードバックによる商品開発、改良の支援	5,041
民工芸支援事業	民工芸事業者と県内外の販売店、物産展等の商品をマッチング コーディネート	3,796
関西圏販路開拓支援事業	関西圏の物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓支援	5,146
首都圏販路開拓支援事業	首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援	5,507
合計		28,873

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県が推進する「食パラダイス鳥取県」などの施策に対して物産協会が取り組む事業との連携により、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

<取組状況・改善点>

(一社)鳥取県物産協会は県物産全体を取り扱う団体であり、「食パラダイス鳥取県」などの施策(県外百貨店での物産展開催、関西圏、首都圏への販路拡大等)に対して連携して取り組んでいる。

○物産協会の概要と役割

- ①物産協会の概要 (会員数)149 設立年月日)昭和48年1月8日
- ②県内の物産全体を取り扱う公益性の高い団体である。
- ③物産展等での出展者調整、売り場管理など催事運営に精通し、帳合機能を有している。
- ④物産協会(員)として、信用力を有している。

○物産協会の体制

事務局(物産展等担当)2名、首都圏販路開拓マネージャー1名、関西圏販路開拓マネージャー1名、アンテナショップコーディネーター1名、民工芸品コーディネーター1名の計6名で構成する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新)旧工業試験場境港分場跡管理費	1,872	0	1,872				1,872																			
トータルコスト	7,350千円(前年度0千円) [正職員:0.7人]																									
主な業務内容	旧工業試験場境港分場跡の管理																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>築後50年以上が経過し、建物の劣化が進んでいる旧工業試験場境港分場跡を適切に管理し、周辺住民の安全な環境を保全するとともに災害発生時の適切な対応等を確保する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常的施設管理</td> <td>機械警備</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>除草・樹木管理委託</td> <td>除草・樹木管理</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>災害発生等緊急時随時現地調査委託</td> <td>火事・台風等災害発生時の現状確認業務</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>研究棟の除却設計委託</td> <td>劣化が進む旧研究棟除却の調査設計</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	日常的施設管理	機械警備	258	除草・樹木管理委託	除草・樹木管理	98	災害発生等緊急時随時現地調査委託	火事・台風等災害発生時の現状確認業務	33	研究棟の除却設計委託	劣化が進む旧研究棟除却の調査設計	1,483	合計		1,872
区分	内容	予算額																								
日常的施設管理	機械警備	258																								
除草・樹木管理委託	除草・樹木管理	98																								
災害発生等緊急時随時現地調査委託	火事・台風等災害発生時の現状確認業務	33																								
研究棟の除却設計委託	劣化が進む旧研究棟除却の調査設計	1,483																								
合計		1,872																								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>旧工業試験場境港分場跡の管理</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年から未利用施設となったため、機械警備や建物劣化部分の応急処置対応を行っている。 ・令和6年度は、劣化が進む旧研究棟の除却に向けた調査設計を追加する。 																										

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	(債務負担行為) 16,500 20,968	(債務負担行為) 16,500 20,205	763				(債務負担行為) 16,500 20,968	

トータルコスト 23,316千円(前年度22,544千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 委託事業進捗管理 補助金交付事務 補助事業遂行状況管理

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証(ISO22000等)の取得支援を行うために、(地独)鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	9,463
研修会等の実施	県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金 (認証取得・更新への補助制度)	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援(新規申請分):補助率2/3(上限3,500千円) 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援(継続審査分):補助率1/2(上限2,250千円) 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間(初回更新まで)にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。 ・債務負担行為:16,500千円(令和7~9年度)	10,215
合計		20,968

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・県内事業者の輸出促進のため、国際認証取得のさらなる普及を啓発すると同時に、海外顧客が求める水準の商品を提供できる環境整備の支援をする。

<取組状況・改善点>

・平成23年度から令和4年度までに、認証取得又は更新に向け延べ71社が本補助金を活用している。
・研修等で学んだ内容の自社での実践や、取得した認証の運用・維持を、「安全・安心対応専門員」の指導によりサポートしている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 鳥取発伝統工芸世界に発信事業	債務負担行為 503 3,500		債務負担行為 503 3,500				債務負担行為 503 3,500													
トータルコスト	8,978千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人〕																			
主な業務内容	委託契約事務等、情報収集、事業者との連絡調整																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和7年に半世紀を迎える鳥取県の伝統工芸品について、持続的なグローバル市場への展開を進めるとともに、改めて広く県内外に普及し、認知度・ブランド力向上を図ることにより、新たな市場・顧客層の獲得、商品開発や人材確保につなげ、「次の半世紀」に継承していく。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝統工芸品の持続的グローバル市場展開</td> <td>伝統工芸品等の高付加価値化と持続的取引の期待できる欧米圏を対象に、(1)継続的取扱のできる専門小売店での取扱の持続化・拡大を図る展示会、バイヤー等招致、(2)魅力発信による鳥取工芸ファン涵養等を行う。</td> <td>— ※世界どこでも外需獲得強化事業（通商物流課）で措置</td> </tr> <tr> <td>鳥取県伝統工芸品半世紀記念催事</td> <td> <p>1 内容</p> <p>半世紀を迎える鳥取県の伝統工芸品について歴史・謂れ・手仕事性をアピールし、ブランド価値向上を図るとともに人材の確保・伝承・育成と世界市場等の新たな展開促進等を通じ「次の半世紀」に持続・発展していく礎とするための展示企画を行う。</p> <p>(1) 鳥取県伝統工芸品一堂展示 （地域性・歴史性・手仕事性を分かり易く説明する展示・映像、伝統工芸士によるギャラリートーク等）</p> <p>(2) 因州和紙・弓浜緋（50周年）の謂れと歴史紹介展示 （歴史・原材料植物・人物・往年の収集品等）</p> <p>(3) 現代生活に合う伝統工芸品による潤いのある空間の演出</p> <p>(4) グローバル展開の取組や若い作り手・後継者の紹介による「憧れ」を呼ぶ企画展示 等</p> <p>2 会場・時期</p> <p>県立美術館の開館に合わせて開催。（R7.3.30～（予定））</p> <p>※債務負担行為 503千円（令和7年度）</p> </td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	伝統工芸品の持続的グローバル市場展開	伝統工芸品等の高付加価値化と持続的取引の期待できる欧米圏を対象に、(1)継続的取扱のできる専門小売店での取扱の持続化・拡大を図る展示会、バイヤー等招致、(2)魅力発信による鳥取工芸ファン涵養等を行う。	— ※世界どこでも外需獲得強化事業（通商物流課）で措置	鳥取県伝統工芸品半世紀記念催事	<p>1 内容</p> <p>半世紀を迎える鳥取県の伝統工芸品について歴史・謂れ・手仕事性をアピールし、ブランド価値向上を図るとともに人材の確保・伝承・育成と世界市場等の新たな展開促進等を通じ「次の半世紀」に持続・発展していく礎とするための展示企画を行う。</p> <p>(1) 鳥取県伝統工芸品一堂展示 （地域性・歴史性・手仕事性を分かり易く説明する展示・映像、伝統工芸士によるギャラリートーク等）</p> <p>(2) 因州和紙・弓浜緋（50周年）の謂れと歴史紹介展示 （歴史・原材料植物・人物・往年の収集品等）</p> <p>(3) 現代生活に合う伝統工芸品による潤いのある空間の演出</p> <p>(4) グローバル展開の取組や若い作り手・後継者の紹介による「憧れ」を呼ぶ企画展示 等</p> <p>2 会場・時期</p> <p>県立美術館の開館に合わせて開催。（R7.3.30～（予定））</p> <p>※債務負担行為 503千円（令和7年度）</p>	3,500	合計		3,500
区分	内容	予算額																		
伝統工芸品の持続的グローバル市場展開	伝統工芸品等の高付加価値化と持続的取引の期待できる欧米圏を対象に、(1)継続的取扱のできる専門小売店での取扱の持続化・拡大を図る展示会、バイヤー等招致、(2)魅力発信による鳥取工芸ファン涵養等を行う。	— ※世界どこでも外需獲得強化事業（通商物流課）で措置																		
鳥取県伝統工芸品半世紀記念催事	<p>1 内容</p> <p>半世紀を迎える鳥取県の伝統工芸品について歴史・謂れ・手仕事性をアピールし、ブランド価値向上を図るとともに人材の確保・伝承・育成と世界市場等の新たな展開促進等を通じ「次の半世紀」に持続・発展していく礎とするための展示企画を行う。</p> <p>(1) 鳥取県伝統工芸品一堂展示 （地域性・歴史性・手仕事性を分かり易く説明する展示・映像、伝統工芸士によるギャラリートーク等）</p> <p>(2) 因州和紙・弓浜緋（50周年）の謂れと歴史紹介展示 （歴史・原材料植物・人物・往年の収集品等）</p> <p>(3) 現代生活に合う伝統工芸品による潤いのある空間の演出</p> <p>(4) グローバル展開の取組や若い作り手・後継者の紹介による「憧れ」を呼ぶ企画展示 等</p> <p>2 会場・時期</p> <p>県立美術館の開館に合わせて開催。（R7.3.30～（予定））</p> <p>※債務負担行為 503千円（令和7年度）</p>	3,500																		
合計		3,500																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の代表的な工芸品（因州和紙・弓浜緋）は、全国産地の中でもいち早く指定初年（昭和50年）に国伝統的工芸品に指定。県の指定・認定制度（郷土工芸品・鳥取県伝統工芸士）も昭和60年に制度創設。令和7年は各々節目（50周年、40周年）となる。 ・欧米圏市場は近年の取組により伝統工芸品等も実効性・継続性のある展開が期待できるため、持続化・拡大の取組を推進する。 ・一方で近年指定・認定制度への認識が薄れ、因州和紙と弓浜緋の伝統工芸士は半減するなどしているため、県内外で本県伝統工芸品の認知度・ブランド力を高める好機として県立美術館の開館に合わせて記念催事を開催する。 																				

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	8,416	8,423	△7				8,416	

トータルコスト 13,111千円（前年度13,101千円）〔正職員：0.6人〕

主な業務内容 関係事業者・市町村との調整、調査、補助金業務、普及啓発、伝統工芸士の認定

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業）の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。また、伝統工芸等の後継者の確保・育成に取り組む市町村等を支援するとともに在職者の取り組む伝統技能等の研修を支援する。

鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	県補助率	予算額
ふるさと産業支援事業補助金 （新商品開発・販路開拓）	製造事業者が行う展示会開催・商品開発等を支援する。	1/2～2/3	1,900
ふるさと産業支援事業補助金 （後継者育成）	・後継者育成に取り組む市町村等に対して研修に要する経費の一部を支援する。 ・伝統工芸の在職者の研修を支援する。	1/2、定額	5,520
合計			7,420

(2) 普及・認定等

（単位：千円）

区分	内容	予算額
民工芸販路開拓支援事業	民工芸品の新規取扱店、若手の販路拡大活動を支援する。	800
普及拡大促進支援事業	「鳥取の伝統工芸品」「とっとりの酒」パンフレットの改訂を行う。	100
伝統工芸士の認定等	鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。	96
合計		996

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ふるさと産業の販路開拓と後継者育成を支援し伝統産業を振興する。

<取組状況・改善点>

- ・ふるさと産業事業者が補助金を活用して展示会に参加し、顧客のニーズを感じ取ることにより新商品アイデアや販売戦略を学んでいる。
- ・後継者育成支援等により担い手の確保や技術伝承を図り、若手事業者への展示会の支援により新規顧客の獲得などに繋げている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

1目 観光費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの民工芸振興事業	5,445	5,703	△258				5,445	

トータルコスト 11,705千円 (前年度 11,941千円) [正職員: 0.8人]

主な業務内容 展示会及び研修会の企画・開催、事業者との連絡調整

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の重要な伝統産業である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民工芸の魅力と価値を情報発信し、民工芸品の販路拡大を図り、併せて本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
展示会開催	県外都市圏での民工芸品と観光情報を一体化した展示会を実施する。	4,250
マスコミ誘致	専門誌、生活情報誌、ウェブメディア等を誘致し県民工芸品の魅力を伝える記事を掲載する。	150
人材交流・育成事業	技術と市場調査の向上、人的交流を図るための若手民工芸事業者向けの研修会を開催する。	100
その他(標準事務費対応)	県内施設での民工芸品展示、鳥取の手仕事ホームページ及びSNSでの情報発信を行う。	945
合計		5,445

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・製造者の販路開拓と民工芸を切り口とした観光誘客。

<取組状況・改善点>

- ・首都圏・地方都市等でこだわりの手仕事ショップにて県民工芸品展示会を実施し、開催ショップでの継続取引に繋がっている。
- ・展示会を通じた民工芸を切り口とした鳥取のイメージ向上が観光誘客に繋がり、また、食材や酒など豊かな食文化を抱き合わせるにより鳥取県の魅力のPRとなっている。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

食パラダイス推進課（内線：7834）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,133	3,933	200				4,133	
トータルコスト	18,218千円（前年度 17,968千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) とっとり農商工こらぼネット活動費 1,433千円								
目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。							
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がり期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。							
構成員	県（各総合事務所農林局等）、商工団体、金融機関等							
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 ・重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 							
(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 2,700千円								
目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。							
概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】 10/10 【補助上限】 1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】 1/2 【補助上限】 500千円</p>							
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用・農商工連携促進事業における支援業者数：30事業者（令和6年度） 								
＜取組状況・改善点＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用・農商工連携促進事業における支援業者数：27事業者（令和4年度） ・「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、定期的な情報交換、生産・加工等の技術面での連携支援など、現場密着型支援を実施している。 ・商工団体等加工事業者支援を行う団体や自ら販路開拓を行う任意組織に対し、事業者に対する商品ブラッシュアップや販路開拓・拡大の取組を支援している。 ・令和5年度は4団体が補助事業を活用して、専門家派遣、展示会等の開催・出展を実施した。 								

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	節 別	3款		
		民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費
1	報 酬	38	38	38
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費			
8	旅 費	14	14	14
	費 用 弁 償	14	14	14
	普 通 旅 費			
	特 別 旅 費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料	7,000	7,000	7,000
13	使 用 料 及 び 賃 借 料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,520	18,520	18,520
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	25,572	25,572	25,572
財 源 内 訳	国 庫	3,416	3,416	3,416
	地 方 債			
	そ の 他	20,072	20,072	20,072
	一 般 財 源	2,084	2,084	2,084

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		4款 衛生費	2項 環境衛生費	4目
				環境保全費
節 別				
1	報 酬	93	93	93
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費			
8	旅 費	234	234	234
	費 用 弁 償	26	26	26
	普 通 旅 費	208	208	208
	特 別 旅 費			
9	交 際 費			
10	需 用 費	772	772	772
11	役 務 費	423	423	423
12	委 託 料			
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	606	606	606
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	800	800	800
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金			
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	2,928	2,928	2,928
財 源 内 訳	国			
	地 方			
	そ の 他			
	一 般 財 源	2,928	2,928	2,928

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	1項 労政費	1目		
			労政総務費	労働福祉費	
節 別					
1 報 酬	247,770	151,908	151,908		
2 給 料	165,034	95,950	95,950		
3 職 員 手 当 等	160,853	95,387	95,387		
4 共 済 費	113,987	67,904	67,904		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	144,648	35,506	35,506		
8 旅 費	21,195	12,471	11,641	830	
費用 弁 償	9,680	6,251	6,171	80	
普 通 旅 費	3,608	1,539	789	750	
特 別 旅 費	7,907	4,681	4,681		
9 交 際 費					
10 需 用 費	34,312	9,720	9,117	603	
11 役 務 費	18,873	11,681	11,391	290	
12 委 託 料	600,488	319,062	274,372	44,690	
13 使用料 及び 賃借料	80,914	51,720	51,370	350	
14 工 事 請 負 費	31,823				
15 原 材 料 費	8,298				
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,138				
18 負担金、補助及び交付金	148,132	46,320	44,064	2,256	
19 扶 助 費	341				
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 付 金	5,648	5,648	5,648		
26 公 課 費	63				
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	1,784,517	903,277	854,258	49,019	
財 源 内 訳	国 庫	756,294	230,107	230,107	
	地 方 債	30,000			
	そ の 他	13,596	1,190	1,190	
	一 般 財 源	984,627	671,980	622,961	49,019

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		2項 職業訓練費		
		1目 職業訓練総務費	2目 職業訓練校費	
節 別				
1	報 酬	95,862	95,862	
2	給 料	69,084	69,084	
3	職 員 手 当 等	65,466	65,466	
4	共 済 費	46,083	46,083	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	109,142	23,155	85,987
8	旅 費	8,724	3,504	5,220
	費 用 弁 償	3,429	2,622	807
	普 通 旅 費	2,069	882	1,187
	特 別 旅 費	3,226		3,226
9	交 際 費			
10	需 用 費	24,592	692	23,900
11	役 務 費	7,192	520	6,672
12	委 託 料	281,426		281,426
13	使用料及び賃借料	29,194	555	28,639
14	工 事 請 負 費	31,823		31,823
15	原 材 料 費	8,298		8,298
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費	2,138		2,138
18	負担金、補助及び交付金	101,812	98,481	3,331
19	扶 助 費	341		341
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費	63		63
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	881,240	403,402	477,838
財 源 内 訳	国 庫	526,187	150,428	375,759
	地 方 債	30,000		30,000
	そ の 他	12,406	10,725	1,681
	一 般 財 源	312,647	242,249	70,398

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	1項 商業費	1目		
			商業総務費	商業振興費	
節 別					
1 報 酬	34,785	17,964	17,600	241	
2 給 料	199,576	161,196	161,196		
3 職 員 手 当 等	114,037	89,299	89,299		
4 共 済 費	98,724	60,069	60,069		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	63,357	23,682	358	9,324	
8 旅 費	28,654	13,391	2,352	4,724	
費用 弁 償	5,765	2,155	482	73	
普 通 旅 費	13,596	7,615	1,550	2,161	
特 別 旅 費	9,293	3,621	320	2,490	
9 交 際 費	100	100	100		
10 需 用 費	15,072	8,906	2,328	2,893	
11 役 務 費	16,108	12,266	3,896	2,330	
12 委 託 料	539,591	116,520		39,041	
13 使用料 及び 賃借料	23,462	16,745	5,765	1,430	
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	2,500				
18 負担金、補助及び交付金	9,082,867	4,632,792		1,446,491	
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	296,228	42,427			
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	2,000,751	608			
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	1,316				
予 備 費					
計	12,517,128	5,195,965	342,963	1,506,474	
財 源 内 訳	国 庫	512,583	347,881	10,280	318,325
	地 方 債	34,000			
	そ の 他	8,048,753	3,076,507	138	5,000
	一 般 財 源	3,921,792	1,771,577	332,545	1,183,149

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					
		3目	4目	2項 工 鉱 業 費	1目
節 別		金融対策費	貿易振興費		工 鉱 業 総 務 費
1	報 酬		123	16,821	16,027
2	給 料			38,380	38,380
3	職 員 手 当 等			24,738	24,738
4	共 済 費			38,655	38,655
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	14,000		39,575	2,450
8	旅 費	1,040	5,275	14,548	6,357
	費 用 弁 償	600	1,000	3,610	2,785
	普 通 旅 費	440	3,464	5,416	3,415
	特 別 旅 費		811	5,522	157
9	交 際 費				
10	需 用 費	1,010	2,675	5,826	4,281
11	役 務 費	831	5,209	3,822	2,535
12	委 託 料		77,479	418,821	65,687
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,577	5,973	6,697	3,105
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費			2,500	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,072,459	113,842	4,450,075	3,014,926
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	42,427		253,801	
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金	608		2,000,143	2,000,143
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金			1,316	
	予 備 費				
	計	3,135,952	210,576	7,315,718	5,217,284
財 源 内 訳	国 庫	6,939	12,337	164,702	85,905
	地 方 債			34,000	
	そ の 他	3,071,369		4,972,246	4,681,995
	一 般 財 源	57,644	198,239	2,144,770	449,384

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					
		2目	5目	3項 観光費	1目
節 別		中小企業振興費	産業技術センター費		観光費
1	報 酬	588	206		
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	37,125		100	100
8	旅 費	7,660	531	715	715
	費 用 弁 償	294	531		
	普 通 旅 費	2,001		565	565
	特 別 旅 費	5,365		150	150
9	交 際 費				
10	需 用 費	1,545		340	340
11	役 務 費	1,287		20	20
12	委 託 料	353,134		4,250	4,250
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,592		20	20
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公 有 財 産 購 入 費				
17	備 品 購 入 費	2,500			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	534,670	900,479		
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	253,801			
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金	1,316			
	予 備 費				
	計	1,197,218	901,216	5,445	5,445
財 源 内 訳	国 庫	78,797			
	地 方 債	34,000			
	そ の 他	290,251			
	一 般 財 源	794,170	901,216	5,445	5,445

令和6年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	13款			商工労働部 合 計
	諸支出金	1項 公営企業支出金	1目 鳥取県営工業用 水道事業会計支 出金	
節 別				
1 報 酬				282,686
2 給 料				364,610
3 職 員 手 当 等				274,890
4 共 済 費				212,711
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費				208,005
8 旅 費				50,097
費 用 弁 償				15,485
普 通 旅 費				17,412
特 別 旅 費				17,200
9 交 際 費				100
10 需 用 費				50,156
11 役 務 費				35,404
12 委 託 料				1,147,079
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				104,982
14 工 事 請 負 費				31,823
15 原 材 料 費				8,298
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				4,638
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				9,250,319
19 扶 助 費				341
20 貸 付 金				296,228
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金	197,613	197,613	197,613	197,613
24 積 立 金				2,000,751
25 寄 付 金				5,648
26 公 課 費				63
27 繰 出 金				1,316
予 備 費				
計	197,613	197,613	197,613	14,527,758
財 源 内 訳	国 庫			1,272,293
	地 方 債			64,000
	そ の 他			8,082,421
	一 般 財 源	197,613	197,613	197,613

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
3款 民生費	
1項 社会福祉費	
1目 社会福祉総務費	
報酬	・特定技能外国人の受入マッチング支援事業プロポーザル審査会委員 4人
負担金、補助及び交付金	・外国人介護人材が介護現場で働きやすくなるための環境整備事業補助金 1,500 ・在外機関と連携して行うリクルート活動支援事業補助金 4,000 ・鳥取県外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業補助金 5,920 ・鳥取県外国人受入介護事業者等に対する学習強化・生活支援事業補助金 2,100 ・介護福祉士養成施設の日本語学習充実支援事業補助金 5,000
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	・グリーン商品認定審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	・認定グリーン商品普及促進事業補助金 800
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・障がい者雇用アドバイザー 1人 ・事業推進員 4人 ・主任就業支援員 4人 ・専門就業支援員 1人 ・就業支援員 30人 ・技術コーディネーター 5人 ・就職コーディネーター 2人 ・シニアコーディネーター 1人 ・会計年度任用職員(事務) 2人 ・スーパー工業士認定制度運営委員会委員 3人 ・DX実現に向けたリスキリング支援事業プロポーザル審査会委員 5人
給料	・一般職員 25人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320 ・鳥取県就職氷河期世代就職活動交通費支援補助金 240 ・鳥取県就職氷河期世代正規雇用就職支援補助金 18,000 ・鳥取県訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 10,584 ・鳥取県支え愛就労環境整備補助金 3,360 ・鳥取県技能祭負担金 2,700 ・スーパー工業士キャリア支援補助金 2,580 ・工学エキスパート育成支援補助金 500 ・人材育成型専門家派遣支援補助金 1,000

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・人材育成プラン作成支援補助金	2,100
	・能力開発支援補助金	2,250
寄附金	・鳥取県プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金	400
	・鳥取安全運転運行管理者協議会年会費	10
	・鳥取安全運転運行管理者協議会入会金	2
	・米子地区安全運転運行管理者協議会年会費	8
	・境港地区安全運転運行管理者協議会年会費	10
2目 労働福祉費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金	123
	・鳥取県労働者福祉協議会補助金	2,133
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
報 酬	・鳥取県技能者表彰候補者選考委員会委員	5人
	・障がい者職業訓練指導員	2人
	・障がい者職業訓練補助員	1人
	・委託訓練等推進員	5人
	・向上訓練等推進員	4人
	・講師	8人
	・訓練指導員	3人
	・巡回就職支援指導員	5人
	・就職支援員	2人
	・障がい者職業訓練コーチ	1人
	・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
	・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	18人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県職業能力開発協会補助金	44,107
	・鳥取県技能振興推進事業費補助金	5,967
	・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金	13,987
	・若年技能者等技能承継推進事業費補助金	34,420
2目 職業訓練校費		
負担金、補助 及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助)	2,244
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	677
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	244
	・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	72
	・各種負担金	94

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	42人
2目 商業振興費		
報 酬	・SDGs企業認証審査会委員	5人
	・鳥取県大規模小売店舗立地審議会委員	7人
	・商調法調停委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県中小企業リスク対策強化補助金	8,500
	・SDGs経営促進補助金	5,000
	・SDGs循環経済モデル構築支援補助金	9,000
	・物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金	300,000
	・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金	873,655
	・鳥取県中小企業連携組織支援交付金	104,012
	・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	2,400
	・鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金	1,319
	・青年経済団体会費	469
	・戦略的事業承継推進モデル構築事業交付金	16,584
	・鳥取県運輸事業振興助成補助金	95,779
	・地酒による高付加価値観光展開支援補助金	900
	・鳥取県物産協会運営費補助金	28,873
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(大型投資)	4,833
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	361,316
	・信用保証料負担軽減補助金	258,323
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	2,441,048
	・エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業補助金	6,939
貸 付 金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	42,427
積 立 金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	608
4目 貿易振興費		
報 酬	・鳥取県東南アジアビューロー設置運営委員会委員	4人
	・ハイブリッド型海外新市場とっとりブランド育成事業審査会委員	5名
	・世界どこでもビジネス特派員事業審査会委員	4名
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県境港貿易振興会補助金	6,092
	・鳥取県境港利用促進支援事業費補助金	18,500
	・境港発着混載輸送サービス事業費補助金	500
	・鳥取県物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	1,000
	・境港環境負荷低減トライアル輸送補助金	5,000
	・鳥取県産業未来共創条例認定事業者貨物誘致支援事業補助金	4,300

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金 25,708 ・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金 14,742 ・外需獲得強化支援事業補助金 13,000 ・物流効率化補助金 20,000 ・モーダルシフト・新たな輸送モードトライアル補助 5,000 	
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員(産業立地担当参与) 4人 ・会計年度任用職員(事務) 1人 ・鳥取県経営革新計画承認審査会委員 3人 ・産業未来共創研究開発補助金審査会委員 5人 	
給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 9人 ・定数外職員 1人 	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業補助金 391,073 ・鳥取県産業成長応援補助金 1,485,502 ・鳥取県産業成長事業社宅整備費補助金 2,000 ・産業未来共創補助金 653,763 ・産業未来共創研究開発補助金 106,000 ・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 41,650 ・情報通信関連雇用事業補助金 2,649 ・鳥取県工業団地整備支援補助金 234,297 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 3,048 ・日本立地センター賛助会費 315 ・研究開発拠点設置支援補助金 15,000 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 20,750 ・特別高圧電力料金高騰対策補助金 50,000 ・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金 379 ・鳥取県採用試験を受験する学生の交通費支援補助金 1,000 ・企業見学会補助金 1,000 ・外国人活躍促進企業支援補助金 5,500 ・高度外国人材マッチング支援事業補助金 1,000 	
積 立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業未来共創基金積立金 2,000,143 	
2目 中 小 企 業 振 興 費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・トライアル発注製品等選定会委員 5人 ・鳥取県知的財産マネジメント委員会委員 5人 ・地域課題解決型起業支援補助金審査会委員 5人 ・スタートアップ創出加速化補助金審査会委員 5人 ・デジタルニューフロンティア伴走支援事業プロポーザル審査会委員 3人 ・鳥取県伝統工芸認定委員会委員 5人 	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金 2,100 ・スタートアップ応援事業補助金 12,571 	

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・地域課題解決型起業支援補助金	20,000
	・起業創業トライ補助金	5,488
	・スタートアップ創出加速化補助金	19,250
	・県内企業技術力発揮・開発応援補助金	13,505
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金	349,400
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	28,358
	・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業)	16,263
	・一般社団法人鳥取県発明協会補助金	500
	・鳥取県知的所有権センター運営費補助金	7,689
	・中小企業外国出願支援事業補助金	720
	・水素関連技術開発支援補助金	15,555
	・とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	9,836
	・月面産業ビジョン協議会加入金	100
	・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	10,000
	・セキュリティ体制構築支援補助金	3,000
	・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金	10,215
	・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金	7,420
・地域資源活用・農商工連携促進事業補助金	2,700	
貸付金	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設管理支援貸付金	253,801
繰出金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,316
5目 産業技術センター費		
報酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	869,399
	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金	31,080
13款 諸支出金		
1項 公営企業支出金		
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金		
投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	197,613

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円		
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
令和6年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課	補助金総額 440,000千円を限 度として、令和6 年度に交付決定 した額から令和6 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ						
令和6年度 産業未来共創研究開発 補助	立地戦略 課・産業未 来創造課	補助金総額 120,000千円を限 度として、令和6 年度に交付決定 した額から令和6 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同 じ						
令和6年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	25,727		0	令和7年度から 令和26年度まで	25,727					25,727	
令和6年度 社会・地域課題解決に 資する共創型企業誘致 推進事業補助	立地戦略課	補助金総額 20,900千円を限 度として、令和6 年度に交付決定 した額から令和6 年度に交付した 額を差し引いた 金額		0	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ						
令和6年度 とっとりバイオフロンテ ア管理運営事業	産業未来創 造課	17,292		0	令和7年度から 令和10年度まで	17,292					17,292	バイオフロンテ アの指定管理料
令和6年度 創業・医療産業のゆり かご形成事業	産業未来創 造課	5,059		0	令和7年度から 令和11年度まで	5,059					5,059	
令和6年度 鳥取県版スタートアップ 創出事業補助	産業未来創 造課	補助金総額 20,000千円を限 度として令和6年 度に交付決定し た額から、令和6 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ						
令和6年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援課	鳥取県信用保証 協会が金融機関 に対して行う代位 弁済額から日本 政策金融公庫の 保険金補填額及 び全国信用保証 協会連合会の損 失補償額を控除 した額の2分の1 を限度とする額		0	令和6年度から、金 銭消費貸借に係る 契約書に定めると ころにより償還が 完了する日が属す る年度の翌年度ま で。ただし、条件変 更措置を受けて貸 付期間を延長した 場合は、その延長 した後の償還が完 了する日が属する 年度の翌年度まで	限度額に同 じ						
令和6年度 世界どこでも外需獲得 強化事業補助	通商物流課	補助金総額 13,000千円を限 度として、令和6 年度に交付決定 した額から令和6 年度に交付した 額を差し引いた 額		0	令和7年度	限度額に同 じ						
令和6年度 「外国人材と共に働く とっとり」推進事業	雇用・働き 方政策課	12,800		0	令和7年度から 令和8年度まで	12,800			12,800			介護福祉士の資 格取得を目指す 外国人留学生に 対する奨学金費 用の支援
令和6年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	5,870		0	令和7年度から 令和8年度まで	5,870					5,870	労働雇用相談支 援業務委託
令和6年度 職業訓練事業費	産業人材課	61,776		0	令和7年度から 令和8年度まで	61,776	61,776					訓練実施経費
令和6年度鳥取県立鳥 取ハローワーク管理運 営事業	鳥取県立鳥 取ハロー ワーク	22,300		0	令和7年度から 令和8年度まで	22,300	5,490				16,810	建物賃貸借

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円		
令和6年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進課	補助金総額 16,500千円を限度として、令和6年度に交付決定した額から令和6年度に交付した額を差し引いた額		0	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ					
令和6年度 鳥取発伝統工芸世界に 発信事業	販路拡大・ 輸出促進課	503		0	令和7年度	503				503	展示会経費

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の3分の1を限度と する額	令和5年度	0	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した後の償還が 完了する日が属する年度 の翌年度まで	1,183					1,183	
平成21年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成21年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	2,709					2,709	
平成21年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成21年度から 令和5年度まで	39,003	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	6,711					6,711	
平成22年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成22年度から 令和5年度まで	10,910	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,596					1,596	
平成23年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成23年度から 令和5年度まで	12,490	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	2,123					2,123	
平成24年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,626					1,626	
平成24年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和5年度まで	4,633	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	970					970	
平成24年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和5年度まで	20,706	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	8,940					8,940	
平成25年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成25年度から 令和5年度まで	11,954	令和6年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	3,406					3,406	

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考	
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成25年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成25年度から 令和5年度まで	29,288			45,792				45,792	
平成26年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成26年度から 令和5年度まで	0			161				161	
平成26年度 経営活力強化資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成26年度から 令和5年度まで	10,461			2,056				2,056	
平成26年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成26年度から 令和5年度まで	20,335			46,268				46,268	
平成26年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課		平成27年度から 令和5年度まで	411,814			654,506				654,506	
平成26年度 新規工業団地整備支援 事業補助	立地戦略 課		平成27年度から 令和5年度まで	22,951			13,531				13,531	
平成27年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課		平成28年度から 令和5年度まで	67,061			122,143				122,143	
平成27年度 新規工業団地整備支援 事業補助	立地戦略 課		平成28年度から 令和5年度まで	4,257			2,594				2,594	
平成27年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課		平成28年度から 令和5年度まで	131,278			114,891				114,891	
平成27年度 経営体質強化資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成27年度から 令和5年度まで	4,164			13,525				13,525	
平成27年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成27年度から 令和5年度まで	35,710			52,763				52,763	
平成28年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課		平成29年度から 令和5年度まで	17,250			35,811				35,811	
平成28年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課		平成30年度から 令和5年度まで	17,265			38,296				38,296	

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成28年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から 令和5年度まで	4,554	令和6年度から 令和5年度まで	11,641				11,641	
平成28年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から 令和5年度まで	48,292	令和6年度から 令和5年度まで	65,572				65,572	
平成29年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	10,511	平成30年度から 令和5年度まで	3,730	令和6年度から 令和18年度まで	3,317				3,317	
平成29年度 起業化促進に関するファンドに係る損失補償	産業未来創造課	5,000,000	平成30年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和9年度まで	5,000,000				5,000,000	
平成29年度 再生支援資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和5年度まで	368				368	
平成29年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から 令和5年度まで	4,654	令和6年度から 令和5年度まで	17,670				17,670	
平成29年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から 令和5年度まで	11,336	令和6年度から 令和5年度まで	52,930				52,930	
平成30年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	208,355	令和元年度から 令和5年度まで	90,653	令和6年度から 令和20年度まで	62,078				62,078	
平成30年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	458	令和元年度から 令和5年度まで	145	令和6年度から 令和19年度まで	108				108	
平成30年度 起業化促進に関するファンドに係る損失補償	産業未来創造課	3,100,000	令和元年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和11年度まで	3,100,000				3,100,000	
平成30年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成30年度から 令和5年度まで	417	令和6年度から 令和5年度まで	16,000				16,000	
平成30年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成30年度から 令和5年度まで	17,568	令和6年度から 令和5年度まで	118,600				118,600	

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	212,635	令和2年度から 令和5年度まで	21,773	令和6年度から 令和21年度まで	137,645				137,645	
令和元年度 工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	1,124	令和2年度から 令和5年度まで	464	令和6年度から 令和19年度まで	658				658	
令和元年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和5年度まで	1,796	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	30,154				30,154	
令和元年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和5年度まで	29,766	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	147,498				147,498	
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	142,070	令和3年度から 令和5年度まで	8,975	令和6年度から 令和33年度まで	108,314				108,314	
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	1,320	令和3年度から 令和5年度まで	0	令和22年度	1,159				1,159	
令和2年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に関する損失補償	企業支援課		令和2年度から 令和5年度まで	3,599	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	42,787				42,787	
令和2年度 職業訓練事業費	産業人材課	100,480	令和3年度から 令和5年度まで	45,560	令和6年度から 令和7年度まで	866	433			433	
令和2年度 職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	産業人材課	27,410	令和3年度から 令和5年度まで	16,114	令和6年度から 令和7年度まで	11,296				11,296	
令和3年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	60,834	令和4年度から 令和5年度まで	1,273	令和6年度から 令和32年度まで	33,442				33,442	
令和3年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課		令和4年度から 令和5年度まで	984	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	44,654				44,654	
令和4年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	3,048	令和5年度	351	令和6年度から 令和23年度まで	2,697				2,697	
令和4年度 鳥取県産業成長応援補助金	立地戦略課・企業支援課	補助金総額790,000千円を限度として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額	令和5年度	331,101	令和6年度から 令和7年度まで	304,357				304,357	
令和4年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課		令和5年度	0	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	112,608				112,608	
令和4年度 職業訓練事業費	産業人材課	98,597	令和5年度	53,401	令和6年度から 令和8年度まで	12,149	7,449			4,700	

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
令和4年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進課	補助金総額10,500千円を限度額として、令和4年度に交付決定した額から令和4年度に交付した額を差し引いた額	令和5年度	3,423	令和6年度から令和7年度まで	582				582	
令和4年度 鳥取県立鳥取ハローワーク管理運営事業	鳥取県立 鳥取ハローワーク	1,902	令和5年度	528	令和6年度から令和7年度まで	1,056	220			836	機械警備業務及び清掃業務委託
令和4年度 若者サポートステーション運営事業	鳥取県立 鳥取ハローワーク	2,385	令和5年度	795	令和6年度から令和7年度まで	1,590				1,590	建物賃貸借
令和4年度 鳥取県立米子ハローワーク管理運営事業	鳥取県立 米子ハローワーク	2,310	令和5年度	157	令和6年度から令和10年度まで	1,023	350			673	電話設備賃貸借契約(更新)
令和5年度 工業団地整備支援事業	立地戦略 工業団地整備支援課	795,199		0	令和6年度から令和26年度まで	795,199				795,199	
令和5年度 とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助	立地戦略 課	補助金総額19,800千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和8年度まで	2,740				2,740	
令和5年度 産業成長応援活動費	立地戦略 課	1,308		0	令和6年度から令和7年度まで	1,308				1,308	
令和5年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支援課	補助金総額805,000千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和8年度まで	805,000				805,000	
令和5年度 産業未来共創研究開発補助	立地戦略 課・産業未来創造課	補助金総額160,000千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和7年度まで	100,000				100,000	
令和5年度 起業創業トライ補助	産業未来 創造課	補助金総額12,000千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和7年度まで	11,603				11,603	
令和5年度 創業のゆりかご形成事業(利子補給・施設利用料補助)	産業未来 創造課	5,059		0	令和6年度から令和10年度まで	5,059				5,059	
令和5年度 先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助	産業未来 創造課	補助金総額10,000千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和7年度まで	10,000				10,000	
令和5年度 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	産業未来 創造課	378,670		0	令和6年度から令和10年度まで	378,670				378,670	バイオフロンティアの指定管理料
令和5年度 コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ピレッジ」プロジェクト事業	産業未来 創造課	総額55,200千円を限度として、令和5年度に契約した額から令和5年度に支出した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和7年度まで	52,800				52,800	
令和5年度 スタートアップ創出加速化事業補助	産業未来 創造課	補助金総額18,000千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額		0	令和6年度から令和8年度まで	18,000				18,000	
令和5年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額		0	令和6年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	91,588				91,588	

事 項	課 名	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円		
令和5年度 海外展開牽引企業創出 事業補助	通商物流 課	補助金総額16,000 千円を限度として、 令和5年度に交付 決定した額から令 和5年度に交付し た額を差し引いた 額		0	令和6年度	16,000				16,000	
令和5年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	90,606		0	令和6年度から 令和8年度まで	90,606				90,606	労働雇用相談支 援業務委託
令和5年度 職業訓練事業費	産業人材 課	83,755		0	令和6年度から 令和9年度まで	79,474	73,864			5,610	訓練実施経費、 訓練用機器賃借 料等
令和5年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進 課	補助金総額16,500 千円を限度として、 令和5年度に交付 決定した額から令 和5年度に交付し た額を差し引いた 額		0	令和6年度から 令和8年度まで	3,250				3,250	
令和5年度 とっどりの民工芸振興 事業	販路拡大・ 輸出促進 課	516		0	令和6年度から 令和7年度まで	516				0	機械警備料

議案第7号

令和6年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円	千円	千円		千円	
	1 一般会計繰入金		1,316	21,908	△ 20,592			
		1 一般会計から繰入	1,316	21,908	△ 20,592	1 一般会計から繰入	1,316	
2 繰越金			225	225	0			
	1 繰越金		225	225	0			
		1 繰越金	225	225	0	1 前年度繰越金	225	
3 諸収入			21,503	21,270	233			
	1 県預金利子		0	0	0			
		1 県預金利子	0	0	0	1 県預金利子	0	
	2 貸付金元利収入		21,403	21,170	233			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	21,403	21,170	233	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	21,403	
	3 雑入		100	100	0			
	1 雑入	100	100	0	1 雑入	100		
歳入合計			23,044	43,403	△ 20,359			

令和6年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

- 1 目 中小企業高度化資金貸付事業費
- 2 目 貸付事業運営費
- 3 目 諸費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	23,044	43,403	△20,359	1,316	225	21,503		

トータルコスト 34,782千円（前年度56,658千円）[正職員：1.5人]

主な業務内容 債権管理・回収、新規貸付及び借入事務（診断・審査・申請・契約）、会計経理

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	0	20,592	△20,592	令和6年度貸付予定なし
貸付事業運営費	1,416	1,416	0	資金貸付、債権管理・回収等のための事務費
諸 費	21,628	21,395	233	（1）中小企業高度化資金の（独）中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 （2）小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金（1）5,807 + （2）180 =5,987 繰出金（1）15,461 + （2）180 =15,641 合計 21,628
計	23,044	43,403	△20,359	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中小機構と協調して中小企業が行う共同事業に対する高度化資金の貸付を行うとともに、既存貸付債権等の管理回収業務を適切に行う。

<取組状況・改善点>

ア 貸付事業

令和6年度貸付予定なし

イ 延滞債権回収

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和6年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款 項 目	1款 中小企業近代化資金貸付事業費				商工労働部 合計
			1項 中小企業近代化資金貸付事業費			
			1目 中小企業高度化 資金貸付事業費	2目 貸付事業運営費	3目 諸 費	
1	報 酬					
2	給 料					
3	職員手当等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩給及び退職年金					
8	報 償 費					
9	旅 費	291	291		291	291
	費用弁償					
	普通旅費	291	291		291	291
	特別旅費					
11	需用費	100	100		100	100
12	役 務 費	1,025	1,025		1,025	1,025
13	委 託 料					
21	貸 付 金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	5,987	5,987		5,987	5,987
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					
28	繰 出 金	15,641	15,641		15,641	15,641
	計	23,044	23,044	1,416	21,628	23,044
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地 方 債					
	そ の 他	21,628	21,628	100	21,528	21,628
	繰 入 金	1,416	1,416	1,316	100	1,416

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
1項	中小企業近代化資金貸付事業費	
1目	中小企業高度化資金貸付事業費	
	貸付金 ・中小企業高度化資金貸付金	0
3目	諸費	
	償還金、利子及び割引料 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・国庫償還金	5,987
	繰出金 ・一般会計繰出金	15,641

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業高度化 資金貸付金	334,641	333,081	0	1,560	331,521
合 計	334,641	333,081	0	1,560	331,521

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について						
提出理由	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (令和6年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常勤職員の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">48人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	常勤職員の区分	人数	1 常時勤務に服することを要する職員	48人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人
常勤職員の区分	人数						
1 常時勤務に服することを要する職員	48人						
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人						
概要	<p>【参考：関係法令（抄）】</p> <p>○地方独立行政法人法 (議会への報告等)</p> <p>第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要する職員（地方公務員法第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。</p> <p>2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>○地方独立行政法人法施行令 (常勤職員の範囲)</p> <p>第十五条 法第五十四条第一項に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令に定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公務員法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしている者</p> <p>四 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項の規定により休職者とされた者</p> <p>五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項の規定により派遣された者</p> <p>六 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>						

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部商工政策課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	237,600	令和6年1月9日 ～令和10年1月8日	鳥取県商工労働部商 工政策課
2	商工労働部企業支援課	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	440,234	令和6年2月19日 ～令和6年7月31日	鳥取県商工労働部企 業支援課